

令和 3 年 度

始良市歳入歳出決算審査意見書

始良市基金運用状況審査意見書

始良市水道事業会計決算審査意見書

始良市下水道事業会計決算審査意見書

始良市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

始良市監査委員

始 監 査 第 2 0 8 号
令和 4 年 8 月 2 5 日

始良市長 湯元 敏浩 殿

始良市監査委員 川崎 栄寿
同 竹下 日出志

令和 3 年度始良市歳入歳出決算等及び基金運用状況に係る
審査意見並びに始良市健全化判断比率等審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 3 年度始良市歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について、また、地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度始良市水道事業会計決算及び附属書類並びに令和 3 年度始良市下水道事業会計決算及び附属書類について審査したので、審査意見を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された令和 3 年度始良市健全化判断比率及び資金不足比率について審査したので、審査意見を提出します。

目 次

令和3年度始良市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1 一般会計及び特別会計の総括	2
2 普通会計における財政状況	7
(1) 決算収支状況	7
(2) 主要な財政指標等	11
3 一般会計の決算収支状況	14
(1) 決算の概要	14
(2) 歳入	15
(3) 歳出	30
4 特別会計の決算収支状況	40
(1) 国民健康保険特別会計事業勘定	40
(2) 国民健康保険特別会計施設勘定	44
(3) 後期高齢者医療特別会計	46
(4) 介護保険特別会計保険事業勘定	48
(5) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定	52
(6) 農林業労働者災害共済事業特別会計	54
5 財産に関する調書	56
(1) 公有財産	56
(2) 物品	57
(3) 債権	57
(4) 基金	57
むすび	59

令和3年度始良市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	60
第2 審査の期間	60
第3 審査の方法	60
第4 審査の結果	60
1 土地開発基金	60
2 国民健康保険高額療養資金貸付基金	61
3 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金	61
4 育英事業基金	61
5 畜産特別導入事業基金	61

令和3年度始良市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象	62
第2 審査の期間	62
第3 審査の方法	62
第4 審査の結果	62
1 業務実績	62
2 予算執行状況	63
3 経営成績	65
4 財政状態	70
むすび	76

令和3年度始良市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象	77
第2 審査の期間	77
第3 審査の方法	77
第4 審査の結果	77
1 業務実績	77
2 予算執行状況	79
3 経営状況	80
4 財政状態	82
むすび	85

令和3年度始良市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象	86
第2 審査の期間	86
第3 審査の方法	86
第4 審査の結果	86
1 健全化判断比率	86
2 資金不足比率	87

注： 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

2 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

3 収入率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 負数

「0」「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 皆無又は該当数値がないもの

「皆増」「皆減」 比率の対象数値が「0」のもの

「著増」「著減」 比率、割合等が1,000%以上のもの

令和3年度

始良市歳入歳出決算審査意見書

令和3年度始良市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和3年度 始良市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度 始良市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
- 3 令和3年度 始良市国民健康保険特別会計施設勘定歳入歳出決算
- 4 令和3年度 始良市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和3年度 始良市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
- 6 令和3年度 始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定歳入歳出決算
- 7 令和3年度 始良市農林業労働者災害共済事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

第2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月19日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、次の諸点を主眼として、決算書、関係諸帳票及び証拠書類等を参照するとともに、関係職員の説明を聴取し、あわせて定例監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながら慎重に審査した。

- 1 市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 計数は正確であるか。
- 3 財政運営は適正であったか。
- 4 財産の管理は適法・適正になされたか。
- 5 予算の執行はその目的に沿って適正かつ効率的になされたか。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令の諸規定に従って作成されており、決算計数は正確であり、会計諸帳簿と一致し抽出による証票書類との照合にも符合していた。

また、予算の執行、収入支出事務の処理及び財産管理についても、おおむね適正であることを認めた。

第5 審査の概要

1 一般会計及び特別会計の総括

当年度の決算額は、次表のとおりである。

決算総括表

(単位：円)

会計区分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	38,550,382,559	37,086,889,928	1,463,492,631	57,071,000	1,406,421,631
特別会計	18,218,083,650	17,679,804,659	538,278,991	0	538,278,991
国民健康保険(事業勘定)	9,561,055,950	9,388,920,628	172,135,322	0	172,135,322
国民健康保険(施設勘定)	42,273,400	36,451,193	5,822,207	0	5,822,207
後期高齢者医療	1,202,405,931	1,193,724,226	8,681,705	0	8,681,705
介護保険(保険事業)	7,352,452,232	7,007,280,074	345,172,158	0	345,172,158
介護保険(サービス事業)	57,742,287	51,282,015	6,460,272	0	6,460,272
農林業労働者災害共済	2,153,850	2,146,523	7,327	0	7,327
合計	56,768,466,209	54,766,694,587	2,001,771,622	57,071,000	1,944,700,622

決算額の状況

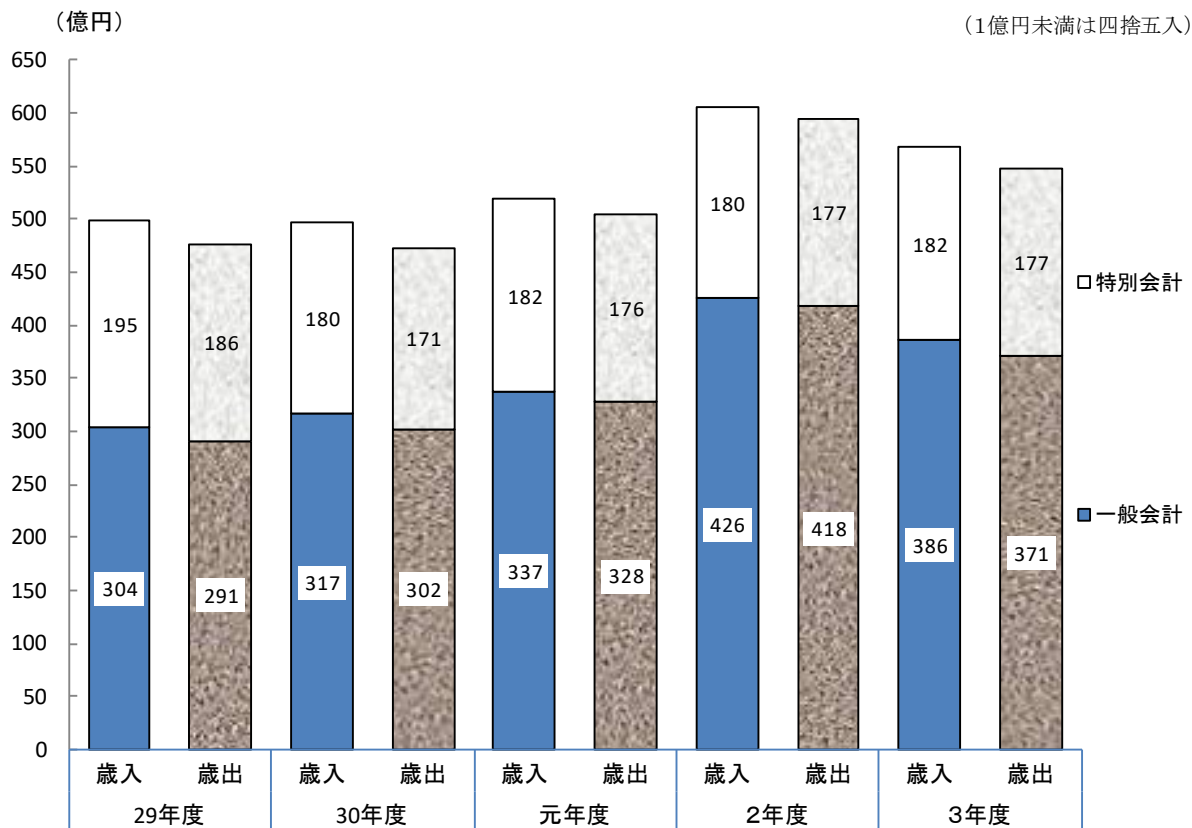
(単位：円)

区分		3年度	2年度	前年度比較
一般会計	歳入	38,550,382,559	42,571,140,519	△ 4,020,757,960
	歳出	37,086,889,928	41,815,494,866	△ 4,728,604,938
	差引額	1,463,492,631	755,645,653	707,846,978
	実質収支	1,406,421,631	608,415,653	798,005,978
	単年度収支	798,005,978	△ 218,538,704	1,016,544,682
特別会計	歳入	18,218,083,650	17,964,084,878	253,998,772
	歳出	17,679,804,659	17,661,738,396	18,066,263
	差引額	538,278,991	302,346,482	235,932,509
	実質収支	538,278,991	302,346,482	235,932,509
	単年度収支	235,932,509	△ 288,021,760	523,954,269
総計	歳入	56,768,466,209	60,535,225,397	△ 3,766,759,188
	歳出	54,766,694,587	59,477,233,262	△ 4,710,538,675
	差引額	2,001,771,622	1,057,992,135	943,779,487
	実質収支	1,944,700,622	910,762,135	1,033,938,487
	単年度収支	1,033,938,487	△ 506,560,464	1,540,498,951

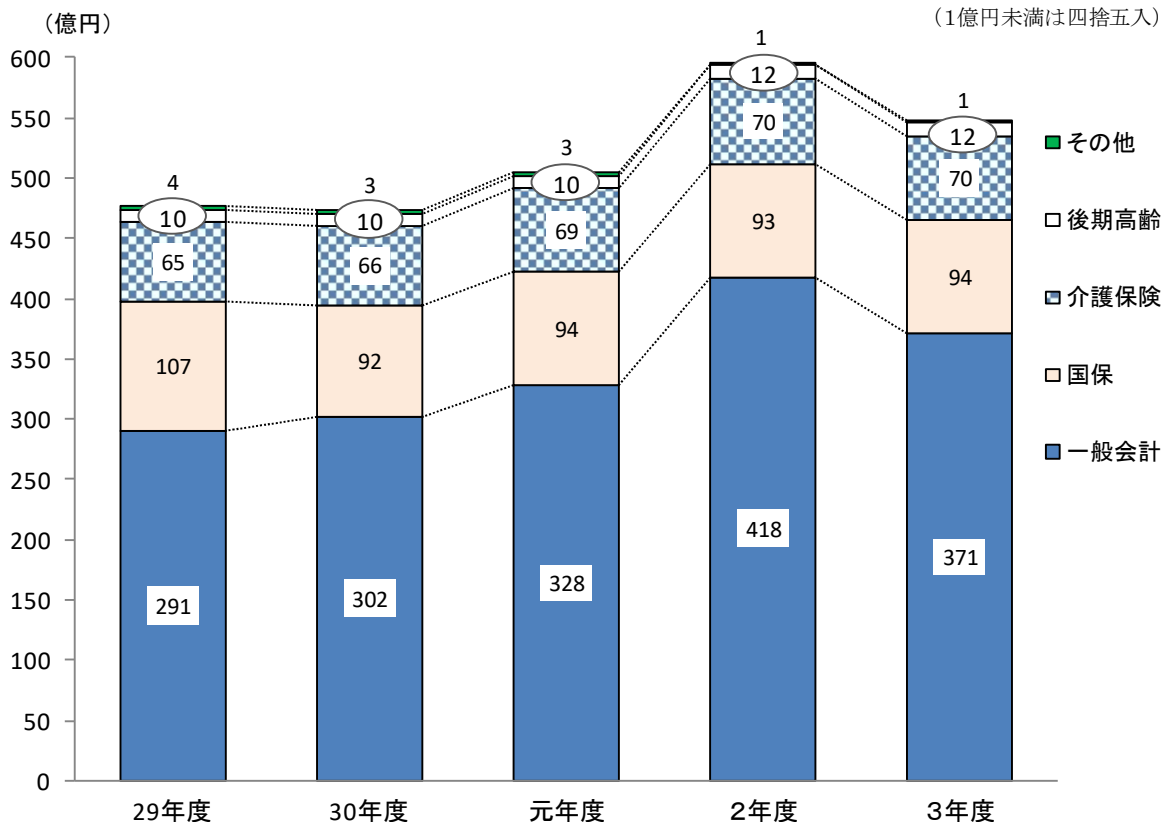
※「単年度収支額」は、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

歳入、歳出額の推移及び会計別歳出額の推移は、次のとおりである。

決算額の推移



会計別歳出額の推移



予算の執行状況は、次のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当 額 又 は 繰 越 額	計
一 般 会 計	32,519,148,000	5,602,301,000	1,038,662,000	39,160,111,000
特 別 会 計	17,593,447,000	391,005,000	0	17,984,452,000
国民健康保険(事業勘定)	9,286,756,000	228,407,000	0	9,515,163,000
国民健康保険(施設勘定)	43,398,000	△ 2,358,000	0	41,040,000
後期高齢者医療	1,173,862,000	24,853,000	0	1,198,715,000
介護保険(保険事業)	7,039,802,000	135,253,000	0	7,175,055,000
介護保険(サービス事業)	47,781,000	4,543,000	0	52,324,000
農林業労働者災害共済	1,848,000	307,000	0	2,155,000
合 計	50,112,595,000	5,993,306,000	1,038,662,000	57,144,563,000

当年度の当初予算は501億1,259万5,000円で、補正予算において59億9,330万6,000円を増額し、前年度からの繰越額10億3,866万2,000円を加えた予算現額は571億4,456万3,000円となっている。

また、予算現額に対する収入率及び執行率は、歳入が99.3%、歳出が95.8%となっている。これを会計別にみると、一般会計では歳入が98.4%、歳出が94.7%、特別会計では歳入が101.3%、歳出が98.3%となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
一 般 会 計	39,160,111,000	38,995,766,655	38,550,382,559	11,469,105	433,914,991	98.4	98.9
特 別 会 計	17,984,452,000	18,568,717,206	18,218,083,650	11,444,149	339,189,407	101.3	98.1
国民健康保険 (事業勘定)	9,515,163,000	9,881,320,276	9,561,055,950	9,164,660	311,099,666	100.5	96.8
国民健康保険 (施設勘定)	41,040,000	42,273,400	42,273,400	0	0	103.0	100.0
後期高齢者医療	1,198,715,000	1,207,890,981	1,202,405,931	239,000	5,246,050	100.3	99.5
介護保険 (保険事業)	7,175,055,000	7,377,336,412	7,352,452,232	2,040,489	22,843,691	102.5	99.7
介護保険 (サービス事業)	52,324,000	57,742,287	57,742,287	0	0	110.4	100.0
農林業労働者 災害共済	2,155,000	2,153,850	2,153,850	0	0	99.9	100.0
合 計	57,144,563,000	57,564,483,861	56,768,466,209	22,913,254	773,104,398	99.3	98.6

(2) 歳出

(単位：円、%)

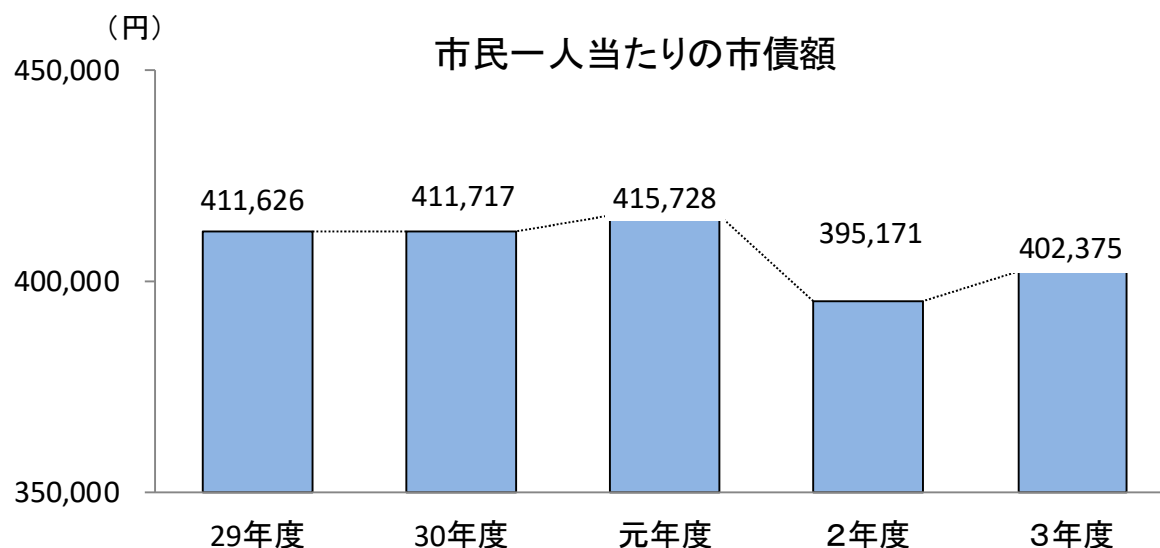
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計	39,160,111,000	37,086,889,928	1,105,859,000	967,362,072	94.7
特 別 会 計	17,984,452,000	17,679,804,659	0	304,647,341	98.3
国民健康保険(事業勘定)	9,515,163,000	9,388,920,628	0	126,242,372	98.7
国民健康保険(施設勘定)	41,040,000	36,451,193	0	4,588,807	88.8
後期高齢者医療	1,198,715,000	1,193,724,226	0	4,990,774	99.6
介護保険(保険事業)	7,175,055,000	7,007,280,074	0	167,774,926	97.7
介護保険(サービス事業)	52,324,000	51,282,015	0	1,041,985	98.0
農林業労働者災害共済	2,155,000	2,146,523	0	8,477	99.6
合 計	57,144,563,000	54,766,694,587	1,105,859,000	1,272,009,413	95.8

(3) 市債の状況

(単位：円)

区分	会 計 名	令和2年度末 残 高	令和3年度 償還額(元金)	令和3年度 借 入 額	令和3年度末 残 高
普通 会計	一般会計	30,639,164,021	3,555,768,109	4,187,900,000	31,271,295,912
	農林業労働者災害共済	0	0	0	0
	小 計	30,639,164,021	3,555,768,109	4,187,900,000	31,271,295,912
企 業 会 計 を 除 く	国民健康保険(事業勘定)	0	0	0	0
	国民健康保険(施設勘定)	10,312,363	976,607	0	9,335,756
	後期高齢者医療	0	0	0	0
	介護保険(保険事業)	0	0	0	0
	介護保険(サービス事業)	0	0	0	0
	小 計	10,312,363	976,607	0	9,335,756
総 計		30,649,476,384	3,556,744,716	4,187,900,000	31,280,631,668

市債の当年度末現在高は、312億8,063万1,668円で、前年度末に比べ6億3,115万5,284円増加している。この残高は、当年度末現在の人口77,740人に対し、1人当たり40万2,375円となり、前年度と比べ7,204円の増となっている。



2 普通会計における財政状況

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な把握が難しいため、地方財政統計で統一的に用いられる会計区分である。本市の場合、一般会計・農林業労働者災害共済事業特別会計を合わせたもので、重複額等を控除し純計したものである。

(1) 決算収支状況

当年度の普通会計の決算収支状況をみると、実質収支は前年度6億846万5,000円の黒字より7億9,796万3,000円増加し、14億642万8,000円の黒字となっている。この実質収支と前年度実質収支との差額である単年度収支は、前年度に比べ10億1,652万7,000円増加している。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金4億8,680万円を加えた、実質単年度収支は前年度に比べ赤字が28億3,599万6,000円減少し、12億8,476万3,000円の黒字となっている。

決算収支の状況

(単位：千円、%)

区分	3年度	2年度	前年度比較	
			金額	増減率
① 歳入総額	38,547,300	42,137,751	△ 3,590,451	△ 8.5
② 歳出総額	37,083,801	41,382,056	△ 4,298,255	△ 10.4
③ 歳入歳出差引額(形式収支)①-②	1,463,499	755,695	707,804	93.7
④ 翌年度に繰り越すべき財源	57,071	147,230	△ 90,159	△ 61.2
⑤ 実質収支 ③-④	1,406,428	608,465	797,963	131.1
⑥ 前年度実質収支	608,465	827,029	△ 218,564	△ 26.4
⑦ 単年度収支 ⑤-⑥	797,963	△ 218,564	1,016,527	△ 465.1
⑧ 積立金	486,800	1,000	485,800	著増
⑨ 繰上げ償還金	0	0	0	0.0
⑩ 積立金取り崩し額	0	1,333,669	△ 1,333,669	△ 100.0
⑪ 実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	1,284,763	△ 1,551,233	2,835,996	△ 182.8

※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

ア 歳入の構成

普通会計における歳入の構成を自主財源と依存財源で見ると、自主財源の比率は27.3%で、前年度と比較すると0.3ポイント低くなっている。

自主財源と依存財源の構成比率等比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

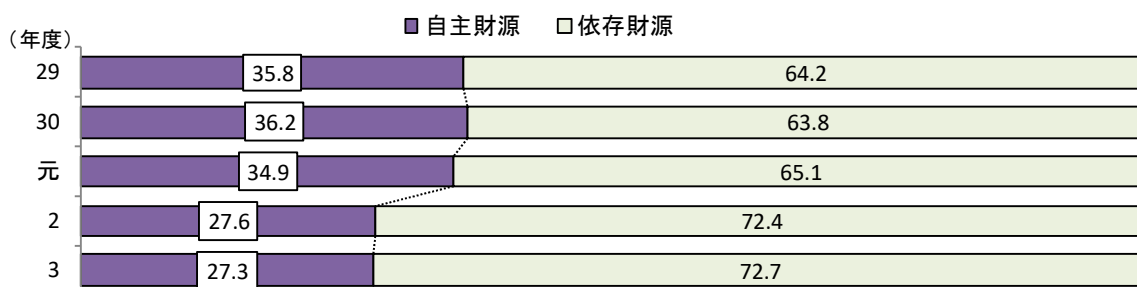
区 分	3 年 度		2 年 度		増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	1 市税	7,656,434	19.9	7,729,608	18.3	△ 73,174
	13 分担金及び負担金	111,677	0.2	99,968	0.3	11,709
	14 使用料及び手数料	561,945	1.5	573,628	1.4	△ 11,683
	17 財産収入	645,133	1.7	139,711	0.3	505,422
	18 寄附金	362,735	0.9	369,857	0.9	△ 7,122
	19 繰入金	331,705	0.9	1,831,976	4.3	△ 1,500,271
	20 繰越金	445,695	1.2	420,704	1.0	24,991
	21 諸収入	407,441	1.0	457,327	1.1	△ 49,886
	小 計	10,522,765	27.3	11,622,779	27.6	△ 1,100,014
依 存 財 源	2 地方譲与税	295,546	0.8	291,334	0.7	4,212
	3 利子割交付金	4,603	0.0	5,244	0.0	△ 641
	4 配当割交付金	19,214	0.1	15,324	0.0	3,890
	5 株式等譲渡所得割交付金	26,698	0.1	15,499	0.0	11,199
	6 法人事業税交付金	70,289	0.2	25,544	0.1	44,745
	7 地方消費税交付金	1,707,236	4.4	1,553,167	3.7	154,069
	8 自動車税環境性能割交付金	15,172	0.0	11,206	0.0	3,966
	9 ゴルフ場利用税交付金	36,541	0.1	31,259	0.1	5,282
	10 地方特例交付金	178,124	0.5	106,359	0.3	71,765
	11 地方交付税	8,494,717	22.0	7,493,455	17.8	1,001,262
	12 交通安全対策特別交付金	13,509	0.0	14,559	0.0	△ 1,050
	15 国庫支出金	10,110,737	26.2	15,128,596	35.9	△ 5,017,859
	16 県支出金	2,864,249	7.4	3,131,062	7.4	△ 266,813
22 市債	4,187,900	10.9	2,692,364	6.4	1,495,536	
小 計	28,024,535	72.7	30,514,972	72.4	△ 2,490,437	
合 計	38,547,300	100.0	42,137,751	100.0	△ 3,590,451	

※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

自主財源及び依存財源の推移

(単位：千円、%)

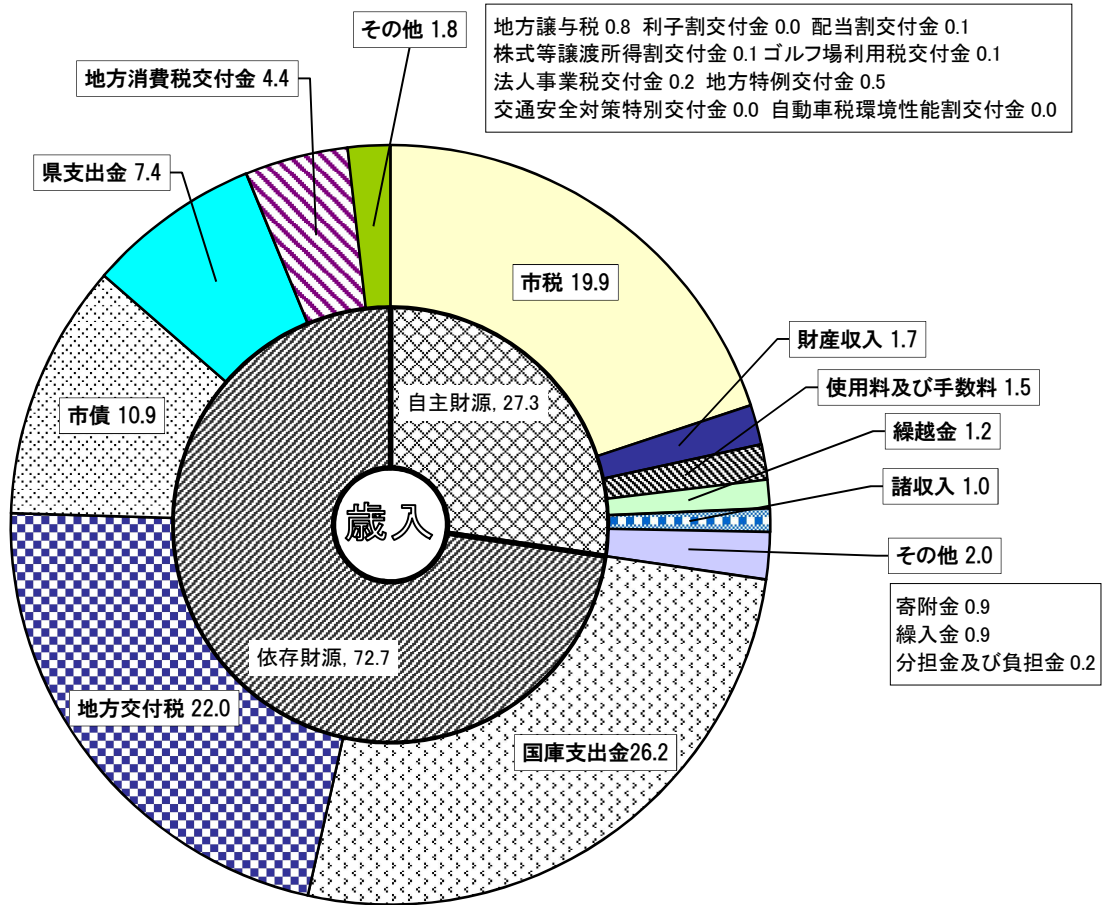
年度	自主財源	構成比率	依存財源	構成比率
29	10,931,111	35.8	19,617,634	64.2
30	11,474,299	36.2	20,207,642	63.8
元	11,697,380	34.9	21,805,337	65.1
2	11,622,779	27.6	30,514,972	72.4
3	10,522,765	27.3	28,024,535	72.7



自主財源と依存財源の内容は次のとおりである。

歳入の款別状況

(単位：%)



イ 歳出の構成

目的別歳出比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	3年度		2年度		増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
議会費	197,331	0.5	212,984	0.5	△ 15,653
総務費	6,352,427	17.1	11,243,619	27.2	△ 4,891,192
民生費	16,607,231	44.8	14,077,082	34.0	2,530,149
衛生費	3,269,763	8.8	2,802,426	6.8	467,337
労働費	27,050	0.1	26,924	0.1	126
農林水産業費	791,114	2.1	1,381,128	3.3	△ 590,014
商工費	624,014	1.7	710,817	1.7	△ 86,803
土木費	1,794,427	4.8	2,532,638	6.1	△ 738,211
消防費	1,104,613	3.0	1,027,545	2.5	77,068
教育費	2,371,085	6.4	3,139,091	7.6	△ 768,006
災害復旧費	266,048	0.7	431,547	1.0	△ 165,499
公債費	3,678,698	9.9	3,796,255	9.2	△ 117,557
合計	37,083,801	100.0	41,382,056	100.0	△ 4,298,255

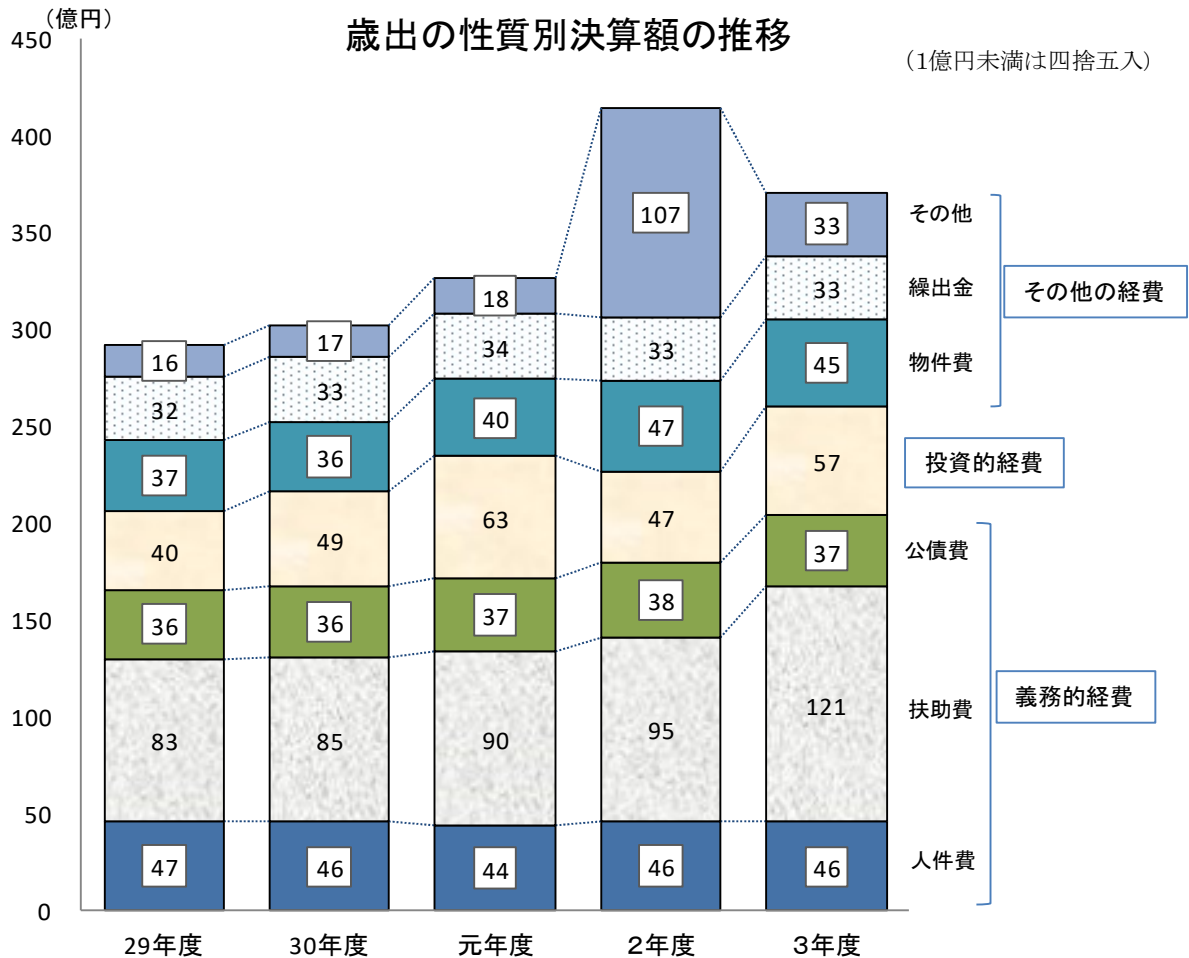
※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

性質別歳出比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
義務的経費	人件費	4,562,114	12.3	4,623,997	11.2	△ 61,883
	扶助費	12,144,522	32.7	9,520,371	23.0	2,624,151
	公債費	3,678,698	9.9	3,796,255	9.2	△ 117,557
	小 計	20,385,334	55.0	17,940,623	43.4	2,444,711
投資的経費	普通建設事業費	5,393,822	14.5	4,307,984	10.4	1,085,838
	うち単独事業費	4,291,368	11.6	2,430,311	5.9	1,861,057
	災害復旧事業費	266,048	0.7	431,547	1.0	△ 165,499
	小 計	5,659,870	15.3	4,739,531	11.5	920,339
その他の経費	物件費	4,454,029	12.0	4,679,234	11.3	△ 225,205
	維持補修費	155,855	0.4	151,853	0.4	4,002
	補助費等	1,963,195	5.3	10,380,941	25.1	△ 8,417,746
	積立金	1,148,292	3.1	196,476	0.5	951,816
	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0
	繰出金	3,317,226	8.9	3,293,398	8.0	23,828
	小 計	11,038,597	29.8	18,701,902	45.2	△ 7,663,305
合 計	37,083,801	100.0	41,382,056	100.0	△ 4,298,255	

※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。



(2) 主要な財政指標等

(単位：千円、%)

区 分	3 年度	2 年度	増 減
基準財政収入額	7,573,795	7,719,476	△ 145,681
基準財政需要額	15,565,813	14,731,286	834,527
標準財政規模	18,499,363	17,429,116	1,070,247
① 財政力指数 (3か年平均)	0.51	0.51	0.00
② 経常収支比率	83.8	96.2	△ 12.4
③ 地方債現在高	31,271,296	30,639,164	632,132
	うち臨時財政対策債現在高	12,108,623	12,166,244
④ 財政調整基金現在高	1,752,440	955,640	796,800

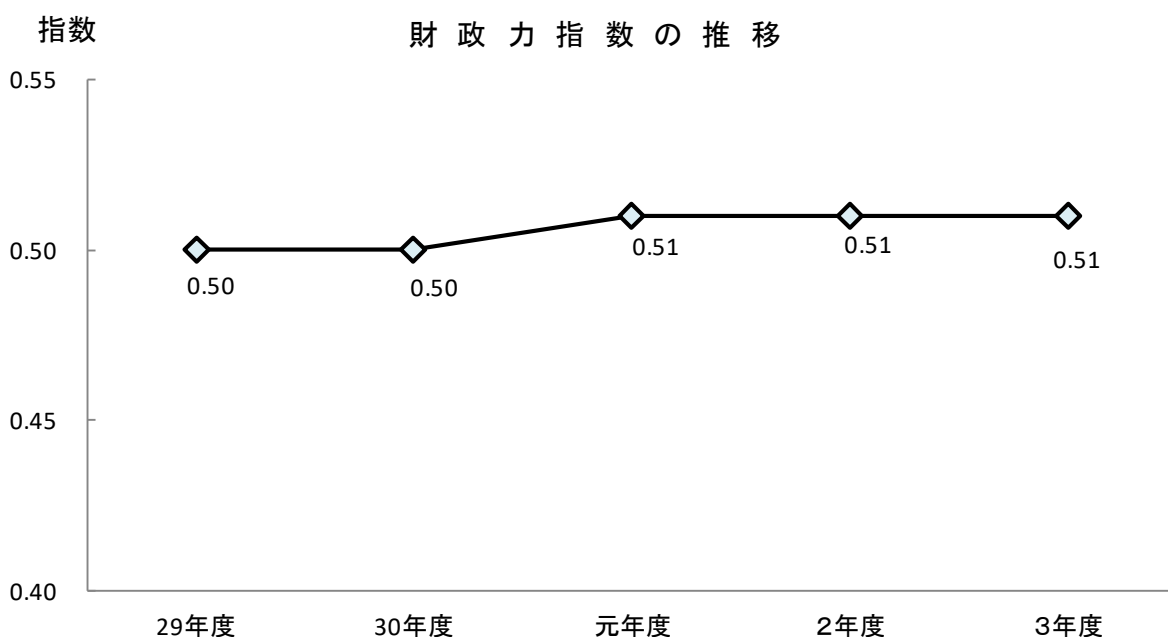
※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

ア 財政力指数

財政力指数とは、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3か年度の平均値で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数のことである。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は余裕財源があるとみなされ、普通交付税の不交付団体となる。

本市の令和3年度財政力指数（令和元年度から令和3年度の3か年の平均値）は0.51である。

財政力指数の推移は、次のとおりである。

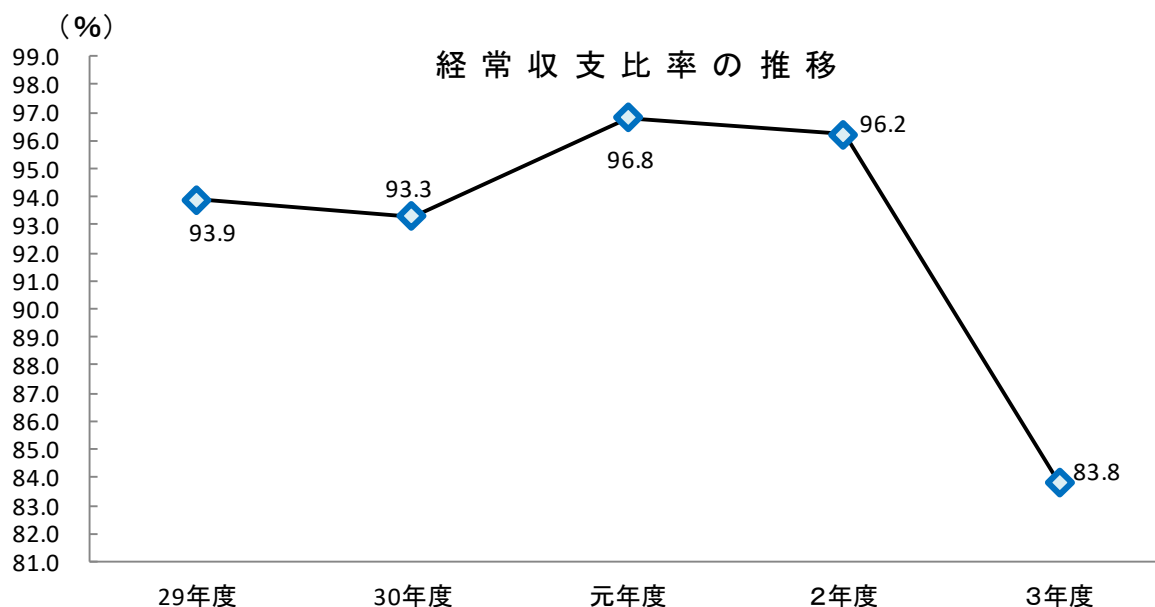


イ 経常収支比率

経常収支比率とは、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を示す指数のことである。この指数は、財政構造の弾力性及び硬直度を示す指標として用いられており、高いほどその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。おおむね70～80%の間に分布するのが妥当とされている。

令和3年度の本市の経常収支比率は83.8%である。前年度と比較すると12.4ポイント減少している。要因として、普通交付税交付額の増額、財政調整基金の基金繰入が行われなかったことが考えられる。

経常収支比率の推移は、次のとおりである。



経常収支内訳の推移は次のとおりである。

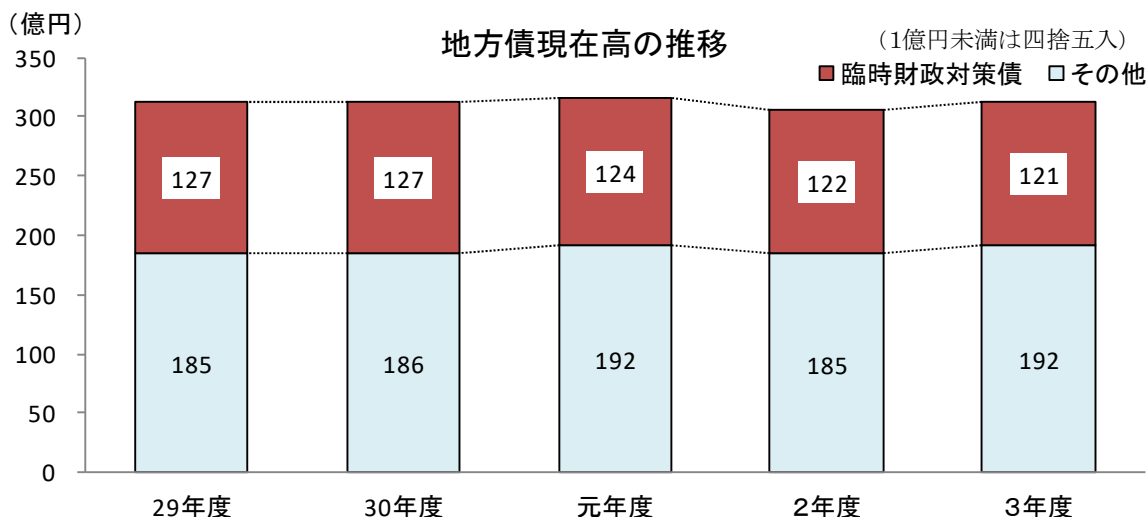
(単位：%)

区 分		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
経常収支比率		83.8	96.2	96.8	93.3	93.9
内 訳	人 件 費	22.2	24.0	23.7	25.0	25.4
	扶 助 費	12.3	17.2	15.4	14.2	15.0
	公 債 費	18.3	20.2	21.2	19.7	19.4
	物 件 費	14.5	16.7	18.5	16.8	17.0
	維 持 補 修 費	0.7	0.6	0.7	0.4	0.4
	補 助 費 等	2.8	3.5	3.1	2.8	2.7
	繰 出 金	13.0	14.0	14.3	14.2	14.1

ウ 地方債現在高

前年度に比べ6億3,213万1,891円増加し312億7,129万5,909円となっている。これは、令和3年度に35億5,576万8,109円償還し、新たな市債を41億8,790万円借り入れたことによるものである。

地方債現在高の推移は次のとおりである。

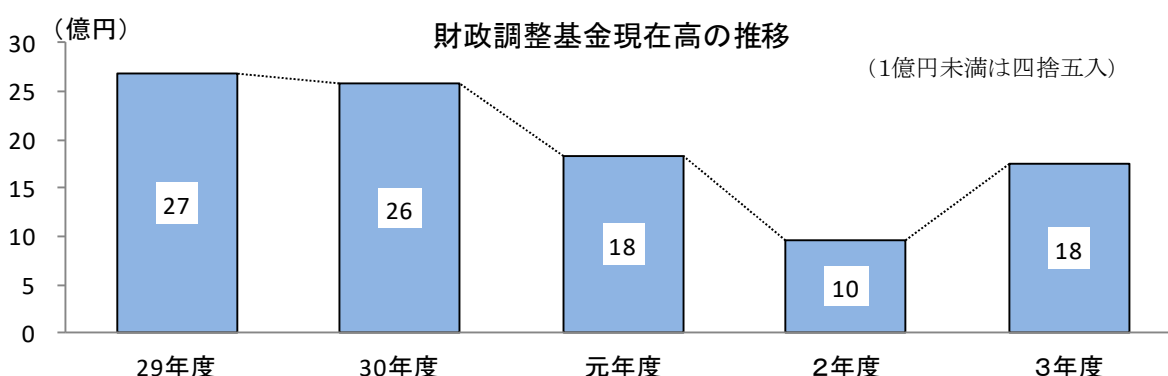


※ 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、国の地方交付税特別会計の財源が不足した場合に、地方交付税の代替措置として発行され、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。

エ 財政調整基金現在高

財政調整基金現在高は、4億8,680万円積み立てられ、歳計剰余金処分により3億1,000万円が編入されたため、前年度に比べ7億9,680万円増加し、17億5,244万円となっている。

財政調整基金現在高の推移は次のとおりである。



※ 財政調整基金は、当該年度のみならず翌年度以降における財政状況にも配慮して健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる積立金である。余裕財源が生じたときに、予期しない収入の減少や予想外の支出の増加に備え、常に安定した財政運営ができるよう、長期的な視野に立ち積み立てておくことが必要とされている（地方財政法第4条の3）。そして、この積立金は、経済事情の著しい変動等により、財源が不足する場合や災害が生じた場合などに限り処分できるとされている（地方財政法第4条の4）。

3 一般会計の決算収支状況

(1) 決算の概要

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
			歳入	歳出	形式収支		
3	39,160,111,000	38,995,766,655	38,550,382,559	37,086,889,928	1,463,492,631	57,071,000	1,406,421,631
2	43,500,062,000	43,032,202,834	42,571,140,519	41,815,494,866	755,645,653	147,230,000	608,415,653
増減	△ 4,339,951,000	△ 4,036,436,179	△ 4,020,757,960	△ 4,728,604,938	707,846,978	△ 90,159,000	798,005,978

令和3年度の一般会計は、当初予算額 325 億 1,914 万 8,000 円で、補正予算において 56 億 230 万 1,000 円を増額し、前年度からの繰越額 10 億 3,866 万 2,000 円を加えた予算現額は 391 億 6,011 万 1,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入 385 億 5,038 万 2,559 円、歳出 370 億 8,688 万 9,928 円で、形式収支額 14 億 6,349 万 2,631 円となっている。

また、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰越すべき額 5,707 万 1,000 円を差し引いた実質収支額は 14 億 642 万 1,631 円となっている。歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円、%)

款	収入済額				対前年度比較	
	3年度	構成比	2年度	構成比	増減額	比率
1 市税	7,656,434,616	19.9	7,729,608,119	18.2	△ 73,173,503	99.1
2 地方譲与税	295,546,000	0.8	291,334,000	0.7	4,212,000	101.4
3 利子割交付金	4,603,000	0.0	5,244,000	0.0	△ 641,000	87.8
4 配当割交付金	19,214,000	0.1	15,324,000	0.1	3,890,000	125.4
5 株式等譲渡所得割交付金	26,698,000	0.1	15,499,000	0.1	11,199,000	172.3
6 法人事業税交付金	70,289,000	0.2	25,544,000	0.1	44,745,000	275.2
7 地方消費税交付金	1,707,236,000	4.4	1,553,167,000	3.6	154,069,000	109.9
8 環境性能割交付金	15,172,000	0.0	11,206,000	0.0	3,966,000	135.4
9 ゴルフ場利用税交付金	36,540,822	0.1	31,259,103	0.1	5,281,719	116.9
10 地方特例交付金	178,124,000	0.5	106,359,000	0.2	71,765,000	167.5
11 地方交付税	8,494,717,000	22.0	7,493,455,000	17.6	1,001,262,000	113.4
12 交通安全対策特別交付金	13,509,000	0.0	14,559,000	0.0	△ 1,050,000	92.8
13 分担金及び負担金	127,285,898	0.3	121,149,149	0.3	6,136,749	105.1
14 使用料及び手数料	544,441,995	1.4	550,633,640	1.3	△ 6,191,645	98.9
15 国庫支出金	9,895,283,853	25.7	15,028,827,571	35.3	△ 5,133,543,718	65.8
16 県支出金	2,714,588,577	7.0	3,212,832,232	7.5	△ 498,243,655	84.5
17 財産収入	645,199,685	1.7	139,778,354	0.3	505,421,331	461.6
18 寄附金	362,735,202	0.9	369,857,441	0.9	△ 7,122,239	98.1
19 繰入金	321,803,618	0.8	1,831,975,504	4.3	△ 1,510,171,886	17.6
20 繰越金	445,645,653	1.2	420,629,357	1.0	25,016,296	105.9
21 諸収入	787,414,640	2.0	481,095,049	1.1	306,319,591	163.7
22 市債	4,187,900,000	10.9	3,121,804,000	7.3	1,066,096,000	134.1
合計	38,550,382,559	100.0	42,571,140,519	100.0	△ 4,020,757,960	90.6

《歳出》

(単位：円、%)

款	決 算 額				対 前 年 度 比 較	
	3 年 度	構 成 比	2 年 度	構 成 比	増 減 額	比 率
1 議会費	197,580,931	0.5	213,284,096	0.5	△ 15,703,165	92.6
2 総務費	6,532,025,204	17.6	11,467,981,984	27.4	△ 4,935,956,780	57.0
3 民生費	16,869,927,805	45.5	14,321,845,604	34.3	2,548,082,201	117.8
4 衛生費	2,904,048,857	7.8	2,423,692,870	5.8	480,355,987	119.8
5 労働費	9,946,000	0.0	9,819,666	0.0	126,334	101.3
6 農林水産業費	812,978,610	2.3	1,420,310,999	3.4	△ 607,332,389	57.2
7 商工費	624,923,201	1.7	714,067,255	1.7	△ 89,144,054	87.5
8 土木費	1,769,725,182	4.8	2,507,350,498	6.0	△ 737,625,316	70.6
9 消防費	1,144,947,513	3.1	1,072,679,807	2.6	72,267,706	106.7
10 教育費	2,346,886,438	6.3	3,114,217,472	7.4	△ 767,331,034	75.4
11 災害復旧費	195,201,914	0.5	324,549,612	0.8	△ 129,347,698	60.1
12 公債費	3,678,698,273	9.9	4,225,695,003	10.1	△ 546,996,730	87.1
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	37,086,889,928	100.0	41,815,494,866	100.0	△ 4,728,604,938	88.7

(2) 歳入

ア 歳入決算額

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
3	39,160,111,000	38,995,766,655	38,550,382,559	11,469,105	433,914,991	98.4	98.9
2	43,500,062,000	43,032,202,834	42,571,140,519	35,020,590	426,041,725	97.9	98.9
増減	△ 4,339,951,000	△ 4,036,436,179	△ 4,020,757,960	△ 23,551,485	7,873,266	0.6	0.0

歳入は収入済額 385 億 5,038 万 2,559 円で、予算現額に対し 6 億 972 万 8,441 円の収入減となっており、収入率は 98.4%で、前年度と比較すると 0.6 ポイント高くなっている。

また、調定額に対する収入率は 98.9%で、前年度と比較すると同率となっている。不納欠損額 1,146 万 9,105 円は、前年度 3,502 万 590 円に比べ 2,355 万 1,485 円減少しており、収入未済額 4 億 3,391 万 4,991 円は、前年度 4 億 2,604 万 1,725 円に比べ 787 万 3,266 円増加している。

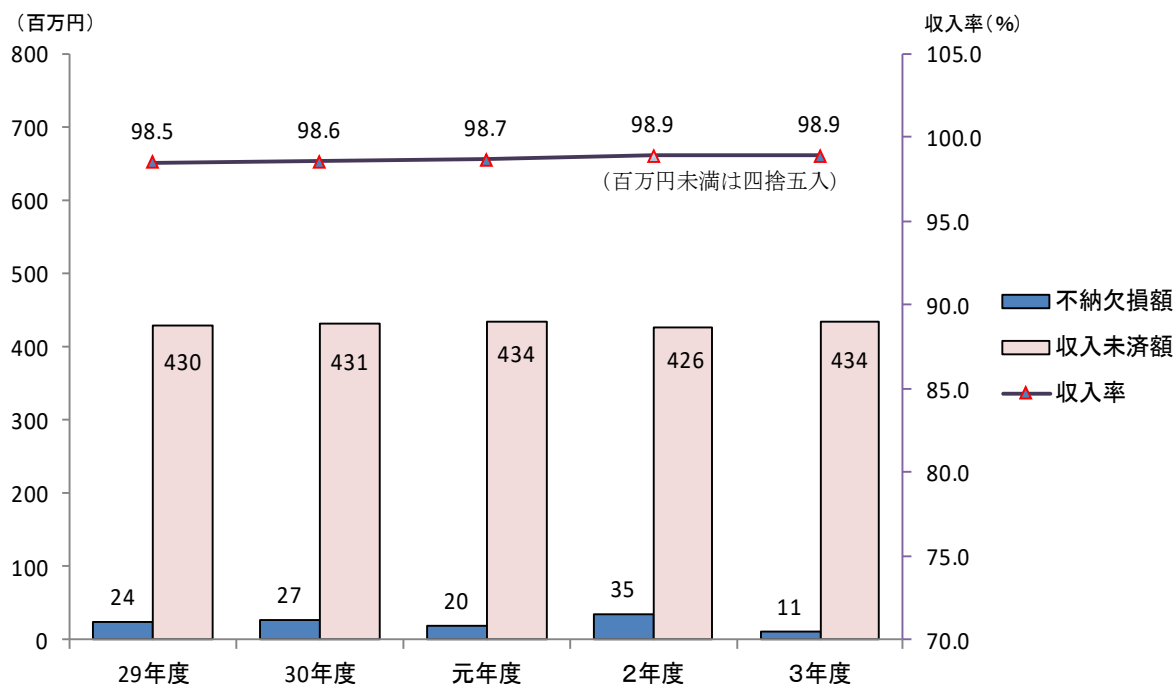
イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は 1,146 万 9,105 円であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 ・ 項	不 納 欠 損 額		対 前 年 度 比 較	
	3 年 度	2 年 度	増 減 額	比 率
1 市税	11,135,675	33,177,090	△ 22,041,415	33.6
1 市民税	2,943,931	5,918,816	△ 2,974,885	49.7
2 固定資産税	6,721,271	25,063,527	△ 18,342,256	26.8
3 軽自動車税	1,093,856	784,900	308,956	139.4
6 都市計画税	376,617	1,409,847	△ 1,033,230	26.7
13 分担金及び負担金	203,930	274,100	△ 70,170	74.4
2 負担金	203,930	274,100	△ 70,170	74.4
14 使用料及び手数料	129,500	1,569,400	△ 1,439,900	8.3
1 使用料	0	1,420,300	△ 1,420,300	皆減
2 手数料	129,500	149,100	△ 19,600	86.9
合 計	11,469,105	35,020,590	△ 23,551,485	32.7

不納欠損額、収入未済額及び収入率の推移は次のとおりである。



ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は4億3,391万4,991円であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	3 年 度	2 年 度	増減額	比率
1 市 税	330,542,127	328,964,657	1,577,470	100.5
市民税	97,388,594	95,318,091	2,070,503	102.2
固定資産税	206,153,745	205,896,948	256,797	100.1
軽自動車税	15,449,672	16,204,568	△ 754,896	95.3
都市計画税	11,550,116	11,545,050	5,066	100.0
13 分担金及び負担金	845,670	1,438,910	△ 593,240	58.8
保育所保育負担金	845,670	1,438,910	△ 593,240	58.8
14 使用料及び手数料	40,534,766	41,659,738	△ 1,124,972	97.3
市営住宅使用料	37,695,430	38,787,130	△ 1,091,700	97.2
市立幼稚園使用料	733,400	733,400	0	100.0
庁舎等敷地使用料	116	0	116	皆増
中学校施設使用料	6,720	0	6,720	皆増
督促手数料(税務)	1,875,700	1,906,808	△ 31,108	98.4
督促手数料(保育所)	5,000	8,200	△ 3,200	61.0
督促手数料(住宅)	218,400	224,200	△ 5,800	97.4
21 諸収入	61,992,428	53,978,420	8,014,008	114.8
生活保護費返還金	61,511,999	53,974,732	7,537,267	114.0
公園自動販売機電気使用料	480,429	0	480,429	皆増
なぎさ公園自動販売機電気使用料	0	3,688	△ 3,688	皆減
合 計	433,914,991	426,041,725	7,873,266	101.8

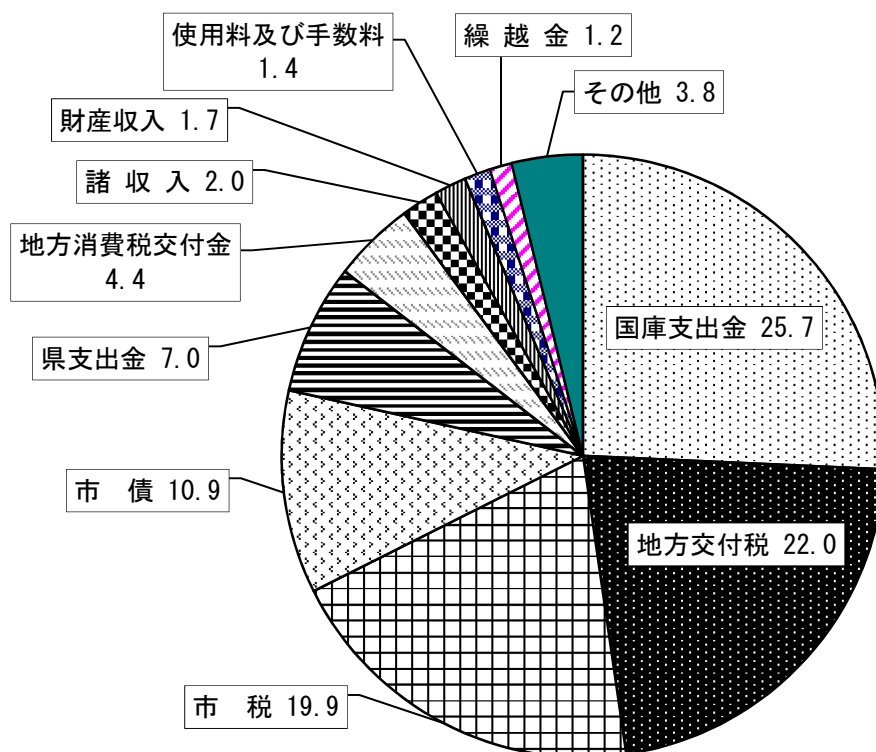
エ 款別歳入決算額

(単位：円、%)

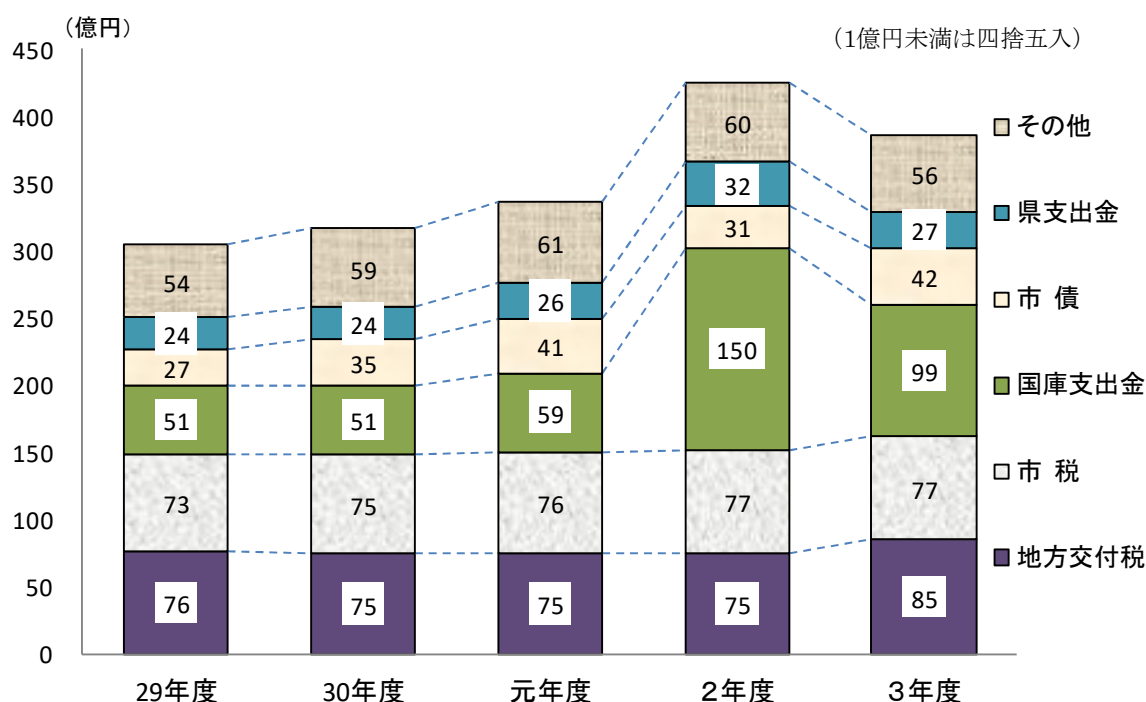
款	予算現額	調定額	決算額	構成比率
1 市 税	7,192,261,000	7,998,112,418	7,656,434,616	19.9
2 地方譲与税	249,735,000	295,546,000	295,546,000	0.8
3 利子割交付金	5,000,000	4,603,000	4,603,000	0.0
4 配当割交付金	10,000,000	19,214,000	19,214,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	26,698,000	26,698,000	0.1
6 法人事業税交付金	41,560,000	70,289,000	70,289,000	0.2
7 地方消費税交付金	1,568,000,000	1,707,236,000	1,707,236,000	4.4
8 環境性能割交付金	8,910,000	15,172,000	15,172,000	0.0
9 ゴルフ場利用税交付金	30,000,000	36,540,822	36,540,822	0.1
10 地方特例交付金	177,751,000	178,124,000	178,124,000	0.5
11 地方交付税	8,442,018,000	8,494,717,000	8,494,717,000	22.0
12 交通安全対策特別交付金	13,500,000	13,509,000	13,509,000	0.0
13 分担金及び負担金	128,470,000	128,335,498	127,285,898	0.3
14 使用料及び手数料	538,455,000	585,106,261	544,441,995	1.4
15 国庫支出金	10,916,066,000	9,895,283,853	9,895,283,853	25.7
16 県支出金	2,735,659,000	2,714,588,577	2,714,588,577	7.0
17 財産収入	624,004,000	645,199,685	645,199,685	1.7
18 寄附金	384,404,000	362,735,202	362,735,202	0.9
19 繰入金	323,724,000	321,803,618	321,803,618	0.8
20 繰越金	445,645,000	445,645,653	445,645,653	1.2
21 諸収入	756,849,000	849,407,068	787,414,640	2.0
22 市 債	4,558,100,000	4,187,900,000	4,187,900,000	10.9
合 計	39,160,111,000	38,995,766,655	38,550,382,559	100.0

款別歳入決算額の構成比率

(単位：%)



歳入の推移



オ 款別歳入決算額の内容

第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	7,192,261,000	7,998,112,418	7,656,434,616	11,135,675	330,542,127	95.7
2	7,408,157,000	8,091,749,866	7,729,608,119	33,177,090	328,964,657	95.5
増減	△ 215,896,000	△ 93,637,448	△ 73,173,503	△ 22,041,415	1,577,470	0.2

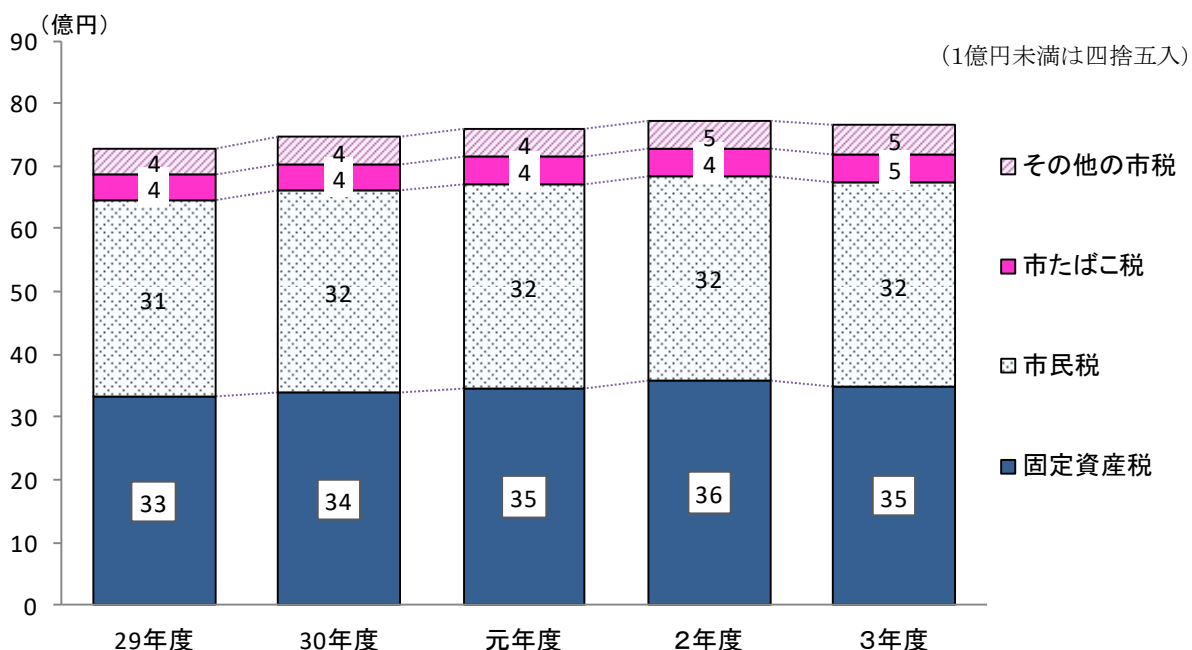
予算現額 71 億 9,226 万 1,000 円に対し、調定額 79 億 9,811 万 2,418 円、収入済額 76 億 5,643 万 4,616 円であり、調定額に対する収入率は 95.7%となっており、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

税目別の決算状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項	3 年度	2 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
市 民 税	3,247,948,168	3,248,394,350	△ 446,182	100.0
固 定 資 産 税	3,479,689,027	3,596,348,349	△ 116,659,322	96.8
軽 自 動 車 税	274,283,540	265,917,061	8,366,479	103.1
市 た ば こ 税	458,481,389	418,357,911	40,123,478	109.6
入 湯 税	3,415,370	3,125,550	289,820	109.3
都 市 計 画 税	192,617,122	197,464,898	△ 4,847,776	97.5
合 計	7,656,434,616	7,729,608,119	△ 73,173,503	99.1

税目別収入状況の推移

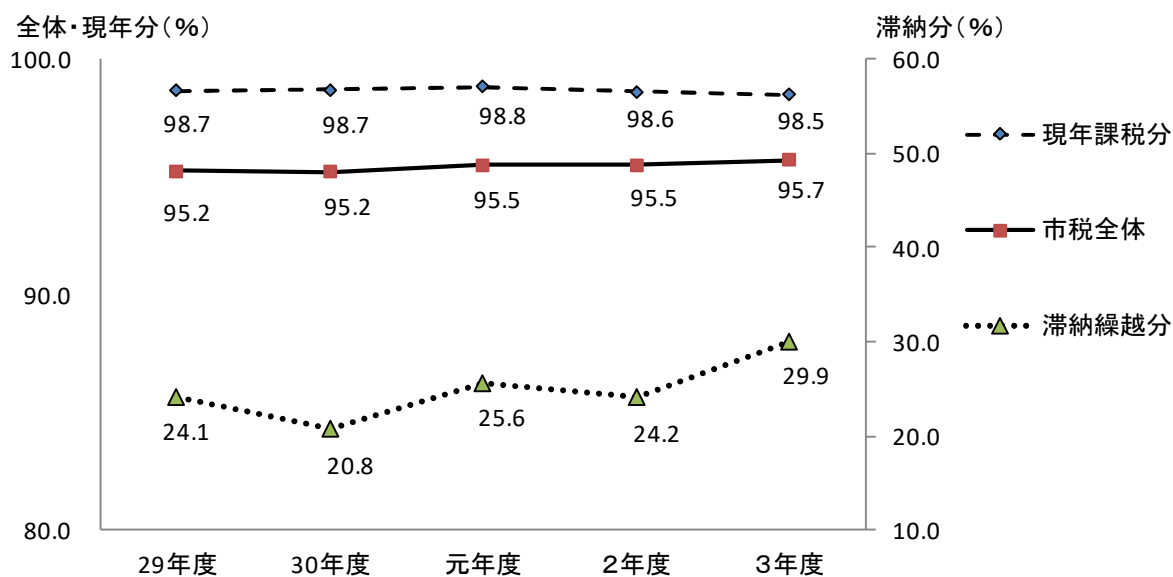


◇ 徴収率及び収入未済額

(単位：%、円)

項 目 節	徴収率		収入未済額		
	3年度	2年度	3年度	2年度	差額
市民税	97.0	97.0	97,388,594	95,318,091	2,070,503
個人市民税	96.9	96.9	90,796,758	88,777,255	2,019,503
現年課税分	99.0	99.0	30,311,394	30,272,979	38,415
滞納繰越分	29.9	32.0	60,485,364	58,504,276	1,981,088
法人市民税	97.9	97.3	6,591,836	6,540,836	51,000
現年課税分	98.9	99.0	3,585,300	3,349,900	235,400
滞納繰越分	45.9	19.0	3,006,536	3,190,936	△ 184,400
固定資産税	94.2	94.0	206,153,745	205,896,948	256,797
固定資産税	94.2	93.9	206,153,745	205,896,948	256,797
現年課税分	98.0	98.2	68,329,565	64,136,460	4,193,105
滞納繰越分	29.8	20.8	137,824,180	141,760,488	△ 3,936,308
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	100.0	100.0	0	0	0
軽自動車税	94.3	94.0	15,449,672	16,204,568	△ 754,896
現年課税分	98.3	98.4	4,463,500	4,261,741	201,759
滞納繰越分	25.4	28.3	10,986,172	11,942,827	△ 956,655
市たばこ税	100.0	100.0	0	0	0
入湯税	100.0	100.0	0	0	0
都市計画税	94.2	93.8	11,550,116	11,545,050	5,066
現年課税分	98.0	98.2	3,832,779	3,566,465	266,314
滞納繰越分	29.8	20.8	7,717,337	7,978,585	△ 261,248

徴収率の推移



◇ 不納欠損

(単位: 件、円)

内 訳	地方税法第15条の7の規定によるもの(滞納処分停止の要件等に該当するもの)		地方税法第18条項の規定によるもの(地方税の消滅時効に該当するもの)		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人市民税	161	1,472,831	89	1,050,157	250	2,522,988
法人市民税	3	165,143	3	255,800	6	420,943
固定資産税	76	1,923,830	852	4,797,441	928	6,721,271
軽自動車税	51	333,156	117	760,700	168	1,093,856
都市計画税	—	107,858	—	268,759	—	376,617
計	291	4,002,818	1,061	7,132,857	1,352	11,135,675

◇ 徴収猶予

- ・地方税法第15条に基づく徴収猶予はなかった。
- ・地方税法附則第59条第1項の規定に基づくもの(徴収の猶予の特例)【申請額】(単位: 件、円)

税 目	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
件 数	11	0	12	—	—	23
金 額	401,834	0	31,062,547	—	1,738,453	33,202,834

◇ 執行停止

- ・地方税法第15条の7第1項1号から3号に係る執行停止 (単位: 件、円)

税 目	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
件 数	141	—	96	54	—	291
金 額	1,232,572	—	1,848,923	400,800	103,477	3,585,772

《参考》

地方税法第15条の7第1項

- 1号 滞納処分をすることができる財産がないとき
- 2号 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき
- 3号 その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき

◇ 差押えの状況 (単位：件、円)

種 別	件 数			
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	
不 動 産	15	6	20	
動 産	0	1	1	
無 体 財 産	0	0	0	
自 動 車	0	0	0	
債	国税還付金	4	8	23
	預貯金	812	408	414
権	給与・年金	13	13	17
	その他	30	16	27
	小 計	859	445	481
合 計	874	452	502	

◇ 公売実績 (単位：件、円)

	件数	公売 (売却) 価格
不動産	6	2,825,000
動 産	0	0
合 計	6	2,825,000

※債権のうち、その他の項目は、生命保険や賃料等である。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
3	249,735,000	295,546,000	295,546,000	0	0	100.0
2	278,458,000	291,334,000	291,334,000	0	0	100.0
増減	△ 28,723,000	4,212,000	4,212,000	0	0	0.0

(単位：円、%)

項	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 地方揮発油譲与税	68,496,000	66,578,000	1,918,000	102.9
2 自動車重量譲与税	195,842,000	193,706,000	2,136,000	101.1
3 森林環境譲与税	31,208,000	31,050,000	158,000	100.5
合 計	295,546,000	291,334,000	4,212,000	101.4

予算現額2億4,973万5,000円に対し、調定額・収入済額ともに2億9,554万6,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
3	5,000,000	4,603,000	4,603,000	0	0	100.0
2	5,480,000	5,244,000	5,244,000	0	0	100.0
増減	△ 480,000	△ 641,000	△ 641,000	0	0	0.0

予算現額500万円に対し、調定額・収入済額ともに460万3,000円である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
3	10,000,000	19,214,000	19,214,000	0	0	100.0
2	6,080,000	15,324,000	15,324,000	0	0	100.0
増減	3,920,000	3,890,000	3,890,000	0	0	0.0

予算現額1,000万円に対し、調定額・収入済額ともに1,921万4,000円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	10,000,000	26,698,000	26,698,000	0	0	100.0
2	10,000,000	15,499,000	15,499,000	0	0	100.0
増減	0	11,199,000	11,199,000	0	0	0.0

予算現額1,000万円に対し、調定額・収入済額ともに2,669万8,000円である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	41,560,000	70,289,000	70,289,000	0	0	100.0
2	23,000,000	25,544,000	25,544,000	0	0	100.0
増減	41,560,000	70,289,000	70,289,000	0	0	—

予算現額4,156万円に対し、調定額・収入済額ともに7,028万9,000円である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	1,568,000,000	1,707,236,000	1,707,236,000	0	0	100.0
2	1,545,000,000	1,553,167,000	1,553,167,000	0	0	100.0
増減	23,000,000	154,069,000	154,069,000	0	0	0.0

予算現額15億6,800万円に対し、調定額・収入済額ともに17億723万6,000円である。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	8,910,000	15,172,000	15,172,000	0	0	100.0
2	12,000,000	11,206,000	11,206,000	0	0	100.0
増減	△3,090,000	3,966,000	3,966,000	0	0	0.0

予算現額891万円に対し、調定額・収入済額ともに1,517万2,000円である。

第9款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	30,000,000	36,540,822	36,540,822	0	0	100.0
2	30,000,000	31,259,103	31,259,103	0	0	100.0
増減	0	5,281,719	5,281,719	0	0	0.0

予算現額3,000万円に対し、調定額・収入済額ともに3,654万822円である。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	177,751,000	178,124,000	178,124,000	0	0	100.0
2	106,359,000	106,359,000	106,359,000	0	0	100.0
増減	71,392,000	71,765,000	71,765,000	0	0	0.0

予算現額1億7,775万1,000円に対し、調定額・収入済額ともに1億7,812万4,000円である。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

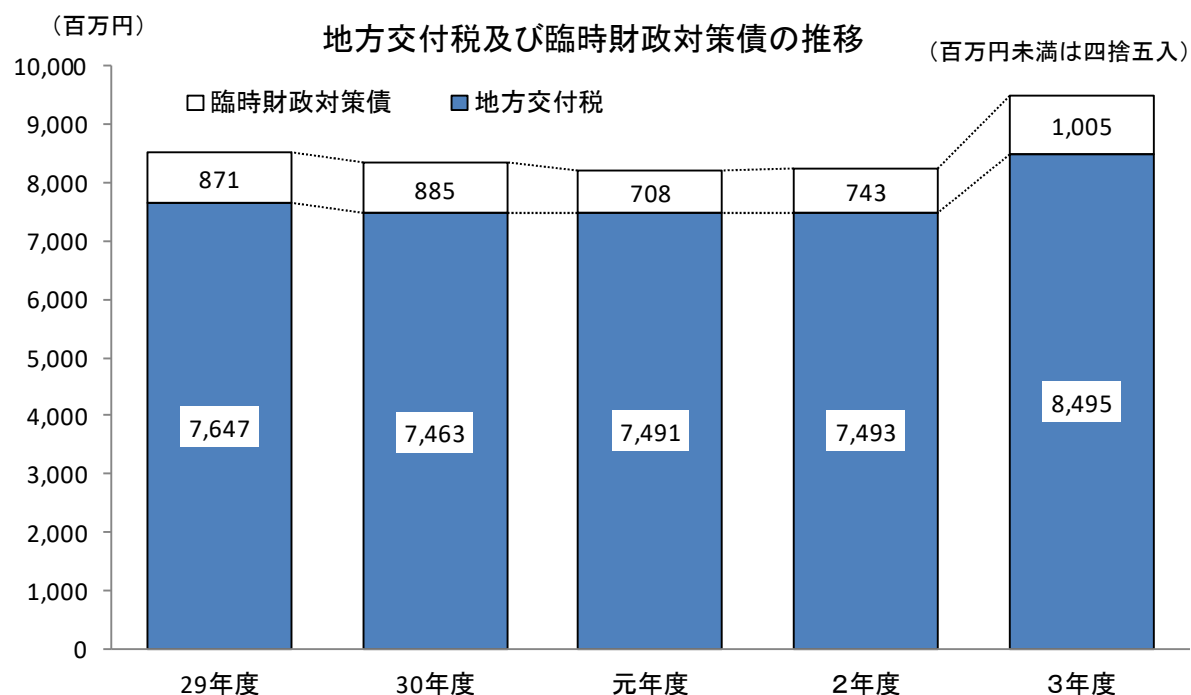
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	8,442,018,000	8,494,717,000	8,494,717,000	0	0	100.0
2	7,478,103,000	7,493,455,000	7,493,455,000	0	0	100.0
増減	963,915,000	1,001,262,000	1,001,262,000	0	0	0.0

(単位：円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 普通交付税	7,992,018,000	7,028,103,000	963,915,000	113.7
2 特別交付税	502,699,000	465,352,000	37,347,000	108.0

予算現額84億4,201万8,000円に対し、調定額・収入済額ともに84億9,471万7,000円である。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は次のとおりである。



※ 臨時財政対策債は、国が地方交付税として交付する代わりに、地方に自ら市債を発行させ財源を調達するもの。その元利償還金相当額については、全額を後年度の地方交付税で措置される。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	13,500,000	13,509,000	13,509,000	0	0	100.0
2	13,500,000	14,559,000	14,559,000	0	0	100.0
増減	0	△ 1,050,000	△ 1,050,000	0	0	0.0

予算現額1,350万円に対し、調定額・収入済額ともに1,350万9,000円である。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	128,470,000	128,335,498	127,285,898	203,930	845,670	99.2
2	122,022,000	122,862,159	121,149,149	274,100	1,438,910	98.6
増減	6,448,000	5,473,339	6,136,749	△ 70,170	△ 593,240	0.6

(単位：円、%)

項	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 分担金	7,338,383	9,103,152	△ 1,764,769	80.6
2 負担金	119,947,515	112,045,997	7,901,518	107.1
合計	127,285,898	121,149,149	6,136,749	105.1

予算現額1億2,847万円に対し、調定額1億2,833万5,498円、収入済額1億2,728万5,898円である。収入率は99.2%であり、前年度と比べ0.6ポイント上昇している。

分担金の主なものは、農林水産業費分担金596万4,160円で、分担金全体の81.3%を占めている。

負担金の主なものは、民生費負担金1億1,727万1,635円で、負担金全体の97.8%を占めている。

収入未済額84万5,670円は、保育所保育負担金で前年度と比べ59万3,240円減少している。公平な費用負担の観点からも、徴収率の向上に、より一層努められたい。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	538,455,000	585,106,261	544,441,995	129,500	40,534,766	93.1
2	547,529,000	593,862,778	550,633,640	1,569,400	41,659,738	92.7
増減	△ 9,074,000	△ 8,756,517	△ 6,191,645	△ 1,439,900	△ 1,124,972	0.4

(単位：円、%)

項	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 使用料	353,175,349	348,541,859	4,633,490	101.3
2 手数料	191,266,646	202,091,781	△ 10,825,135	94.6
合計	544,441,995	550,633,640	△ 6,191,645	98.9

予算現額5億3,845万5,000円に対し、調定額5億8,510万6,261円、収入済額5億4,444万1,995円であり、収入率93.1%である。

使用料の主なものは、土木使用料2億6,939万48円で、使用料のうち76.3%を占めている。

手数料の主なものは、衛生手数料1億5,466万6,204円で、手数料のうち80.9%を占めている。

収入未済額及び不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

項	目	節	調 定 額	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額
使用料	土木使用料	住宅使用料 (市営住宅使用料)	231,407,200	4,820,800	0
		滞納繰越分 (市営住宅使用料)	38,787,130	32,874,630	0
	教育使用料	幼稚園使用料 (市立幼稚園使用料)	733,400	733,400	0
	教育使用料	中学校使用料 (中学校施設使用料)	516,070	6,720	0
	総務使用料	総務管理使用料 (庁舎等敷地使用料)	352,725	116	0
手数料	総務手数料	徴税手数料 (督促)	8,462,272	1,875,700	127,200
	民生手数料	児童福祉手数料 (督促)	33,800	5,000	2,300
	土木手数料	住宅手数料 (督促)	334,100	218,400	0
合 計				40,534,766	129,500

土木使用料の住宅使用料 (市営住宅使用料) の収入未済額の割合は、2.1%で、滞納繰越分 (市営住宅使用料) の収入未済額の割合は、84.8%である。前年度と比べ、住宅使用料は1.9%から0.2ポイント、滞納繰越分は83.6%から1.2ポイント悪化している。また、総務手数料の徴税手数料 (督促) の収入未済額の割合は、22.2%であり、前年度と比べ、47.3%から25.1ポイント改善している。今後とも的確に実態を把握するとともに要因を分析し、未納の解消に向けた積極的な対策が必要である。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
3	10,916,066,000	9,895,283,853	9,895,283,853	0	0	100.0
2	15,769,806,000	15,028,827,571	15,028,827,571	0	0	100.0
増減	△ 4,853,740,000	△ 5,133,543,718	△ 5,133,543,718	0	0	0.0

(単位：円、%)

項	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 国庫負担金	5,485,408,035	4,725,462,624	759,945,411	116.1
2 国庫補助金	4,393,537,660	10,285,568,242	△ 5,892,030,582	42.7
3 国庫委託金	16,338,158	17,796,705	△ 1,458,547	91.8
合 計	9,895,283,853	15,028,827,571	△ 5,133,543,718	65.8

予算現額109億1,606万6,000円に対し、調定額・収入済額ともに98億9,528万3,853円である。国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金50億5,655万5,677円、衛生費国庫負担金3億4,799万478円で、前年度に比べ増額となった主な要因は、私立保育所等国庫負担金及び新型コロナウイルスワクチン接種対策費の増によるものである。国庫補助金の主なものは、民生費国庫補助金28億3,468万5,660円、総務費国庫補助金8億1,985万3,000円で、前年度に比べ減額となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策の関連で、特別定額給付金事業費補助金及び事務費補助金の減によるものである。

国庫委託金の主なものは、国民年金事務費交付金1,584万278円である。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	2,735,659,000	2,714,588,577	2,714,588,577	0	0	100.0
2	3,404,029,000	3,212,832,232	3,212,832,232	0	0	100.0
増減	△ 668,370,000	△ 498,243,655	△ 498,243,655	0	0	0.0

(単位：円、%)

項	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 県負担金	1,972,907,917	1,756,936,873	215,971,044	112.3
2 県補助金	577,441,722	1,257,161,570	△ 679,719,848	45.9
3 県委託金	164,238,938	198,733,789	△ 34,494,851	82.6
合計	2,714,588,577	3,212,832,232	△ 498,243,655	84.5

予算現額27億3,565万9,000円に対し、調定額・収入済額ともに27億1,458万8,577円である。県負担金は民生費県負担金19億5,160万477円、教育費県負担金2,130万7,440円である。前年度に比べ増額となった主な要因は、私立保育所等県負担金及び障害者自立支援給付費負担金の増によるものである。

県補助金の主なものは、民生費県補助金3億3,562万1,745円、農林水産業費県補助金1億4,876万4,669円で、前年度に比べ減額となった主な要因は、肉豚生産効率化事業補助金及び活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金の減によるものである。

県委託金の主なものは、総務費委託金1億5,176万4,119円、教育費委託金556万9,119円で、前年度に比べ減額となった主な要因は、国勢調査費委託金の減によるものである。

第17款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	624,004,000	645,199,685	645,199,685	0	0	100.0
2	162,031,000	139,778,354	139,778,354	0	0	100.0
増減	461,973,000	505,421,331	505,421,331	0	0	0.0

(単位：円、%)

項	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 財産運用収入	21,097,487	22,249,446	△ 1,151,959	94.8
2 財産売払収入	624,102,198	117,528,908	506,573,290	531.0
合計	645,199,685	139,778,354	505,421,331	461.6

予算現額6億2,400万4,000円に対し、調定額・収入済額ともに6億4,519万9,685円である。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入1,984万9,445円で、前年度に比べ減額となった要因は、利子及び配当金の減によるものである。財産売払収入は6億2,410万2,198円で、前年度に比べ増額となった要因は、市有地売払収入の増によるものである。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	384,404,000	362,735,202	362,735,202	0	0	100.0
2	361,894,000	369,857,441	369,857,441	0	0	100.0
増減	22,510,000	△ 7,122,239	△ 7,122,239	0	0	0.0

予算現額3億8,440万4,000円に対し、調定額・収入済額ともに3億6,273万5,202円で、主なものは、ふるさと始良応援寄附金3億5,565万9,000円であり、98.0%を占めている。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	323,724,000	321,803,618	321,803,618	0	0	100.0
2	1,834,945,000	1,831,975,504	1,831,975,504	0	0	100.0
増減	△ 1,511,221,000	△ 1,510,171,886	△ 1,510,171,886	0	0	0.0

(単位：円、%)

項 目	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 基金繰入金	276,955,000	1,784,491,000	△ 1,507,536,000	15.5
財政調整基金繰入金	0	1,333,669,000	△ 1,333,669,000	皆減
減債基金繰入金	0	50,000,000	△ 50,000,000	皆減
過疎地域自立促進基金繰入金	68,000,000	76,000,000	△ 8,000,000	89.5
中山教育振興基金繰入金	1,426,000	1,716,000	△ 290,000	83.1
ふるさと応援基金繰入金	170,000,000	130,000,000	40,000,000	130.8
市庁舎建設基金繰入金	30,000,000	70,000,000	△ 40,000,000	42.9
森林環境基金繰入金	7,529,000	4,106,000	3,423,000	183.4
市有施設整備基金繰入金	0	70,000,000	△ 70,000,000	皆減
地域づくり推進基金繰入金	0	49,000,000	△ 49,000,000	皆減
2 特別会計繰入金	44,848,618	47,484,504	△ 2,635,886	94.4
後期高齢者医療特別会計繰入金	21,819,000	28,445,000	△ 6,626,000	76.7
介護保険特別会計保険事業勘定繰入金	18,485,833	15,989,000	2,496,833	115.6
介護保険特別会計介護サービス事業勘定繰入金	4,543,785	3,050,504	1,493,281	149.0
合 計	321,803,618	1,831,975,504	△ 1,510,171,886	17.6

予算現額3億2,372万4,000円に対し、調定額・収入済額ともに3億2180万3,618円である。基金繰入金の主なものは、ふるさと応援基金繰入金1億7,000万円、過疎地域自立促進基金繰入金6,800万円である。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	445,645,000	445,645,653	445,645,653	0	0	100.0
2	420,629,000	420,629,357	420,629,357	0	0	100.0
増減	25,016,000	25,016,296	25,016,296	0	0	0.0

予算現額4億4,564万5,000円に対し、調定額・収入済額ともに4億4,564万5,653円である。
繰越金のうち、前年度からの繰越明許費に係る繰越金は1億4,723万円である。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	756,849,000	849,407,068	787,414,640	0	61,992,428	92.7
2	438,750,000	535,073,469	481,095,049	0	53,978,420	89.9
増減	318,099,000	314,333,599	306,319,591	0	8,014,008	2.8

(単位：円、%)

項	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 延滞金、加算金及び過料	21,119,425	18,730,716	2,388,709	112.8
2 市預金利子	72,511	132,106	△ 59,595	54.9
3 貸付金元利収入	76,556,695	76,601,430	△ 44,735	99.9
4 雑入	689,666,009	385,630,797	304,035,212	178.8
合計	787,414,640	481,095,049	306,319,591	163.7

予算現額7億5,684万9,000円に対し、調定額8億4,940万7,068円、収入済額7億8,741万4,640円であり、収入率92.7%である。

貸付金元利収入については、土地開発公社経営健全化資金貸付金元利収入である。

雑入について、主なものは次表のとおりである。

(単位：円)

節	主な収入項目及び収入額	備考
総務雑入	ボートレース環境整備協力費	12,982,165
	県市町村振興協会市町村交付金	12,005,293
民生雑入	過年度私立保育所運営費負担金精算金	279,988,422
	過年度子どものための教育・保育事業費補助金	17,121,760
衛生雑入	資源有価物処分料	27,979,839
農林水産雑入	土地改良施設維持管理適正化事業交付金	17,550,000
商工雑入	商品券売上金	126,675,000
土木雑入	市営住宅屋上部分使用料	819,500
消防雑入	全国町村会災害対策費用保険料	5,334,178
教育雑入	過年度子育てのための施設等利用給付費国庫負担金精算金	19,061,321

雑入の収入未済額については、民生雑入（生活保護費返還金）6,151万1,999円、土木雑入（公園自動販売機電気使用料）48万429円の未収分であり、前年度と比べると801万4,008円増加している。

全国的に生活保護費の受給が増加している中で、適正な受給を遂行するためにも、返還金の確保は重要な課題である。対象者の実態を十分把握し、確実に返還がなされるよう工夫を望むものである。

第22款 市債

(単位：円、%)

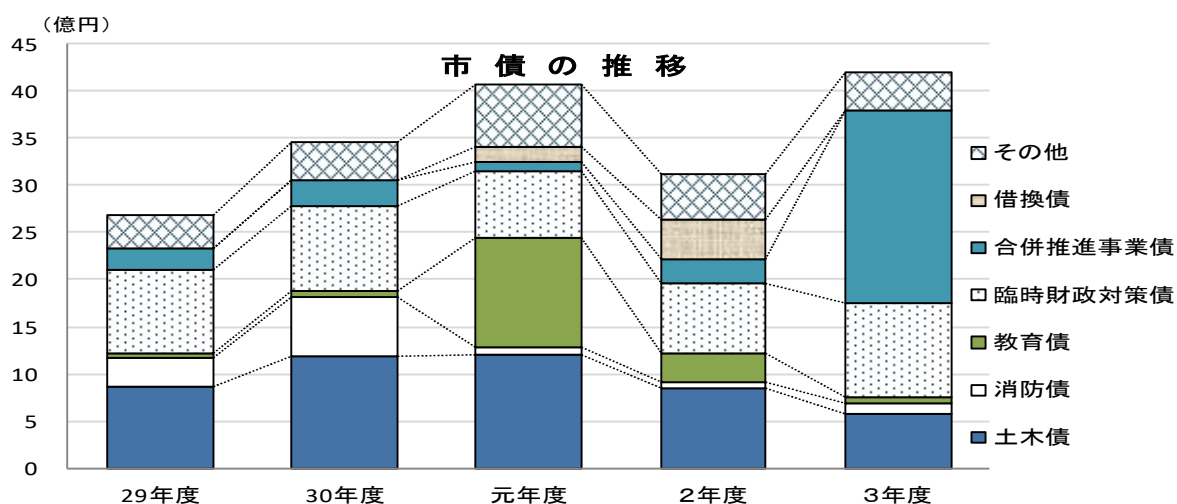
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	4,558,100,000	4,187,900,000	4,187,900,000	0	0	100.0
2	3,522,290,000	3,121,804,000	3,121,804,000	0	0	100.0
増減	1,035,810,000	1,066,096,000	1,066,096,000	0	0	0.0

予算現額45億5,810万円に対し、調定額・収入済額ともに41億8,790万円であり、主なものは、合併推進事業（庁舎建設）19億9,780万円、臨時財政対策債10億520万円である。

市債の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

目	3年度	2年度	前年度比較
総務債	295,500,000	60,400,000	235,100,000
民生債	17,400,000	19,400,000	△2,000,000
農林水産業債	71,400,000	70,800,000	600,000
土木債	570,600,000	856,500,000	△285,900,000
消防債	111,800,000	51,200,000	60,600,000
教育債	64,300,000	307,100,000	△242,800,000
合併推進事業債	2,032,700,000	252,400,000	1,780,300,000
臨時財政対策債	1,005,200,000	742,800,000	262,400,000
災害復旧債	19,000,000	31,600,000	△12,600,000
衛生債	0	215,300,000	△215,300,000
借換債	0	429,440,000	△429,440,000
減収補填債	0	75,464,000	△75,464,000
商工債	0	9,400,000	△9,400,000
合計	4,187,900,000	3,121,804,000	1,066,096,000



(3) 歳出

ア 歳出決算額及び執行率

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	39,160,111,000	37,086,889,928	1,105,859,000	967,362,072	94.7
2	43,500,062,000	41,815,494,866	1,038,661,460	645,905,674	96.1
増減	△ 4,339,951,000	△ 4,728,604,938	67,197,540	321,456,398	△ 1.4

歳出は支出済額 370 億 8,688 万 9,928 円で、予算現額に対する執行率は 94.7%となっており、前年度と比較すると 1.4 ポイント低くなっている。

イ 繰越明許費

地方自治法第 213 条に基づく令和 3 年度繰越明許費は 10 億 4,928 万 7,000 円であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
2 総務費	1 総務管理費	複合新庁舎建設事業	40,040,000
	3 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳ネットワーク管理事業	1,898,000
	4 選挙費	市長・市議会議員選挙費	7,820,000
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	177,492,000
	2 児童福祉費	子育て世帯臨時特別給付金事業	5,011,000
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業 (3回目接種)	269,333,000
6 農林水産業費	1 農業費	農地情報収集等業務効率化事業	240,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路維持管理事業	517,000
		道路施設改修事業	50,000,000
		道路新設改良事業	38,000,000
		橋りょう維持整備事業	81,586,000
	5 都市計画費	排水路整備事業	115,837,000
		社会資本整備総合交付金事業 (街路)	157,286,000
10 教育費	1 教育総務費	学校教育活動継続支援事業	14,366,000
	2 小学校費	小学校施設整備事業	32,000,000
	3 中学校費	中学校施設整備事業	18,000,000
	6 保健体育費	新型コロナウイルス感染症対策事業	12,184,000
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	現年土木施設災害復旧事業	27,677,000
合計			1,049,287,000

ウ 事故繰越

今年度は、地方自治法第 220 条に基づく令和 3 年度事故繰越は 5,657 万 2,000 円である。

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
8 土木費	5 都市計画費	社会資本整備総合交付金事業 (街路)	56,572,000

エ 不用額

不用額は 9 億 6,736 万 2,072 円であり、主に民生費 5 億 3,140 万 5,195 円、総務費 1 億 561 万 7,796 円、衛生費 7,683 万 1,143 円である。

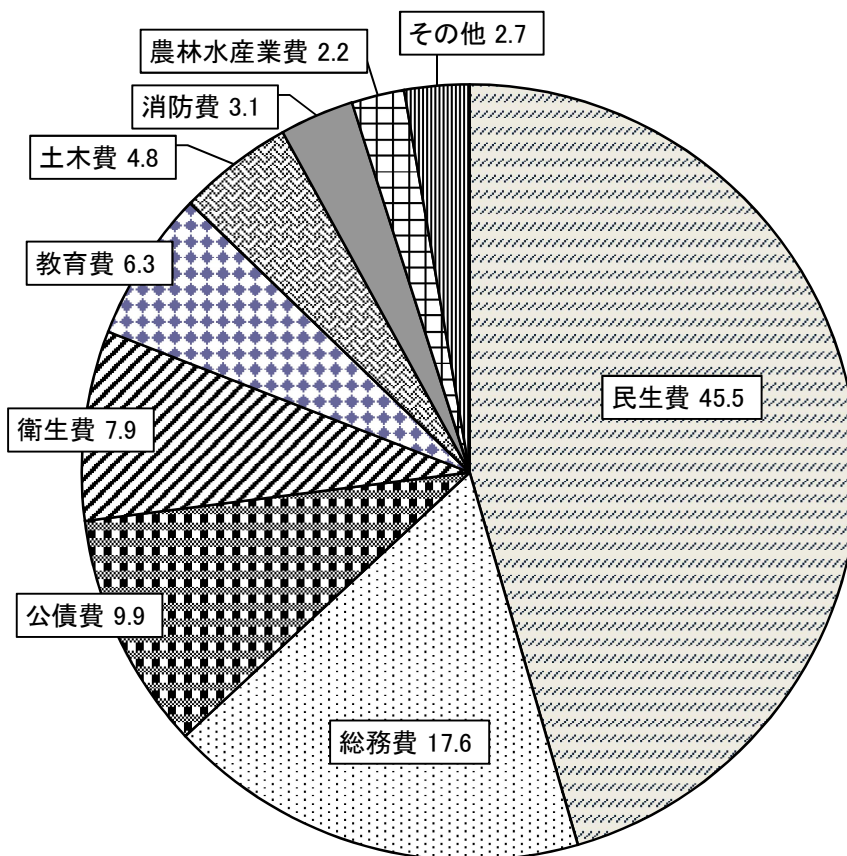
オ 款別歳出決算額の状況

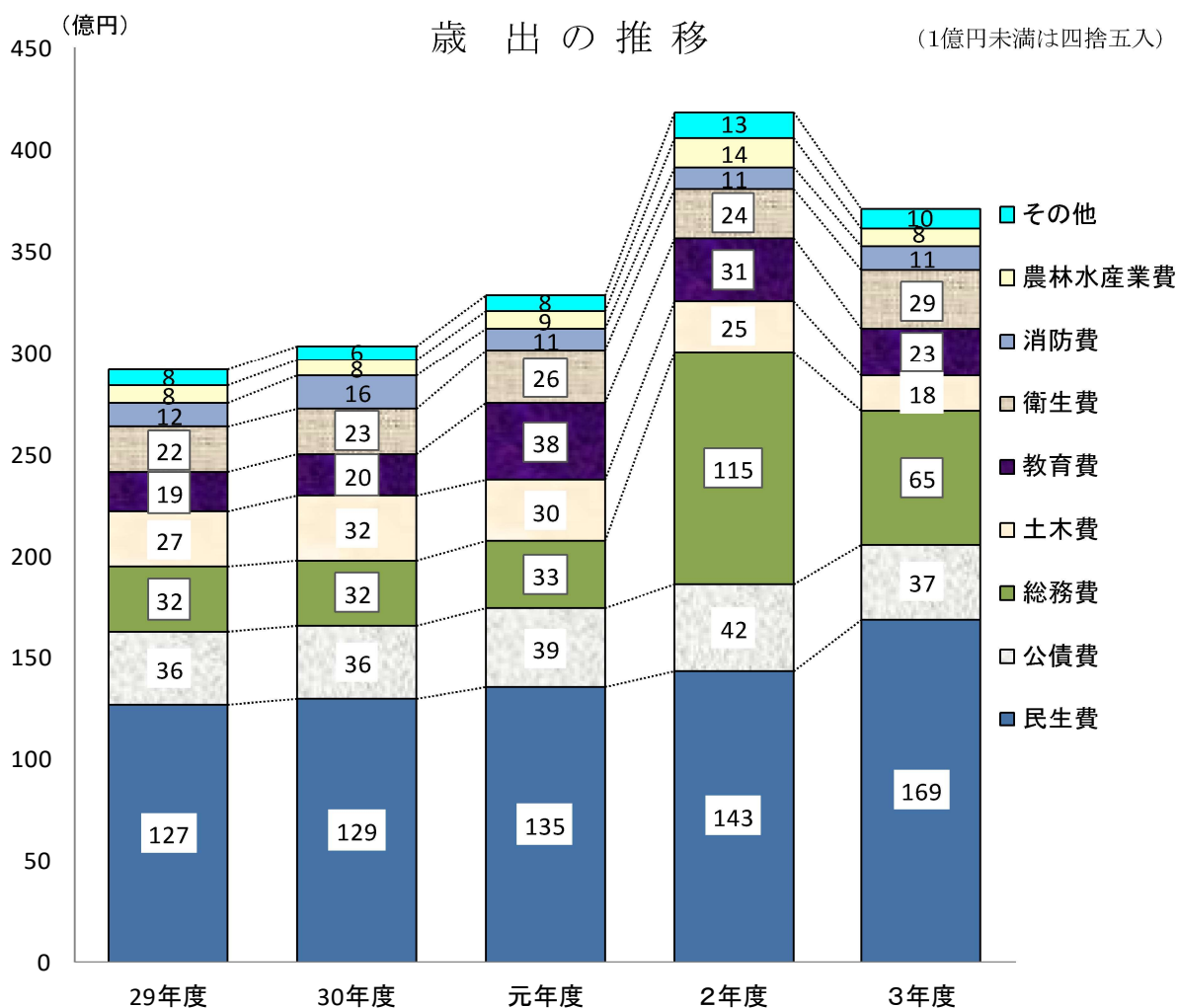
(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
1 議会費	202,033,000	197,580,931	0	4,452,069	97.8	0.5
2 総務費	6,687,401,000	6,532,025,204	49,758,000	105,617,796	97.7	17.6
3 民生費	17,583,836,000	16,869,927,805	182,503,000	531,405,195	95.9	45.5
4 衛生費	3,250,213,000	2,904,048,857	269,333,000	76,831,143	89.3	7.9
5 労働費	10,072,000	9,946,000	0	126,000	98.7	0.0
6 農林水産業費	826,467,000	812,978,610	240,000	13,248,390	98.4	2.2
7 商工費	649,399,000	624,923,201	0	24,475,799	96.2	1.7
8 土木費	2,336,117,000	1,769,725,182	499,798,000	66,593,818	75.8	4.8
9 消防費	1,157,307,000	1,144,947,513	0	12,359,487	98.9	3.1
10 教育費	2,470,167,000	2,346,886,438	76,550,000	46,730,562	95.0	6.3
11 災害復旧費	243,553,000	195,201,914	27,677,000	20,674,086	80.1	0.5
12 公債費	3,742,533,000	3,678,698,273	0	63,834,727	98.3	9.9
13 予備費	1,013,000	0	0	1,013,000	0.0	0.0
合計	39,160,111,000	37,086,889,928	1,105,859,000	967,362,072	94.7	100.0

款別歳出決算額の構成比率

(単位：%)





以下、歳出の款別決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	202,033,000	197,580,931	0	4,452,069	97.8
2	222,700,000	213,284,096	0	9,415,904	95.8
増減	△ 20,667,000	△ 15,703,165	0	△ 4,963,835	2.0

予算現額2億203万3,000円に対し、支出済額1億9,758万931円、執行率97.8%である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	6,687,401,000	6,532,025,204	49,758,000	105,617,796	97.7
2	11,786,027,000	11,467,981,984	230,230,000	87,815,016	97.3
増減	△ 5,098,626,000	△ 4,935,956,780	△ 180,472,000	17,802,780	0.4

(単位：円、%)

項	3年度		2年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 総務管理費	5,817,428,825	89.1	10,670,407,530	93.0	△ 4,852,978,705	54.5
2 徴税費	358,304,818	5.5	397,289,273	6.1	△ 38,984,455	90.2
3 戸籍住民基本台帳費	262,757,529	4.0	286,674,752	4.4	△ 23,917,223	91.7
4 選挙費	47,729,158	0.7	38,850,922	0.6	8,878,236	122.9
5 統計調査費	16,742,612	0.3	44,767,584	0.7	△ 28,024,972	37.4
6 監査委員費	29,062,262	0.4	29,991,923	0.5	△ 929,661	96.9
合計	6,532,025,204	100.0	11,467,981,984	100.0	△ 4,935,956,780	57.0

予算現額 66 億 8,740 万 1,000 円に対し、支出済額 65 億 3,202 万 5,204 円、執行率 97.7%である。

主な支出は、総務管理費 58 億 1,742 万 8,825 円、徴税費 3 億 5,830 万 4,818 円である。

総務管理費のうち主なものは、庁舎建設費 22 億 5,463 万 5,465 円、一般管理費 7 億 4,874 万 4,225 円、情報管理費 3 億 7,972 万 1,752 円である。前年度に比べ減額になった主な要因は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業（特別定額給付金事業）の減によるものである。

徴税費は、税務総務費 2 億 9,876 万 2,869 円、賦課徴収費 5,954 万 1,949 円で、前年度に比べ減額になった主な要因は、固定資産現況調査写真図作成負担金及び委託料（土地評価システム業務委託料等）の減によるものである。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	17,583,836,000	16,869,927,805	182,503,000	531,405,195	95.9
2	14,514,369,000	14,321,845,604	3,004,000	189,519,396	98.7
増減	3,069,467,000	2,548,082,201	179,499,000	341,885,799	△ 2.8

(単位：円、%)

項	3年度		2年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 社会福祉費	7,807,161,114	46.3	6,526,643,259	45.6	1,280,517,855	119.6
2 児童福祉費	7,271,304,344	43.1	5,976,827,690	41.7	1,294,476,654	121.7
3 生活保護費	1,791,462,347	10.6	1,818,374,655	12.7	△ 26,912,308	98.5
合計	16,869,927,805	100.0	14,321,845,604	100.0	2,548,082,201	117.8

予算現額 175 億 8,383 万 6,000 円に対し、支出済額 168 億 6,992 万 7,805 円、執行率 95.9%である。主な支出は社会福祉費 78 億 716 万 1,114 円、児童福祉費 72 億 7,130 万 4,344 円である。

社会福祉費のうち主なものは、障害福祉費 30 億 3,361 万 8,264 円、後期高齢者医療費 14 億 4,550 万 8,782 円、介護保険費 11 億 2,459 万 8,257 円である。児童福祉費のうち主なものは、児童福祉施設費 35 億 5,763 万 9,197 円、児童措置費 17 億 579 万 370 円である。生活保護費の主なものは生活保護扶助費 16 億 7,236 万 6,034 円である。

前年度に比べ増額になった主な要因は、子育て世帯臨時特別給付金事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業等による給付費の増によるものである。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,250,213,000	2,904,048,857	269,333,000	76,831,143	89.3
2	2,481,984,000	2,423,692,870	4,510,000	53,781,130	97.7
増減	768,229,000	480,355,987	264,823,000	23,050,013	△ 8.4

(単位：円、%)

項	3年度		2年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 保健衛生費	1,613,198,162	55.5	903,472,888	37.3	709,725,274	178.6
2 清掃費	1,290,850,695	44.5	1,520,219,982	62.7	△ 229,369,287	84.9
合計	2,904,048,857	100.0	2,423,692,870	100.0	480,355,987	119.8

予算現額32億5,021万3,000円に対し、支出済額29億404万8,857円、執行率89.3%である。

保健衛生費は16億1,319万8,162円で、主なものは予防費8億2,506万5,772円、保健衛生総務費4億190万352円であり、前年度と比べ増額になった主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の増によるものである。

清掃費は12億9,085万695円で、主なものは塵芥処理費9億6,055万5,391円、し尿処理費3億1,260万619円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	10,072,000	9,946,000	0	126,000	98.7
2	9,952,000	9,819,666	0	132,334	98.7
増減	120,000	126,334	0	△ 6,334	0.0

予算現額1,007万2,000円に対し、支出済額994万6,000円、執行率98.7%である。

労働費は、労働諸費のみであり、働く女性の家施設費である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	826,467,000	812,978,610	240,000	13,248,390	98.4
2	1,462,569,000	1,420,310,999	22,191,000	20,067,001	97.1
増減	△ 636,102,000	△ 607,332,389	△ 21,951,000	△ 6,818,611	1.3

(単位：円、%)

項	3年度		2年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 農業費	629,595,163	77.4	1,271,148,564	89.5	△ 641,553,401	49.5
2 林業費	154,583,614	19.1	139,889,616	9.8	14,693,998	110.5
3 水産業費	28,799,833	3.5	9,272,819	0.7	19,527,014	310.6
合計	812,978,610	100.0	1,420,310,999	100.0	△ 607,332,389	57.2

予算現額8億2,646万7,000円に対し、支出済額8億1,297万8,610円、執行率98.4%である。主な支出は、農業費6億2,959万5,163円である。

農業費のうち主なものは、農地費2億3,350万6,231円、農業総務費1億5,133万6,799円である。林業費のうち主なものは、林業総務費5,632万1,453円、治山林道費4,107万1,570円である。水産業費は、水産業振興費2,538万3,390円、漁港管理費341万6,443円である。

前年度に比べ減額になった主な要因は、畜産振興事業（肉豚生産効率化事業補助金）の減によるものである。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	649,399,000	624,923,201	0	24,475,799	96.2
2	819,191,000	714,067,255	91,951,860	13,171,885	87.2
増減	△ 169,792,000	△ 89,144,054	△ 91,951,860	11,303,914	9.0

予算現額6億4,939万9,000円に対し、支出済額6億2,492万3,201円、執行率96.2%である。商工費のうち主なものは、商工振興費4億8,461万3,393円、観光費7,327万5,987円である。

前年度に比べ減額になった主な要因は、新型コロナウイルス対策プレミアム商品券事業の減によるものである。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,336,117,000	1,769,725,182	499,798,000	66,593,818	75.8
2	3,053,813,000	2,507,350,498	507,009,600	39,452,902	82.1
増減	△ 717,696,000	△ 737,625,316	△ 7,211,600	27,140,916	△ 6.3

(単位：円、%)

項	3年度		2年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 土木管理費	94,308,017	5.3	96,963,736	3.9	△ 2,655,719	97.3
2 道路橋りょう費	573,877,595	32.4	1,400,769,561	55.9	△ 826,891,966	41.0
3 河川費	55,692,444	3.2	34,447,100	1.4	21,245,344	161.7
4 港湾費	1,080,000	0.1	0	0.0	1,080,000	皆増
5 都市計画費	853,072,880	48.2	693,037,901	27.6	160,034,979	123.1
6 住宅費	191,694,246	10.8	282,132,200	11.3	△ 90,437,954	67.9
合計	1,769,725,182	100.0	2,507,350,498	100.0	△ 737,625,316	70.6

予算現額 23 億 3,611 万 7,000 円に対し、支出済額 17 億 6,972 万 5,182 円、執行率 75.8%である。翌年度繰越額 4 億 9,979 万 8,000 円を考慮した執行率は 96.4%である。

主な支出は、都市計画費 8 億 5,307 万 2,880 円、道路橋りょう費 5 億 7,387 万 7,595 円、住宅費 1 億 9,169 万 4,246 円である。

土木管理費は、土木総務費のみである。

道路橋りょう費のうち主なものは、道路維持費 1 億 8,197 万 4,587 円である。前年度からの繰越事業として、橋りょう維持費整備事業 4,030 万 2,000 円、現年土木施設災害復旧事業 4,012 万 5,657 円、道路施設改修事業 3,812 万円、道路新設改良事業 3,159 万 4,266 円、急傾斜地崩壊対策事業 86 万 8,000 円が執行されている。

河川費のうち主なものは、河川の寄洲除去や急傾斜地崩壊対策事業の工事請負費と負担金である。

都市計画費のうち主なものは、公園費 3 億 985 万 3,607 円、都市下水路費 2 億 8,529 万 8,671 円である。前年度からの繰越事業として、始良市総合運動公園整備事業 1 億 8,139 万円、都市公園等整備事業 7,441 万 8,511 円、排水路整備事業 5,505 万 8,361 円、社会資本整備総合交付金事業(街路)178 万 9,064 円が執行されている。

住宅費は、建築住宅管理費 1 億 9,169 万 4,246 円である。

翌年度への繰越額 4 億 9,979 万 8,000 円は、道路橋りょう費(道路維持管理事業、道路施設改修事業、道路新設改良事業、橋りょう維持整備事業)、都市計画費(排水路整備事業、社会資本整備総合交付金事業(街路))によるものである。

第 9 款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,157,307,000	1,144,947,513	0	12,359,487	98.9
2	1,120,651,000	1,072,679,807	18,351,000	29,620,193	95.7
増減	36,656,000	72,267,706	△ 18,351,000	△ 17,260,706	3.2

予算現額 11 億 5,730 万 7,000 円に対し、支出済額 11 億 4,494 万 7,513 円、執行率 98.9%である。

消防費のうち主なものは、常備消防費 9 億 6,488 万 2,883 円、災害対策費 1 億 296 万 8,267 円である。前年度に比べ増額になった主な要因は、高規格救急自動車整備事業、消防自動車等整備事業の増によるものである。

第 10 款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,470,167,000	2,346,886,438	76,550,000	46,730,562	95.0
2	3,304,887,000	3,114,217,472	55,358,000	135,311,528	94.2
増減	△ 834,720,000	△ 767,331,034	21,192,000	△ 88,580,966	0.8

(単位：円、%)

項	3年度		2年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 教育総務費	568,102,029	24.2	947,064,914	30.4	△ 378,962,885	60.0
2 小学校費	436,284,799	18.6	490,676,927	15.8	△ 54,392,128	88.9
3 中学校費	204,084,651	8.7	236,030,948	7.6	△ 31,946,297	86.5
4 幼稚園費	236,489,796	10.1	233,595,010	7.5	2,894,786	101.2
5 社会教育費	373,532,901	15.9	404,168,227	13.0	△ 30,635,326	92.4
6 保健体育費	528,392,262	22.5	802,681,446	25.7	△ 274,289,184	65.8
合計	2,346,886,438	100.0	3,114,217,472	100.0	△ 767,331,034	75.4

予算現額 24 億 7,016 万 7,000 円に対し、支出済額 23 億 4,688 万 6,438 円、執行率 95.0%である。

主なものは、教育総務費の学校 ICT 化整備事業、特別支援教育支援員配置事業、小学校費の小学校維持管理事業、小学校教育振興事業、中学校費の中学校維持管理事業、中学校就学援助事業、幼稚園費の子育てのための施設利用給付交付金、幼稚園維持管理事業、社会教育費の公民館維持管理事業、龍門陶芸・健康の里維持管理事業、保健体育費の学校給食室・給食センター維持管理事業、総合運動公園維持管理事業である。

前年度と比較して減額の主な要因は、教育総務費の需用費・備品購入費（公立学校情報機器整備事業）、小学校費の工事請負費（学校施設改修）、中学校費の工事請負費（学校施設改修）、社会教育費の需用費・備品購入費（移動図書館車）、保健体育費の工事請負費（体育施設改修工事・駐車場整備工事）によるものである。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	243,553,000	195,201,914	27,677,000	20,674,086	80.1
2	455,844,000	324,549,612	106,056,000	25,238,388	71.2
増減	△ 212,291,000	△ 129,347,698	△ 78,379,000	△ 4,564,302	8.9

(単位：円、%)

項	3年度		2年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 農林水産業施設災害復旧費	97,402,402	49.9	111,079,700	34.2	△ 13,677,298	87.7
2 公共土木施設災害復旧費	97,799,512	50.1	213,469,912	65.8	△ 115,670,400	45.8
合計	195,201,914	100.0	324,549,612	100.0	△ 129,347,698	60.1

予算現額 2 億 4,355 万 3,000 円に対し、支出済額 1 億 9,520 万 1,914 円、執行率 80.1%である。

農林水産業施設災害復旧費の主なものは、農地・農業用施設及び林道の災害復旧工事請負費、災害復旧委託料である。

公共土木施設災害復旧費の主なものは、市道及び河川の災害復旧工事請負費、災害復旧委託料である。

翌年度への繰越額 2,767 万 7,000 円は、公共土木施設災害復旧費（現年土木施設災害復旧費）によるものである。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,742,533,000	3,678,698,273	0	63,834,727	98.3
2	4,264,271,000	4,225,695,003	0	38,575,997	99.1
増減	△ 521,738,000	△ 546,996,730	0	25,258,730	△ 0.8

(単位：円、%)

目	3年度		2年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 元金	3,555,768,109	96.7	4,070,944,239	96.3	△ 515,176,130	87.3
2 利子	122,930,164	3.3	154,750,764	3.7	△ 31,820,600	79.4
償還金利子	122,182,824	—	154,585,340	—	△ 32,402,516	79.0
一時借入金利子	747,340	—	165,424	—	581,916	451.8
合計	3,678,698,273	100.0	4,225,695,003	100.0	△ 546,996,730	87.1

予算現額37億4,253万3,000円に対し、決算額36億7,869万8,273円、執行率98.3%である。償還元金35億5,576万8,109円、償還金利子1億2,218万2,824円及び一時借入金利子74万7,340円となっている。

なお、公債費の推移は、次のとおりである。

公債費の推移

(単位：円、%)

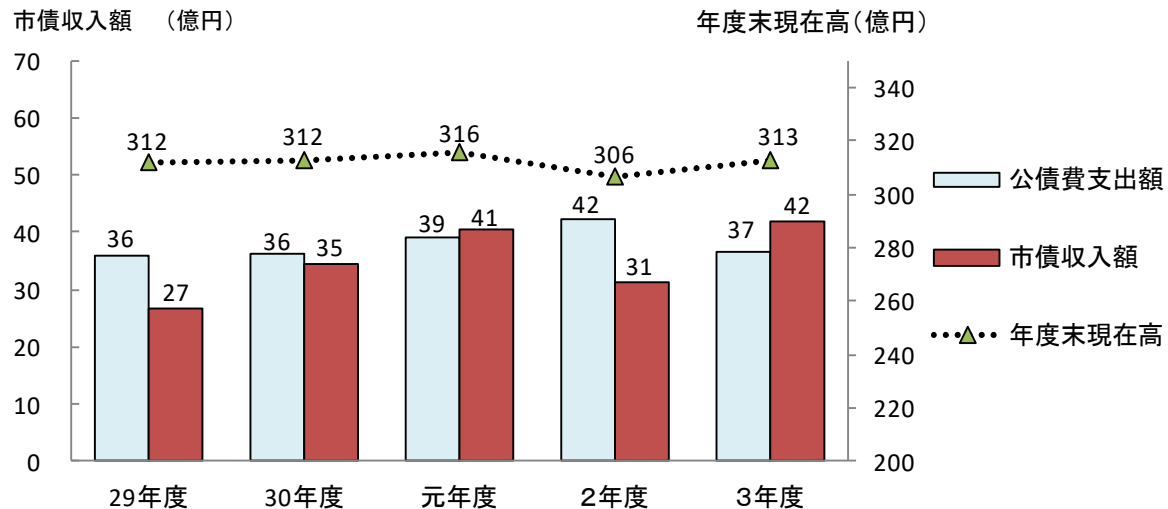
年度	予算現額	支出済額	執行率	歳出総額に占める割合
29	3,578,302,000	3,574,892,620	99.9	12.3
30	3,620,755,000	3,620,256,463	100.0	12.0
元	3,899,587,000	3,897,753,814	100.0	11.9
2	4,264,271,000	4,225,695,003	99.1	10.1
3	3,742,533,000	3,678,698,273	98.3	9.9

当年度の歳出決算額に占める公債費の割合は9.9%で、前年度と比較すると0.2ポイント減少している。

また、公債費支出額、市債収入額及び年度末現在高の推移は次のとおりである。

公債費支出額、市債収入額及び年度末現在高の推移

公債費支出額 市債収入額 (億円) 年度末現在高(億円) (1億円未満は四捨五入)



※ 公債費支出額及び市債収入額には令和元年度1億6,536万円、2年度4億2,944万円の加治木文化会館建設事業借換債が含まれている。

第13款 予備費

(単位：円、%)

年度	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額	執行率
3	30,000,000	0	28,987,000	1,013,000	96.6
2	30,000,000	20,000,000	46,196,000	3,804,000	92.4
増減	0	△ 20,000,000	△ 17,209,000	△ 2,791,000	4.2

予算現額 3,000 万円に対し、充用額は 2,898 万 7,000 円である。

款別の内訳は、次のとおりである。

款	事業名	金額	備考
総務費	総務一般管理費	500,000 円	新型コロナウイルス感染症対策に伴う窓口用アルコール等購入
	法務対策事業	576,000 円	損害賠償請求事件の終了に伴う委任弁護士への報酬等の支払い
	加治木庁舎維持管理事業	915,000 円	加治木総合支所空調設備（総務部総務課執務室）故障
	加治木庁舎維持管理事業	2,798,000 円	吉原事務所キュービクル腐食に係る修繕
民生費	配食サービス事業	385,000 円	給食センター厨房用エアコン修繕
	衛生高齢者福祉センター維持管理事業	445,000 円	蒲生高齢者福祉センター漏水修繕
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	2,000,000 円	新型コロナウイルスワクチン接種業務に従事する正規職員の時間外勤務手当
	環境衛生一般管理費	162,000 円	公用車事故に係る修繕費
	あいら斎場維持管理事業	3,837,000 円	あいら斎場悠久の杜の修繕
	龍門滝温泉維持管理事業	858,000 円	龍門滝温泉の修繕
	くすの湯維持管理事業	416,000 円	くすの湯木質バイオマスボイラー故障に係る修繕
	目木金不燃物捨場管理事業	594,000 円	目木金最終処分場浸出水処理施設の水ポンプ故障修繕
労働費	働く女性の家維持管理事業	220,000 円	働く女性の家自動火災報知設備の修繕
農林水産業費	農業施設維持管理事業	465,000 円	農業施設修繕
	農業施設維持管理事業	50,000 円	加治木農産加工センターボイラー修繕
	始良農産加工センター維持管理事業	176,000 円	始良農産加工センターのボイラータンク修繕
	加治木生活改善センター維持管理事業	275,000 円	加治木生活改善センター調理機器購入
	畜産一般管理費	100,000 円	鳥インフルエンザ防疫対策に係る消石灰購入
	漁港維持管理事業	143,000 円	重富漁港区域内水銀灯故障
	漁港維持管理事業	50,000 円	重富漁港外灯配電盤電磁接触器、タイマー故障修繕
土木費	公園維持管理事業	4,501,000 円	総合運動公園排水施設等復旧
	公園維持管理事業	469,000 円	帖佐グラウンドトイレ浄化槽ろ材落下等修繕
消防費	消防業務事業	901,000 円	始良分遣所の空調修繕
	消防業務事業	417,000 円	消防本部救急車両修繕
	通信指令室維持管理事業	368,000 円	始良分遣所署所端末装置及び陸上特殊無線の修繕
	災害対策一般管理費	3,700,000 円	台風第9号及び8月12日から20日の大雨災害対応に係る時間外勤務手当
	災害対策一般管理費	249,000 円	FM関連機器UPS装置交換委託
教育費	公民館維持管理事業	519,000 円	重富地区公民館浄化槽担体ろ過槽担体流出及び仕切版補修補強修繕
	総合運動公園維持管理事業	583,000 円	総合運動公園野球場スコアボード操作盤修繕
	学校給食一般管理費	945,000 円	学校給食緊急時対応食品の購入
	加治木学校給食センター維持管理事業	217,000 円	加治木学校給食センター設備等修繕
	小学校給食室別棟維持管理事業	541,000 円	小学校給食室別棟設備等修繕
	小学校給食室別棟維持管理事業	612,000 円	建昌小学校児童増加に伴う食器かご等の購入
合計		28,987,000 円	

4 特別会計の決算収支状況

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

(単位：円)

年度	予算現額	決 算 額			実質収支	単年度収支
		歳 入	歳 出	差引額		
3	9,515,163,000	9,561,055,950	9,388,920,828	172,135,122	172,135,122	△ 37,121,506
2	9,594,623,000	9,547,001,334	9,337,744,706	209,256,628	209,256,628	△ 111,744,007
増減	△ 79,460,000	14,054,616	51,176,122	△ 37,121,506	△ 37,121,506	74,622,501

当初予算額92億8,675万6,000円に2億2,840万7,000円を増額補正し、予算現額は95億1,516万3,000円となっている。

これに対し、決算額は歳入95億6,105万5,950円、歳出93億8,892万628円、差引額1億7,213万5,322円で、2億925万6,628円を繰越金として受入れたことにより、単年度収支は3,712万1,506円の赤字となっている。

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	9,515,163,000	9,881,320,276	9,561,055,950	9,164,660	311,099,666	100.5	96.8
2	9,594,623,000	9,896,303,416	9,547,001,334	15,158,990	334,143,092	99.5	96.5
増減	△ 79,460,000	△ 14,983,140	14,054,616	△ 5,994,330	△ 23,043,426	1.0	0.3

予算現額95億1,516万3,000円に対し、調定額98億8,132万276円、収入済額95億6,105万5,950円で、調定に対する収入率は96.8%であり、前年度に比べ1,405万4,616円の増となっている。

収入済額

款別の収入済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3年度 調定額(A)	3年度 収入済額(B)	対調定 収入率	2年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 国民健康保険税	1,656,169,292	1,338,007,066	80.8	1,376,282,817	△ 38,275,751	97.2
2 一部負担金	0	0	—	0	0	—
3 使用料及び手数料	3,320,600	1,218,500	36.7	1,248,751	△ 30,251	97.6
4 国庫支出金	983,000	983,000	100.0	8,140,000	△ 7,157,000	12.1
5 都道府県支出金	7,318,559,250	7,318,559,250	100.0	7,010,801,789	307,757,461	104.4
6 財産収入	63,045	63,045	100.0	163,495	△ 100,450	38.6
7 繰入金	659,237,615	659,237,615	100.0	795,275,829	△ 136,038,214	82.9
8 繰越金	209,256,628	209,256,628	100.0	321,000,635	△ 111,744,007	65.2
9 諸収入	33,730,846	33,730,846	100.0	34,088,018	△ 357,172	99.0
歳入合計	9,881,320,276	9,561,055,950	96.8	9,547,001,334	14,054,616	100.1

不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は916万4,666円で、主に国民健康保険税の滞納繰越分である。

不納欠損額を前年度と比較すると599万4,330円の減となっている。

収入未済額は3億1,109万9,666円で、主なものは国民健康保険税3億908万2,866円である。

収入未済額を前年度と比較すると2,304万3,426円の減となっている。

国民健康保険税の収入状況

保険税（13億3,800万7,066円）が歳入総額に占める割合は14.0%である。

当年度の徴収率80.8%は、前年度の徴収率79.9%に比べ0.9ポイント上昇している。厳しい経済状況の中、収納対策に努力された結果であると評価される。

なお、国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3	一般被保険者	1,653,246,380	1,337,653,581	8,951,646	306,641,153	80.9
	現年度分	1,327,620,400	1,252,934,339	8,700	74,677,361	94.4
	滞納繰越分	325,625,980	84,719,242	8,942,946	231,963,792	26.0
	退職被保険者	2,922,912	353,485	127,714	2,441,713	12.1
	現年度分	0	0	0	0	-
	滞納繰越分	2,922,912	353,485	127,714	2,441,713	12.1
	合計	1,656,169,292	1,338,007,066	9,079,360	309,082,866	80.8
2	一般被保険者	1,719,569,641	1,375,733,904	14,770,657	329,065,080	80.0
	現年度分	1,356,694,400	1,280,202,323	0	76,492,077	94.4
	滞納繰越分	362,875,241	95,531,581	14,770,657	252,573,003	26.3
	退職被保険者	3,752,758	548,913	280,933	2,922,912	14.6
	現年度分	0	0	0	0	-
	滞納繰越分	3,752,758	548,913	280,933	2,922,912	14.6
	合計	1,723,322,399	1,376,282,817	15,051,590	331,987,992	79.9
増減額		△ 67,153,107	△ 38,275,751	△ 5,972,230	△ 22,905,126	0.9
増減率		96.1	97.2	60.3	93.1	

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3	9,515,163,000	9,388,920,628	126,242,372	98.7
2	9,594,623,000	9,337,744,706	256,878,294	97.3
増減	△ 79,460,000	51,175,922	△ 130,635,922	1.4

予算現額 95 億 1,516 万 3,000 円に対し、支出済額は 93 億 8,892 万 628 円で、執行率 98.7%となっている。

支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3 年度 予算現額 (A)	3 年度 支出済額 (B)	予 算 執行率	2 年度 支出済額 (C)	対前年度増減	
					金額 (B) - (C)	比率
1 総 務 費	23,564,000	22,031,253	93.5	24,725,673	△ 2,694,420	89.1
2 保 険 給 付 費	7,200,874,000	7,100,983,062	98.6	6,830,637,076	270,345,986	104.0
3 国民健康保険事業費 納 付 金	2,078,364,000	2,078,360,608	100.0	2,345,586,942	△ 267,226,334	88.6
4 共 同 事 業 拠 出 金	3,000	145	4.8	1,350	△ 1,205	10.7
5 保 健 事 業 費	121,964,000	101,432,023	83.2	102,603,953	△ 1,171,930	98.9
6 基 金 積 立 金	50,000,000	50,000,000	100.0	2,000	49,998,000	2,500,000.0
7 公 債 費	37,000	3,506	9.5	112,347	△ 108,841	3.1
8 諸 支 出 金	39,357,000	36,110,031	91.7	34,075,365	2,034,666	106.0
9 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	9,515,163,000	9,388,920,628	98.7	9,337,744,706	51,175,922	100.5

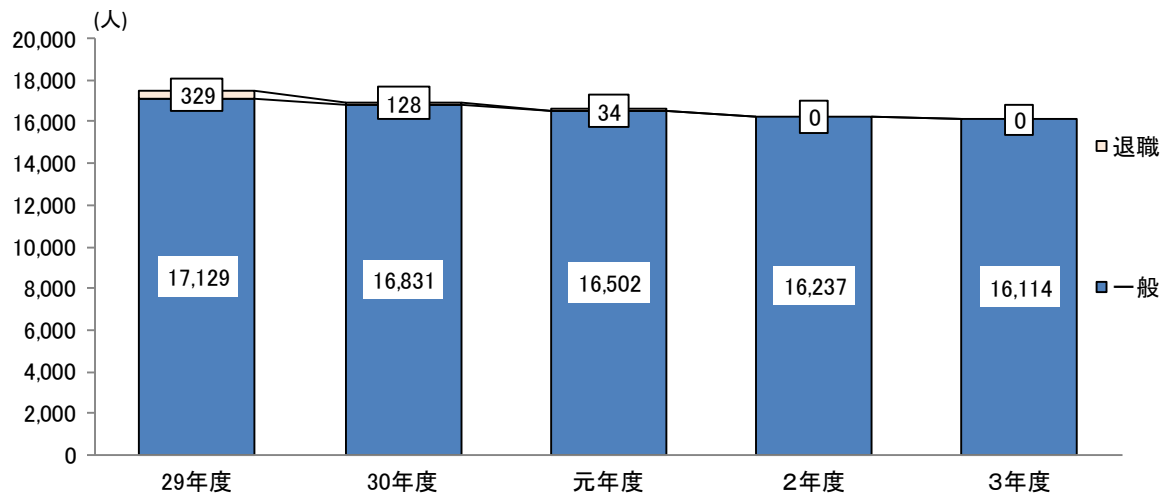
被保険者数及び保険給付額の状況

被保険者数は16,114人（一般被保険者16,114人、退職被保険者0人）で、前年度比較では123人の減となり、1人当たり保険給付額は43万8,240円で、19,958円の増となっている

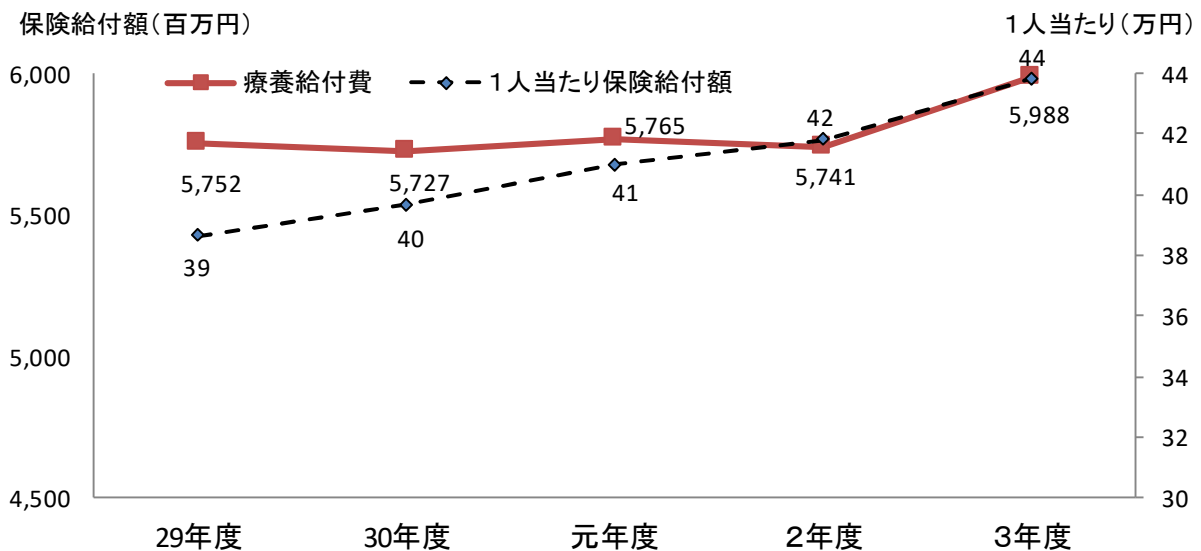
（単位：人、円、％）

区 分	3年度	2年度	対前年度比	
			増減額	比率
被 保 険 者 数	16,114	16,237	△ 123	99.2
一 般	16,114	16,237	△ 123	99.2
退 職	0	0	0	—
保 険 給 付 額	7,061,794,888	6,791,634,849	270,160,039	104.0
療 養 給 付 費	5,987,837,607	5,741,083,620	246,753,987	104.3
療 養 費	59,324,874	56,469,905	2,854,969	105.1
高 額 療 養 費	1,014,632,407	994,081,324	20,551,083	102.1
移 送 費	0	0	0	—
1人当たり保険給付額	438,240	418,281	19,958	104.8

被保険者数の推移



保険給付費の推移



(2) 国民健康保険特別会計施設勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
3	41,040,000	42,273,400	36,451,193	5,822,207	5,822,207	△ 457,766
2	41,220,000	43,527,194	37,247,221	6,279,973	6,279,973	18,887
増減	△ 180,000	△ 1,253,794	△ 796,028	△ 457,766	△ 457,766	△ 476,653

当初予算額 4,339 万 8,000 円から 235 万 8,000 円を減額補正し、予算現額は 4,104 万円となっている。

これに対し、決算額は歳入 4,227 万 3,400 円、歳出 3,645 万 1,193 円、差引額 582 万 2,207 円で、単年度収支は 45 万 7,766 円の赤字となっている。

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	41,040,000	42,273,400	42,273,400	0	0	103.0	100.0
2	41,220,000	43,527,194	43,527,194	0	0	105.6	100.0
増減	△ 180,000	△ 1,253,794	△ 1,253,794	0	0	△ 2.6	0.0

予算現額 4,104 万円に対し、調定額 4,227 万 3,400 円、収入済額 4,227 万 3,400 円で、調定に対する収入率は 100%であり、前年度に比べ 125 万 794 円の減となっている。

収入済額

款別の収入済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	3年度 調定額(A)	3年度 収入済額(B)	対調定 収入率	2年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 診療収入	22,062,577	22,062,577	100.0	22,064,041	△ 1,464	100.0
2 使用料及び手数料	13,500	13,500	100.0	10,500	3,000	128.6
3 財産収入	0	0	—	0	0	—
4 繰入金	13,898,000	13,898,000	100.0	14,598,000	△ 700,000	95.2
5 繰越金	6,279,973	6,279,973	100.0	6,261,086	18,887	100.3
6 諸収入	19,350	19,350	100.0	19,567	△ 217	98.9
7 県支出金	0	0	—	574,000	△ 574,000	—
歳入合計	42,273,400	42,273,400	100.0	43,527,194	△ 1,253,794	97.1

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
3	41,040,000	36,451,193	4,588,807	88.8
2	41,220,000	37,247,221	3,972,779	90.4
増減	△ 180,000	△ 796,028	616,028	△ 1.6

予算現額4,104万円に対し、支出済額は3,645万1,193円、執行率88.8%であり、前年度に比べ79万6,028円の減となっている。

支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3年度 予算現額(A)	3年度 支出済額(B)	予 算 執行率	2年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総 務 費	27,282,000	24,823,955	91.0	24,895,121	△ 71,166	99.7
2 医 業 費	12,150,000	10,529,804	86.7	11,254,666	△ 724,862	93.6
3 公 債 費	1,108,000	1,097,434	99.0	1,097,434	0	100.0
4 予 備 費	500,000	0	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	41,040,000	36,451,193	88.8	37,247,221	△ 796,028	97.9

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
3	1,198,715,000	1,202,405,931	1,193,724,226	8,681,705	8,681,705	△ 13,139,168
2	1,220,672,000	1,225,185,104	1,203,364,231	21,820,873	21,820,873	△ 33,395,198
増減	△ 21,957,000	△ 22,779,173	△ 9,640,005	△ 13,139,168	△ 13,139,168	20,256,030

当初予算額 11 億 7,386 万 2,000 円に 2,485 万 3,000 円を増額補正し、予算現額は 11 億 9,871 万 5,000 円となっている。

これに対し、決算額は歳入 12 億 240 万 5,931 円、歳出 11 億 9,372 万 4,226 円、差引額 868 万 1,705 円で、単年度収支は 1,313 万 9,168 円の赤字となっている。

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	1,198,715,000	1,207,890,981	1,202,405,931	239,000	5,246,050	100.3	99.5
2	1,220,672,000	1,231,684,454	1,225,185,104	1,087,500	5,411,850	100.4	99.5
増減	△ 21,957,000	△ 23,793,473	△ 22,779,173	△ 848,500	△ 165,800	△ 0.1	0.0

予算現額 11 億 9,871 万 5,000 円に対し、調定額 12 億 789 万 981 円、収入済額 12 億 240 万 5,931 円で、調定に対する収入率は 99.5%であり、前年度に比べ 2,277 万 9,173 円の減となっている。

収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3年度 調定額(A)	3年度 収入済額(B)	対調定 収入率	2年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 後期高齢者医療保険料	831,952,150	826,539,500	99.3	816,168,100	10,371,400	101.3
2 使用料及び手数料	222,600	150,200	67.5	158,700	△ 8,500	94.6
3 繰入金	322,035,000	322,035,000	100.0	317,935,000	4,100,000	101.3
4 繰越金	21,820,873	21,820,873	100.0	55,216,071	△ 33,395,198	39.5
5 諸収入	31,860,358	31,860,358	100.0	35,316,233	△ 3,455,875	90.2
6 国庫支出金	0	0	—	391,000	△ 391,000	—
歳入合計	1,207,890,981	1,202,405,931	99.5	1,225,185,104	△ 22,779,173	98.1

不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は 23 万 9,000 円で、主に後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料滞納繰越分である。不納欠損額を前年度と比較すると 84 万 8,500 円の減となっている。

収入未済額は 524 万 6,050 円で、主なものは後期高齢者医療保険料 517 万 7,550 円である。収入未済額を前年度と比較すると 16 万 5,800 円の減となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料（8億2,653万9,500円）の収入状況については次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3	現年度分	826,187,100	823,549,400	0	2,637,700	99.7
	特別徴収	586,674,900	586,967,800	0	△ 292,900	100.0
	普通徴収	239,512,200	236,581,600	0	2,930,600	98.8
	滞納繰越分	5,765,050	2,990,100	235,100	2,539,850	51.9
	合計	831,952,150	826,539,500	235,100	5,177,550	99.3
2	現年度分	814,630,100	812,466,050	0	2,164,050	99.7
	特別徴収	573,341,000	573,821,500	0	△ 480,500	100.1
	普通徴収	241,289,100	238,644,550	0	2,644,550	98.9
	滞納繰越分	7,965,350	3,702,050	1,083,800	3,179,500	46.5
	合計	822,595,450	816,168,100	1,083,800	5,343,550	99.2
増減額		9,356,700	10,371,400	△ 848,700	△ 166,000	0.1
増減率		101.1	101.3	21.7	96.9	

歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3	1,198,715,000	1,193,724,226	4,990,774	99.6
2	1,220,672,000	1,203,364,231	17,307,769	98.6
増減	△ 21,957,000	△ 9,640,005	△ 12,316,995	1.0

予算現額11億9,871万5,000円に対し、支出済額は11億9,372万4,226円で執行率99.6%であり、前年度に比べ964万5円の減となっている。

支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3年度 予算現額(A)	3年度 支出済額(B)	予算 執行率	2年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総 務 費	6,758,000	6,613,110	97.9	9,473,160	△ 2,860,050	69.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,119,420,000	1,119,419,524	100.0	1,116,205,508	3,214,016	100.3
3 保 健 事 業 費	49,867,000	45,389,492	91.0	48,911,063	△ 3,521,571	92.8
4 諸 支 出 金	22,670,000	22,302,100	98.4	28,774,500	△ 6,472,400	77.5
歳 出 合 計	1,198,715,000	1,193,724,226	99.6	1,203,364,231	△ 9,640,005	99.2

(4) 介護保険特別会計保険事業勘定

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
3	7,175,055,000	7,352,452,232	7,007,280,074	345,172,158	345,172,158	284,777,576
2	7,129,310,000	7,094,492,034	7,034,097,452	60,394,582	60,394,582	△ 143,326,299
増減	45,745,000	257,960,198	△ 26,817,378	284,777,576	284,777,576	428,103,875

当初予算額70億3,980万2,000円に1億3,525万3,000円を増額補正し、予算現額は71億7,505万5,000円となっている。

これに対し、決算額は歳入73億5,245万2,232円、歳出70億728万74円、差引額3億4,517万2,158円で、単年度収支は2億8,477万7,576円の黒字となっている。

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	7,175,055,000	7,377,336,412	7,352,452,232	2,040,489	22,843,691	102.5	99.7
2	7,129,310,000	7,120,270,245	7,094,492,034	2,751,377	23,026,834	99.5	99.6
増減	45,745,000	257,066,167	257,960,198	△ 710,888	△ 183,143	3.0	0.1

予算現額71億7,505万5,000円に対し、調定額73億7,733万6,412円、収入済額73億5,245万2,232円で、調定に対する収入率は99.7%であり、前年度に比べ2億5,796万198円の増となっている。

収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3年度 調定額(A)	3年度 収入済額(B)	対調定 収入率	2年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 保 険 料	1,522,427,934	1,497,987,054	98.4	1,403,911,805	94,075,249	106.7
2 使用料及び手数料	748,600	305,300	40.8	343,600	△ 38,300	88.9
3 国 庫 支 出 金	1,849,310,625	1,849,310,625	100.0	1,656,865,655	192,444,970	111.6
4 支 払 基 金 交 付 金	1,807,991,000	1,807,991,000	100.0	1,824,737,000	△ 16,746,000	99.1
5 県 支 出 金	1,009,766,509	1,009,766,509	100.0	959,910,788	49,855,721	105.2
6 財 産 収 入	152,768	152,768	100.0	237,649	△ 84,881	64.3
7 繰 入 金	1,040,766,000	1,040,766,000	100.0	1,032,592,000	8,174,000	100.8
8 繰 越 金	60,394,582	60,394,582	100.0	203,720,881	△ 143,326,299	29.6
9 諸 収 入	85,778,394	85,778,394	100.0	12,172,656	73,605,738	704.7
歳 入 合 計	7,377,336,412	7,352,452,232	99.7	7,094,492,034	257,960,198	103.6

不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は 204 万 489 円で、主に介護保険料の普通徴収保険料滞納繰越分である。

不納欠損額を前年度と比較すると 71 万 881 円の減となっている。

収入未済額は 2,284 万 3,691 円で、主なものは介護保険料 2,244 万 5,191 円である。

収入未済額を昨年度と比較すると 18 万 3,143 円の減となっている。

介護保険料の収入状況

介護保険料 14 億 9,798 万 7,054 円の内訳については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3	現年度分	1,499,159,800	1,491,463,734	13,900	7,682,166	99.5
	特別徴収	1,350,055,900	1,350,442,000	0	△ 386,100	100.0
	普通徴収	149,103,900	141,021,734	13,900	8,068,266	94.6
	滞納繰越分	23,268,134	6,523,320	1,981,789	14,763,025	28.0
	合計	1,522,427,934	1,497,987,054	1,995,689	22,445,191	98.4
2	現年度分	1,402,808,600	1,394,836,636	0	7,971,964	99.4
	特別徴収	1,261,944,300	1,262,553,100	0	△ 608,800	100.0
	普通徴収	140,864,300	132,283,536	0	8,580,764	93.9
	滞納繰越分	26,418,016	9,075,169	2,702,677	14,640,170	34.4
	合計	1,429,226,616	1,403,911,805	2,702,677	22,612,134	98.2
増減額		93,201,318	94,075,249	△ 706,988	△ 166,943	0.2
増減率		106.5	106.7	73.8	99.3	

歳入総額に占める保険料の割合は 20.4% (前年度 19.8%) である。なお、現年度特別徴収分 13 億 5,044 万 2,000 円には還付未済額 38 万 6,100 円が含まれる。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
3	7,175,055,000	7,007,280,074	167,774,926	97.7
2	7,129,310,000	7,034,097,452	95,212,548	98.7
増減	45,745,000	△ 26,817,378	72,562,378	△ 1.0

予算現額 71 億 7,505 万 5,000 円に対し、支出済額 70 億 728 万 74 円で執行率は 97.7% であり、前年度に比べ 2,681 万 7,378 円の減となっている。

支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

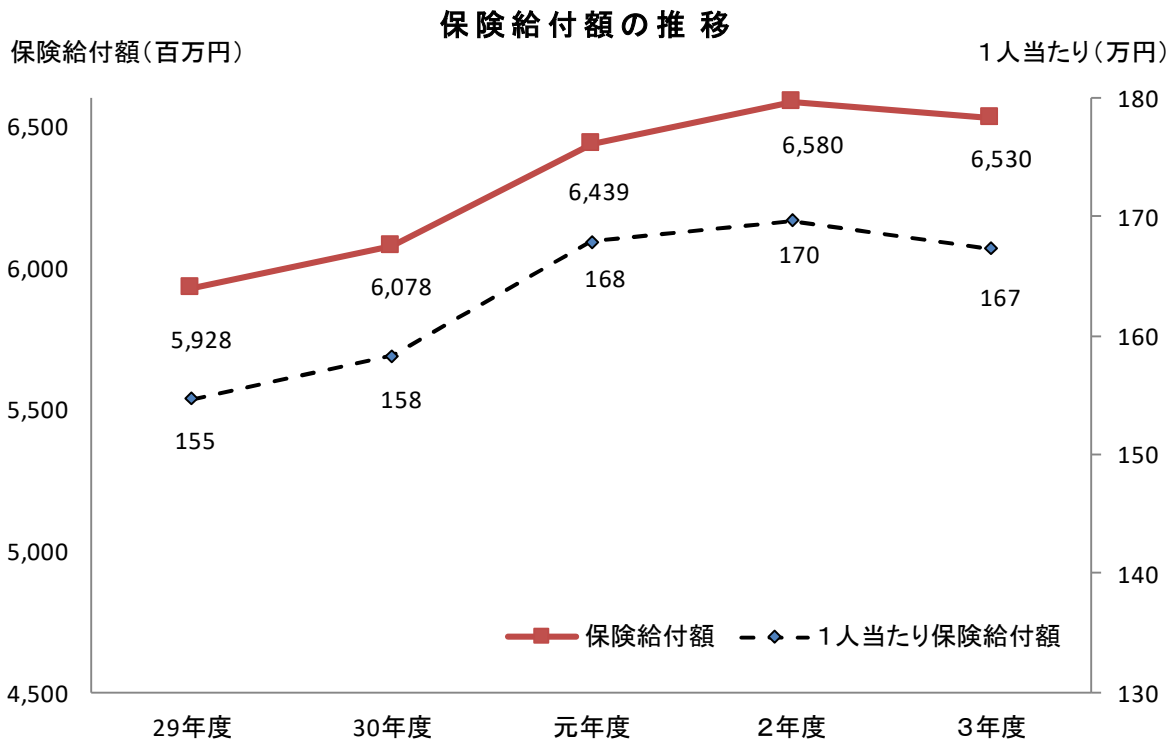
(単位：円、%)

区 分	3 年度 予算現額 (A)	3 年度 決算額 (B)	予算 執行率	2 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
					金額 (B)-(C)	比率
1 総 務 費	92,731,000	91,584,306	98.8	94,598,774	△ 3,014,468	96.8
2 保 険 給 付 費	6,681,411,000	6,535,871,873	97.8	6,586,507,321	△ 50,635,448	99.2
3 地 域 支 援 事 業 費	257,965,000	242,476,302	94.0	234,931,032	7,545,270	103.2
4 基 金 積 立 金	101,123,000	101,123,000	100.0	72,567,000	28,556,000	139.4
5 公 債 費	30,000	0	0.0	0	0	—
6 諸 支 出 金	36,795,000	36,224,593	98.4	45,493,325	△ 9,268,732	79.6
7 予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	7,175,055,000	7,007,280,074	97.7	7,034,097,452	△ 26,817,378	99.6

保険給付額の状況

(単位：円、%)

区 分	3 年度	2 年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
保 険 給 付 額	6,529,701,977	6,580,391,929	△ 50,689,952	99.2
認定者 1 人当たり保険給付額	1,672,567	1,696,415	△ 23,847	98.6



要介護（要支援）認定状況

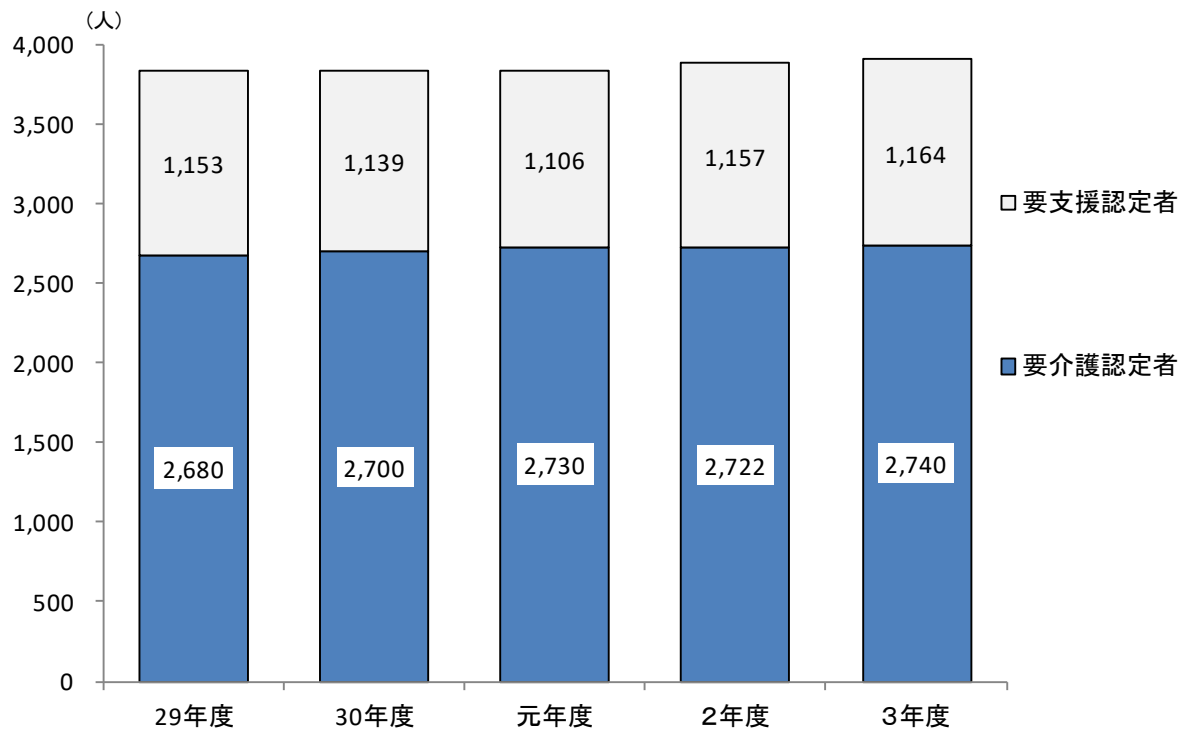
令和3年3月末現在での認定審査会審査件数は3,948件（前年度4,154件）で、認定者は3,904人（前年度末3,879人）で対前年度比25人の増である。

要介護認定による認定者の介護度別内訳は、次表のとおりである。

（単位：人、％）

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	人 数	構 成 比 率	人 数	構 成 比 率	人 数	比 率
要支援1	746	19.1	731	18.8	15	102.1
要支援2	418	10.7	426	11.0	△ 8	98.1
要介護1	824	21.1	819	21.1	5	100.6
要介護2	505	12.9	508	13.1	△ 3	99.4
要介護3	443	11.3	456	11.8	△ 13	97.1
要介護4	605	15.5	588	15.2	17	102.9
要介護5	363	9.3	351	9.0	12	103.4
計	3,904	100.0	3,879	100.0	25	100.6

要介護（要支援）認定者数の推移



(5) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
3	52,324,000	57,742,287	51,282,015	6,460,272	6,460,272	1,916,487
2	49,291,000	52,762,229	48,218,444	4,543,785	4,543,785	1,493,281
増減	3,033,000	4,980,058	3,063,571	1,916,487	1,916,487	423,206

当初予算額4,778万1,000円に454万3,000円を増額補正し、予算現額は5,232万4,000円となっている。

これに対し、決算額は歳入5,774万2,287円、歳出5,128万2,015円、差引額646万272円で、単年度収支は191万6,487円の黒字となっている。

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	52,324,000	57,742,287	57,742,287	0	0	110.4	100.0
2	49,291,000	52,762,229	52,762,229	0	0	107.0	100.0
増減	3,033,000	4,980,058	4,980,058	0	0	3.4	0.0

予算現額5,232万4,000円に対し、調定額、収入済額ともに5,774万2,287円であり、前年度に比べ498万58円の増となっている。

収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	3年度 調定額(A)	3年度 収入済額(B)	対調定 収入率	2年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 サービス収入	27,005,010	27,005,010	100.0	25,031,040	1,973,970	107.9
2 繰入金	25,981,000	25,981,000	100.0	24,400,000	1,581,000	106.5
3 繰越金	4,543,785	4,543,785	100.0	3,050,504	1,493,281	149.0
4 諸収入	212,492	212,492	100.0	280,685	△ 68,193	75.7
歳入合計	57,742,287	57,742,287	100.0	52,762,229	4,980,058	109.4

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3	52,324,000	51,282,015	1,041,985	98.0
2	49,291,000	48,218,444	1,072,556	97.8
増減	3,033,000	3,063,571	△ 30,571	0.2

予算現額5,232万4,000円に対し、支出済額は5,128万2,015円で執行率98.0%であり、前年度に比べ306万3,571円の増となっている。

支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3年度 予算現額(A)	3年度 支出済額(B)	予算 執行率	2年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 介護予防サービス 計画作成事業費	47,780,000	46,738,230	97.8	45,167,940	1,570,290	103.5
2 諸 支 出 金	4,544,000	4,543,785	100.0	3,050,504	1,493,281	149.0
歳 出 合 計	52,324,000	51,282,015	98.0	48,218,444	3,063,571	106.4

介護予防プラン作成状況

「要支援1」・「要支援2」の認定者に対し介護予防サービス計画(ケアプラン)を作成している。

(6) 農林業労働者災害共済事業特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
3	2,155,000	2,153,850	2,146,523	7,327	7,327	△ 43,314
2	1,118,000	1,116,983	1,066,342	50,641	50,641	△ 24,631
増減	1,037,000	1,036,867	1,080,181	△ 43,314	△ 43,314	△ 18,683

当初予算額184万8,000円に30万7,000円を減額補正し、予算現額は215万5,000円となっている。

これに対し、決算額は歳入215万3,850円、歳出214万6,523円、差引7,327円で、単年度収支は4万3,314円の赤字となっている。

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	2,155,000	2,153,850	2,153,850	0	0	99.9	100.0
2	1,118,000	1,116,983	1,116,983	0	0	99.9	100.0
増減	1,037,000	1,036,867	1,036,867	0	0	0.0	0.0

予算現額215万5,000円に対し、調定額215万3,850円、収入済額215万3,850円で、調定に対する収入率は100%であり、前年度に比べ103万6,867円の増となっている。

収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3年度 調定額(A)	3年度 収入済額(B)	対調定 収入率	2年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 農林業災害 共済掛金	983,100	983,100	100.0	1,041,200	△ 58,100	94.4
2 財産収入	103	103	100.0	503	△ 400	20.5
3 繰入金	1,120,000	1,120,000	0.0	0	1,120,000	—
4 繰越金	50,641	50,641	100.0	75,272	△ 24,631	67.3
5 諸収入	6	6	100.0	8	△ 2	75.0
歳入合計	2,153,850	2,153,850	100.0	1,116,983	1,036,867	192.8

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
3	2,155,000	2,146,523	8,477	99.6
2	1,118,000	1,066,342	51,658	95.4
増減	1,037,000	1,080,181	△ 43,181	4.2

予算現額 215 万 5,000 円に対し、支出済額は 214 万 6,523 円、執行率 99.6%であり、前年度に比べ 108 万 181 円の増となっている。これは、基金からの繰入金 112 万円が主な要因である。

支出済額

款別の支出済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3 年度 予算現額 (A)	3 年度 支出済額 (B)	予算 執行率	2 年度 支出済額 (C)	対前年度増減	
					金額 (B)-(C)	比率
1 総 務 費	153,000	146,209	95.6	133,372	12,837	109.6
2 農 林 業 災 害 共 済 事 業 費	2,001,000	1,999,314	99.9	794,970	1,204,344	251.5
3 基 金 積 立 金	1,000	1,000	100.0	138,000	△ 137,000	0.7
歳 出 合 計	2,155,000	2,146,523	99.6	1,066,342	1,080,181	201.3

農林業災害共済事業費 199 万 9,314 円は共済見舞金で、支給件数 12 件（前年度比 5 件の増）である。

事業概要

共済事業への地区別加入状況は、次表のとおりである。

(単位：戸、人、%)

区 分	3 年度		2 年度		対前年度比較			
					戸 数		人 数	
	戸 数	人 数	戸 数	人 数	増 減	比 率	増 減	比 率
加治木	158	248	183	299	△ 25	86.3	△ 51	82.9
始 良	191	266	191	271	0	100.0	△ 5	98.2
蒲 生	325	409	328	416	△ 3	99.1	△ 7	98.3
計	674	923	702	986	△ 28	96.0	△ 63	93.6

5 財産に関する調書

当年度の財産の現在高状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
土 地	m ²	31,385,441.89	△ 29,252.70	31,356,189.19
建 物	m ²	308,718.48	△ 4,346.62	304,371.86
山 林	ha	2,854.8	27.1	2,881.9
立 木	m ³	925,477	△ 30,577	894,900
出 資 金	円	24,776,300	0	24,776,300
出 捐 金	円	77,278,000	0	77,278,000
有 価 証 券	円	1,746,500	0	1,746,500
物 品 (公 用 車)	台	257	△ 4	253
債 権	円	139,163,156	△ 68,936,799	70,226,357
基 金	円	4,987,180,057	1,331,382,000	6,318,562,057

※山林・立木は森林簿データより

(1) 公有財産

ア 土地・建物

土地は、行政財産 2,786,101.85 m²、普通財産 28,570,087.34 m²の計 31,356,189.19 m²である。主な増減は次のとおりである。

行政財産

公営住宅 (△8,759.33 m²)、その他の施設 (△2,195.14 m²)

普通財産

宅地 (10,284.31 m²)、山林 (△9,487.00 m²)、雑種地 (△19,076.00 m²)

建物は、行政財産 301,442.36 m²、普通財産 2,929.50 m²の計 304,371.86 m²である。主な増減は次のとおりである。

行政財産

始良市役所本庁 (△3,522.49 m²)、公営住宅 (△844.27 m²)、その他の施設 (△461.20 m²)

普通財産

旧蒲生小学校教職員住宅、旧加治木特産品売場及び旧加治木特産品売場身障者用トイレ、旧加治木特産品売場施設管理組合事務所、旧加治木特産品売場バス待合室 (375.94 m²)

イ 山林

山林については 2,881.9 ha (27.1 ha)、また、立木の推定蓄積量は 894,900 m³ (△30,577 m³) となっている。

ウ 出資による権利

出資による権利は 24 件 (出資金 8 件、出捐金 16 件) である。当年度の増減はなく、当年度末現在高は 1 億 205 万 4,300 円である。

エ 有価証券

当年度の増減はなかった。

(2) 物品（公用車）

公用車の増減は、新規6台・廃棄10台で、当年度末保有台数は253台となっている。

(3) 債権

当年度末現在高は7,022万6,357円で、始良市土地開発公社貸付金0円、育英事業基金貸付金4,924万4,000円及び始良市畜産特別導入事業基金貸付金2,098万2,357円である。

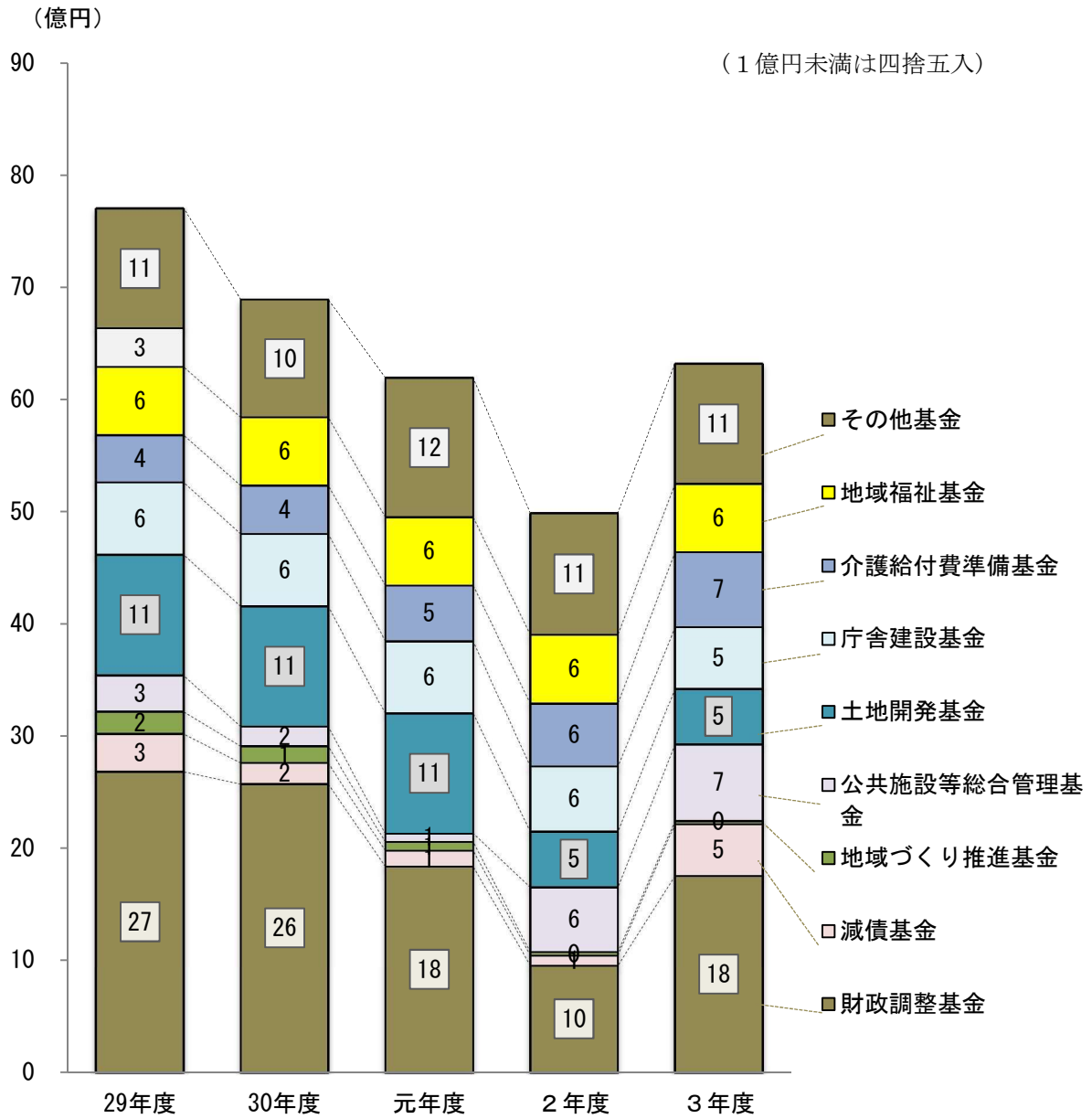
(4) 基金

当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
1 財政調整基金	955,640,000	796,800,000	1,752,440,000
2 減債基金	89,100,000	376,100,000	465,200,000
3 地域づくり推進基金	30,297,000	5,000	30,302,000
4 公共施設等総合管理基金	577,530,000	100,220,000	677,750,000
5 土地開発基金	500,000,000	33,000	500,033,000
6 庁舎建設基金	576,795,000	△ 29,720,000	547,075,000
7 福祉対策推進基金	56,953,000	3,000	56,956,000
8 国民健康保険基金	196,764,000	50,000,000	246,764,000
9 国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,750,000	0	4,750,000
10 介護給付費準備基金	566,747,000	101,123,000	667,870,000
11 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金	3,806,000	0	3,806,000
12 地域福祉基金	607,953,000	0	607,953,000
13 農林業労働者災害共済基金	5,191,000	△ 1,119,000	4,072,000
14 畜産特別導入事業基金	40,764,000	9,000	40,773,000
15 牛舎整備資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
16 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,878,450	0	30,878,450
17 育英事業基金	205,408,607	0	205,408,607
18 青少年育成基金	40,000,000	0	40,000,000
19 図書購入基金	45,824,000	3,000	45,827,000
20 過疎地域自立促進基金	194,330,000	△ 67,935,000	126,395,000
21 森山家保存整備基金	4,000,000	0	4,000,000
22 中山教育振興基金	19,141,000	△ 1,426,000	17,715,000
23 ふるさと応援基金	183,170,000	△ 16,403,000	166,767,000
24 収入印紙等購買基金	3,000,000	0	3,000,000
25 森林環境譲与税基金	39,138,000	23,689,000	62,827,000
合 計	4,987,180,057	1,331,382,000	6,318,562,057

基金額の推移



むすび

今回、審査に付された令和3年度一般会計及び特別会計の決算並びに財産に関する調書・基金の運用状況について審査し、その結果についてはこれまで述べてきたとおりである。各会計における決算及び基金ともに計数に誤りはなく、適正に処理されていた。また、証拠書類等も整備されており、会計処理も適正であると認められた。事業執行についても、継続事業等により繰越事業も生じているが、おおむね予算に沿った執行がなされていた。

令和3年度財政状況をみると、一般会計及び特別会計の歳入決算総額567億6,846万6,209円、歳出決算総額547億6,669万4,587円、歳入歳出差引額（形式収支額）は20億177万1,622円となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源5,707万1,000円を差し引いた実質収支額は19億4,470万622円の黒字となっている。この実質収支額から、前年度実質収支額9億1,076万2,135円を差し引いた単年度収支額は10億3,393万8,487円の黒字となり、前年度より15億4,049万8,951円増加している。また、普通会計における経常収支比率は83.8%で、前年度より12.4ポイント減少している。要因として普通交付税交付額の増額や、財政調整基金の繰入れを行わなかったことなどが考えられる。

当年度普通会計歳入決算に占める自主財源の割合は27.3%であり、前年度に比べ0.3ポイント低くなり、依然として財政基盤は堅固であるとは言えない。自主財源の確保や効果的・効率的な市政運営に努めるよう要望する。

歳入の根幹である市税は前年度と比較して7,317万3,503円の減収となっている。収入率は95.7%となっており、前年度より0.2ポイント上昇している。税負担の公平性はもとより自主財源確保の観点から、今後とも未収金の解消に取り組んでいただきたい。

新型コロナウイルス感染症対策として本市においても、新型コロナウイルスワクチン接種事業及び子育て世帯臨時特別給付金事業など増加しており、今後もあらゆる対策が考えられる。令和2年度に実施された特別定額給付金事業やひとり親世帯への臨時特別給付金事業などが完了したことが、決算が減少した主な要因と考えられる。複合新庁舎建設事業についても旧本庁舎解体工事費等の繰越事業を含め増加しており、今後も建設に向けた増加が見込まれる。普通交付税の増額もあるが、繰入金の前年度に比べ15.5%減少、なかでも財政調整基金の基金繰入が行われなかったことは、始良市財政健全化緊急対策のなか集中的に財政健全化に取り組んでいると思われ、評価するものである。

市民生活を守るために必要な対策事業等については、国や県の動向を踏まえながら必要な財源確保に努め、迅速かつ柔軟に取り組んで、これまで以上に費用対効果を念頭に創意工夫をこらして積極的な市政運営に努めていただきたい。

また、新型コロナウイルス感染症による減収や新庁舎建設などの大規模事業への対応、社会保障費などの義務的経費の増加などを考えると今後の財政状況は厳しくなっていくことも見込まれるが、職員一人ひとりが意識を高め、本市の取組を十分認識し、（全職員が）一丸となって効率的で効果的な行政経営を着実にを行い、よりよい市民サービスの提供と透明性の確保並びに経費節減に努めながら業務を遂行されたい。

令和3年度

始良市基金運用状況審査意見書

令和3年度始良市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 土地開発基金運用状況
- 2 国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況
- 3 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金運用状況
- 4 育英事業基金運用状況
- 5 畜産特別導入事業基金運用状況

第2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月19日まで

第3 審査の方法

審査に付された各基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合、その他通常実施すべき審査のほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、正確であり、いずれも設置目的に沿った運用がなされているものと認められた。

審査結果の詳細は以下のとおりである。

1 土地開発基金

この基金は、公用、公共用に供する土地又は、公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な遂行を図ることを目的としている。

令和3年度末現在高は、5億3万3,000円で、内訳は土地3億6,137万7,040円、預金1億3,865万5,960円となっている。決算年度中の運用状況は、土地については20万2,850円の増額に対し、20万2,850円の減額があり、前年度末現在高3億6,137万7,040円に対し、増減なしとなっている。預金については、23万5,850円の増額に対し、20万2,850円の減額があり、前年度末現在高1億3,865万5,960円に対し、3万3,000円の増額となっている。

土地開発基金の運用状況

(単位：円)

区 分	2年度末現在高	3年度運用額		3年度末現在高
		増	減	
土 地	361,377,040	202,850	△ 202,850	361,377,040
預 金	138,622,960	235,850	△ 202,850	138,655,960
合 計	500,000,000	438,700	△ 405,700	500,033,000

土地への運用の内訳は次のとおりである。

(単位：㎡、円)

地番	面積	金額		備考
		購入	買収	
永瀬115番地	202.85	202,850		永瀬川護岸復旧工事
永瀬115番地	202.85		202,850	永瀬川護岸復旧工事
合計		202,850	202,850	

2 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、国民健康保険被保険者で高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に当該費用を支払うための資金を貸し付けるものである。

当年度中の運用状況は貸付・償還ともに80件で1,272万7,427円であり、当年度末貸付現在高は0万円となっている。

3 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金

この基金は、介護保険法第51条に規定する高額介護サービスの支給見込み額が1万円以上の被保険者で、高額な介護サービス等費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に貸し付けるものである。

当年度中の運用は貸付・償還ともになく貸付残高は0円である。

4 育英事業基金

この基金は、経済的理由により就学困難な生徒、学生に対し資金を援助する目的で設置されたものである。

当年度中の運用は、貸付324万円(12件)、償還880万2,600円(66件)であり、貸付残高は4,924万4,000円となっている。

償還については、基金運用に支障を及ぼすことのないよう、確実に償還がなされるように対処することが必要である。

5 畜産特別導入事業基金

この基金は、畜産農家が肉用繁殖雌牛を計画的に導入するため、円滑な導入ができるように資金を一定期間貸付け、畜産業の振興を図るものである。

当年度中の運用については、貸付1,318万2,496円(13件)、償還0円(0件)であり、貸付残高は2,098万2,357円となっている。

令和3年度

始良市水道事業決算審査意見書

令和3年度始良市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

始良市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月13日から令和4年8月19日まで

ただし、貯蔵品の実地たな卸しは、令和4年4月5日に実施した。

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当年度の経営成績及び当年度末日における財政状態を適正に表示しているかどうかを確認するとともに、主として年度比較により事業の推移を比較し、その経営内容を分析した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、当事業の決算の概要は次のとおりである。

水道事業会計の決算の概要

1 業務実績

当年度末の給水人口は77,056人で、前年度末76,806人に比べ250人増加している。

年間配水量は9,201,503 m³で、前年度末9,197,023 m³に比べ4,480 m³(0.1%未満)の増、年間総有収水量は8,309,419 m³で、前年度末8,363,041 m³に比べ53,622 m³(0.6%)の減となっている。

有収率は90.3%であり、前年度90.9%に比べ0.6ポイント減少している。

当年度における建設改良費は6億8,099万891円で、老朽管等の更新工事や配水管新設工事を行い、配水管4,631mを布設した。主な支出は工事請負費5億6,145万8,000円、委託料7,810万2,335円である。主な工事として市道鍋倉・触田線外1線配水管布設替工事、市道役場北通線外1線配水管布設替工事を施工した。

その他は、保存工事として船津第4水源2号井取水設備増設(電気設備)ほか3件2,020万円、メーター取替(5,281個)1,978万9,000円を実施している。

主な業務実績

事 項	単位	令和3年度	令和2年度	比較	
				増減	比率
年度末給水栓数	栓	38,892	38,262	630	101.6
年度末給水人口	人	77,056	76,806	250	100.3
計画給水人口	人	79,310	79,310	0	100.0
普及率	%	99.9	99.9	0.0	100.0
年間配水量	m ³	9,201,503	9,197,023	4,480	100.0
1日平均配水量	m ³	25,210	25,197	13	100.1
年間総有収水量	m ³	8,309,419	8,363,041	△ 53,622	99.4
有収率	%	90.3	90.9	△ 0.6	99.3

建設改良工事の概要（税込み）

（単位：件、円）

工事種別	件数	金額	主 な 工 事
配水管布設工事	9	192,451,000	重富水道施設工事（導・配水管1・2工区（繰越）、3・4工区）、加治木町木田地内公衆用道路配水管布設工事、鍋倉地内里道配水管布設工事、市道大門口線配水管布設工事
配水管布設替工事	18	351,783,335	日豊本線隼人・加治木間440km850m付近諏訪踏切における上水道管工事、市道塩入・春日線配水管布設替工事（繰越）、市道鍋倉・舂田線外1線配水管布設替工事、市道役場北通線外1線配水管布設替工事
舗装工事	1	61,526,000	県道隼人加治木線本復旧舗装工事（繰越）
計	28	605,760,335	

2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

（単位：円、%）

区 分		予算額（A）	決算額（B）	増減 収入（B－A） 支出（A－B）	決算額の予算額に対する比率 （B/A×100）
収 入	水道事業収益（a）	1,501,981,000	1,534,210,429	32,229,429	102.1
	営業収益	1,313,117,000	1,343,855,346	30,738,346	102.3
	営業外収益	188,858,000	190,347,659	1,489,659	100.8
	特別利益	6,000	7,424	1,424	123.7
支 出	水道事業費用（b）	1,249,336,000	1,219,488,157	29,847,843	97.6
	営業費用	1,151,260,000	1,132,112,460	19,147,540	98.3
	営業外費用	87,064,000	87,062,395	1,605	100.0
	特別損失	1,012,000	313,302	698,698	31.0
	予備費	10,000,000	0	10,000,000	皆減
差引額(a)－(b)		252,645,000	314,722,272		

水道事業収益は、予算額 15 億 198 万 1,000 円に対し、決算額 15 億 3,421 万 429 円で、収入率 102.1%となっており、予算額に対し 3,222 万 9,429 円の増である。これは、給水収益、その他営業収益（手数料）、特別利益（過年度損益修正益）の増によるものである。

水道事業費用は、予算額 12 億 4,933 万 6,000 円に対し、決算額 12 億 1,948 万 8,157 円で、執行率 97.6%となり、2,984 万 7,843 円の不用額が生じている。この主なものは営業費用 1,914 万 7,540 円である。

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

（単位：円、％）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	増減 収入 (B - (A - C)) 支出 (A - B - C)	決算額の予算額 に対する比率 B/A×100	
収 入	資本的収入(ア)	411,103,000	364,551,152	0	△ 46,551,848	88.7
	企業債	320,000,000	254,700,000	0	△ 65,300,000	79.6
	工事負担金	5,000,000	4,015,069	0	△ 984,931	80.3
	固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	皆減
	補償金	62,000,000	80,986,083	0	18,986,083	130.6
	補助金	24,102,000	24,850,000	0	748,000	103.1
支 出	資本的支出(イ)	1,466,931,000	980,818,851	482,825,220	3,286,929	66.9
	建設改良費	1,166,102,000	680,990,891	482,825,220	2,285,889	58.4
	改良費	1,143,743,000	659,007,985	482,825,220	1,909,795	57.6
	営業設備費	1,441,000	1,066,450	0	374,550	74.0
	固定資産購入費	20,918,000	20,916,456	0	1,544	100.0
	企業債償還金	299,829,000	299,827,960	0	1,040	100.0
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	皆減
差引額(ア) - (イ)	△ 1,055,828,000	△ 616,267,699	—			

資本的収入は、予算額 4 億 1,103 万 3,000 円に対し、決算額 3 億 6,455 万 1,152 円で収入率 88.7%となっており、予算額に対し 4,655 万 1,848 円の減となっている。主なものは企業債 2 億 5,470 万円、補償金 8,098 万 6,083 円である。

資本的支出は、予算額 14 億 6,693 万 1,000 円に対し、決算額 9 億 8,081 万 8,851 円で翌年度繰越額 4 億 8,282 万 5,220 円、不用額 3,286 万 6,929 円を生じている。主なものは建設改良費 6 億 8,099 万 891 円、企業債償還金 2 億 9,982 万 7,960 円となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 6 億 1,626 万 7,699 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,002 万 3,197 円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 2,095 万 9,586 円、減債積立金 1 億 4,528 万 4,916 円で補てんされている。

3 経営成績

経営成績をみると、総収益は14億1,340万5,117円、総費用は11億5,026万5,792円で、差引き2億6,313万9,325円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は1,988万950円減少し、総費用は103万9,358円増加しているため、純利益は2,092万308円の減となっている。これは、営業外収益（一般会計繰入金）の減、動力費等の営業費用の増加が要因と考えられる。

比較損益計算書は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

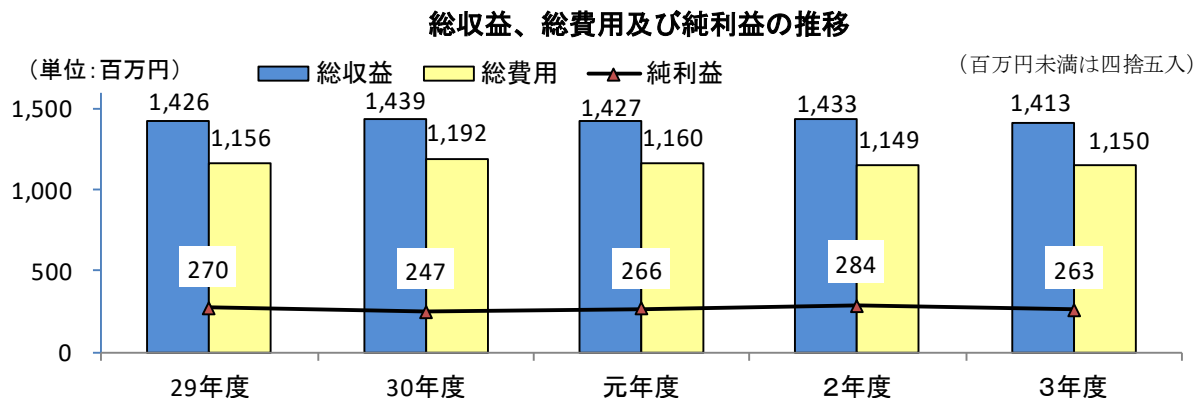
区 分	3年度		2年度		比 較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	%
水道事業営業収益 ①	1,222,903,037	86.5	1,221,299,723	85.2	1,603,314	100.1
給水収益	1,180,842,891	83.5	1,186,077,808	82.8	△ 5,234,917	99.6
その他営業収益	42,060,146	3.0	35,221,915	2.5	6,838,231	119.4
水道事業営業外収益 ②	190,495,250	13.5	211,979,074	14.8	△ 21,483,824	89.9
水道事業特別利益 ③	6,830	0.0	7,270	0.0	△ 440	93.9
総収益④ (①+②+③)	1,413,405,117		1,433,286,067		△ 19,880,950	98.6
水道事業営業費用 ⑤	1,086,746,420	94.5	1,080,085,118	94.0	6,661,302	100.6
原水及び浄水費	255,572,237	22.2	251,126,169	21.9	4,446,068	101.8
配水及び給水費	126,859,054	11.0	126,574,365	11.0	284,689	100.2
総係費	180,433,531	15.7	184,209,550	16.0	△ 3,776,019	98.0
減価償却費	507,255,902	44.1	500,517,228	43.6	6,738,674	101.3
資産減耗費	16,625,696	1.4	17,657,806	1.5	△ 1,032,110	94.2
水道事業営業外費用 ⑥	63,206,070	5.5	68,349,736	5.9	△ 5,143,666	92.5
水道事業特別損失 ⑦	313,302	0.0	791,580	0.1	△ 478,278	39.6
総費用⑧ (⑤+⑥+⑦)	1,150,265,792		1,149,226,434		1,039,358	100.1
当年度純利益 (④-⑧)	263,139,325		284,059,633		△ 20,920,308	92.6
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金変動額	145,284,916		349,059,367		△ 203,774,451	41.6
当年度未処分利益剰余金	408,424,241		633,119,000		△ 224,694,759	64.5
営業収支比率 ①/⑤×100	112.5		113.1		△ 0.5	

総収益、総費用及び純利益（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	3年度	2年度	比 較	前年度比
総 収 益 ①	1,413,405,117	1,433,286,067	△ 19,880,950	98.6
総 費 用 ②	1,150,265,792	1,149,226,434	1,039,358	100.1
当年度純利益 ①-②	263,139,325	284,059,633	△ 20,920,308	92.6

過去5か年の総収益、総費用及び純利益の推移は次のグラフのとおりである。



次に、性質別費用を前年度と比較すると、主なものは、企業債利息が 527 万 5,741 円減少し、動力費が 1,071 万 6,165 円増加、減価償却費が 673 万 8,674 円増加している。

性質別費用構成（税抜き）

水道事業費用

（単位：円、％）

区 分	3 年度		2 年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A)-(B)	増減率
職員給与費	101,840,222	8.9	104,607,803	9.1	△ 2,767,581	△ 2.6
企業債利息	63,073,995	5.5	68,349,736	5.9	△ 5,275,741	△ 7.7
減価償却費	507,255,902	44.1	500,517,228	43.6	6,738,674	1.3
委託料	226,277,572	19.7	226,778,989	19.7	△ 501,417	△ 0.2
動力費	109,592,113	9.5	98,875,948	8.6	10,716,165	10.8
修繕費	57,820,070	5.0	59,225,769	5.2	△ 1,405,699	△ 2.4
薬品費	22,884,860	2.0	22,054,770	1.9	830,090	3.8
その他	61,207,756	5.3	68,024,611	5.9	△ 6,816,855	△ 10.0
特別損失	313,302	0.0	791,580	0.1	△ 478,278	△ 60.4
合 計	1,150,265,792	100.0	1,149,226,434	100.0	1,039,358	0.1

※端数処理の関係上、構成比の合計が 100.0%にならない場合があります。

(1) 営業収益及び営業費用

当年度の営業収益及び営業費用の構成をみると、総収益に占める営業収益の割合は 86.5%で、そのうち 83.6%が給水収益であり、前年度（82.8%）に比べ 0.8 ポイント増加している。

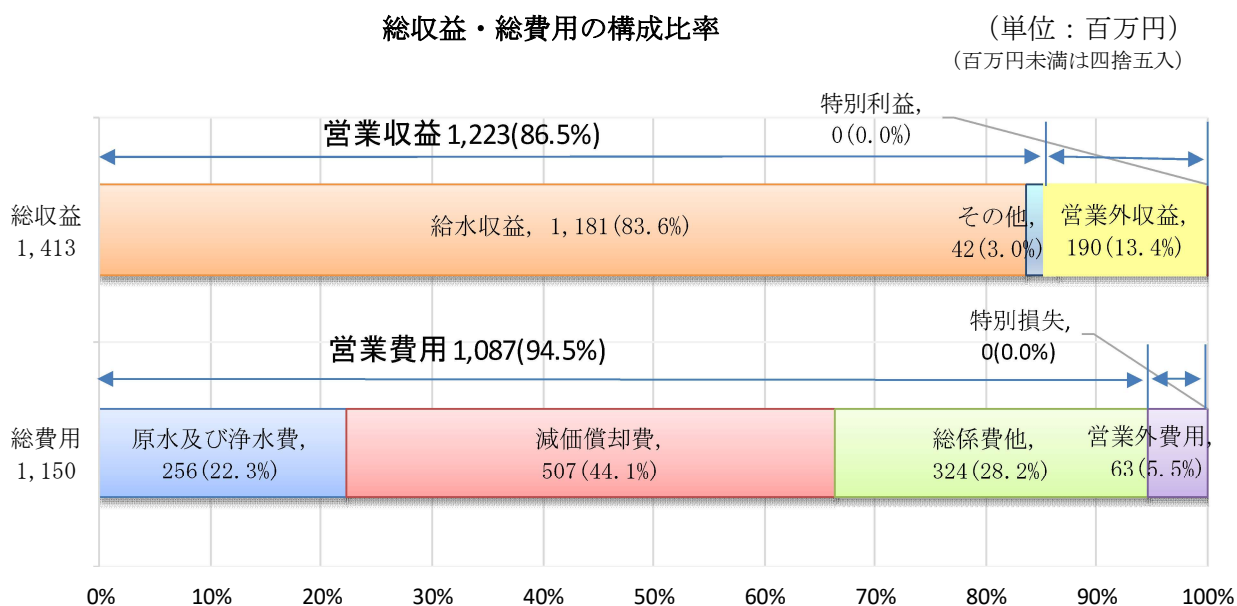
また、総費用に占める営業費用の割合は 94.5%で、前年度（94.0%）に比べ 0.5 ポイント増加している。

(2) 営業外収益及び営業外費用

当年度の営業外収益及び営業外費用の構成をみると、総収益に占める営業外収益の割合は 13.4%で、前年度（14.8%）と比べ 1.4 ポイント減少した。

営業外費用は、総費用のうち 5.5%を占め前年度（5.9%）に比べ 0.4 ポイント減少した。

総収益・総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。



(3) 剰余金

剰余金構成は、資本剰余金 0 円、利益剰余金 19 億 3,421 万 6,305 円である。利益剰余金は、前年度に比べ 8,592 万 42 円減少しており、これは当年度純利益が 2 億 6,313 万 9,325 円生じたものの、未処分利益剰余金を 3 億 4,905 万 9,367 円資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額		当年度末残高
			受 入	純 利 益	
利益剰余金	2,020,136,347	△ 349,059,367	0	263,139,325	1,934,216,305
減債積立金	0	284,059,633	△ 145,284,916		138,774,717
建設改良積立金	1,360,017,347	0	0		1,360,017,347
利益積立金	27,000,000	0	0		27,000,000
未処分利益剰余金	633,119,000	△ 633,119,000	145,284,916	263,139,325	408,424,241

(4) 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、8,672万7,394円で、無水源地域簡易水道事業及び簡易水道事業に係る元利償還金、水道事業会計に属する職員の児童手当、消火栓維持修理負担金である。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

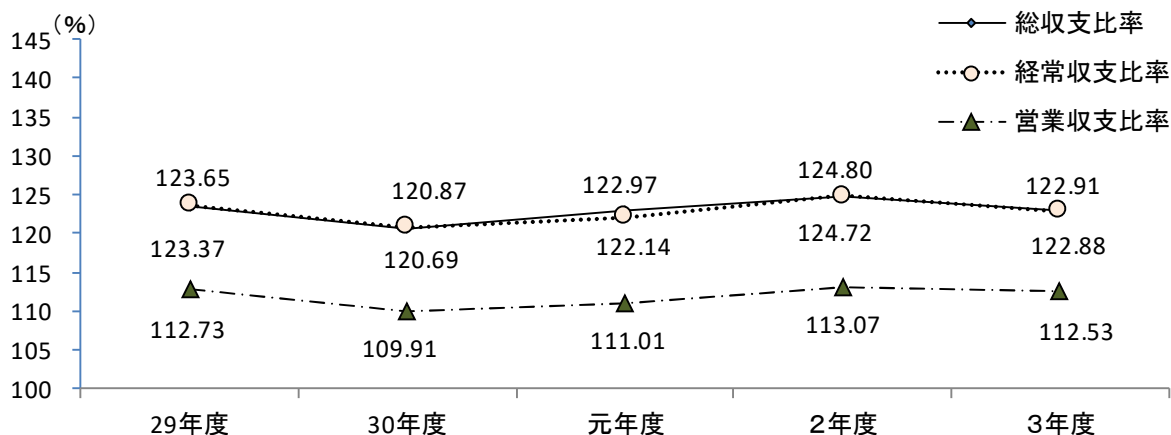
区 分		3年度	2年度	比較	
収益的 収入分	他会計繰入金	無水源地域簡易水道整備事業 (白男・中福良地区、久末地区) 償還利息	3,235,067	3,804,000	△ 568,933
		簡易水道事業償還利息	9,144,435	10,325,000	△ 1,180,565
		児童手当	1,078,000	1,131,000	△ 53,000
		簡易水道事業施設維持管理	0	16,964,000	△ 16,964,000
	資本費繰入収益	無水源地域簡易水道整備事業 (白男・中福良地区、久末地区) 償還元金	16,935,599	16,365,000	570,599
		簡易水道事業償還元金	56,334,293	53,508,000	2,826,293
	他会計負担金	消火栓維持修理負担金	1,452,827	0	1,452,827
合 計		88,180,221	102,097,000	△ 13,916,779	

(5) 経営分析

ア 収支比率の推移

(単位：%)

項目	計算式	3年度 (A)	2年度 (B)	元年度	30年度	29年度	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	122.88	124.72	122.97	120.69	123.37	△ 1.84
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	122.91	124.80	122.14	120.87	123.65	△ 1.89
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$	112.53	113.07	111.01	109.91	112.73	△ 0.54



イ 有収水量 1 m³当たり収支

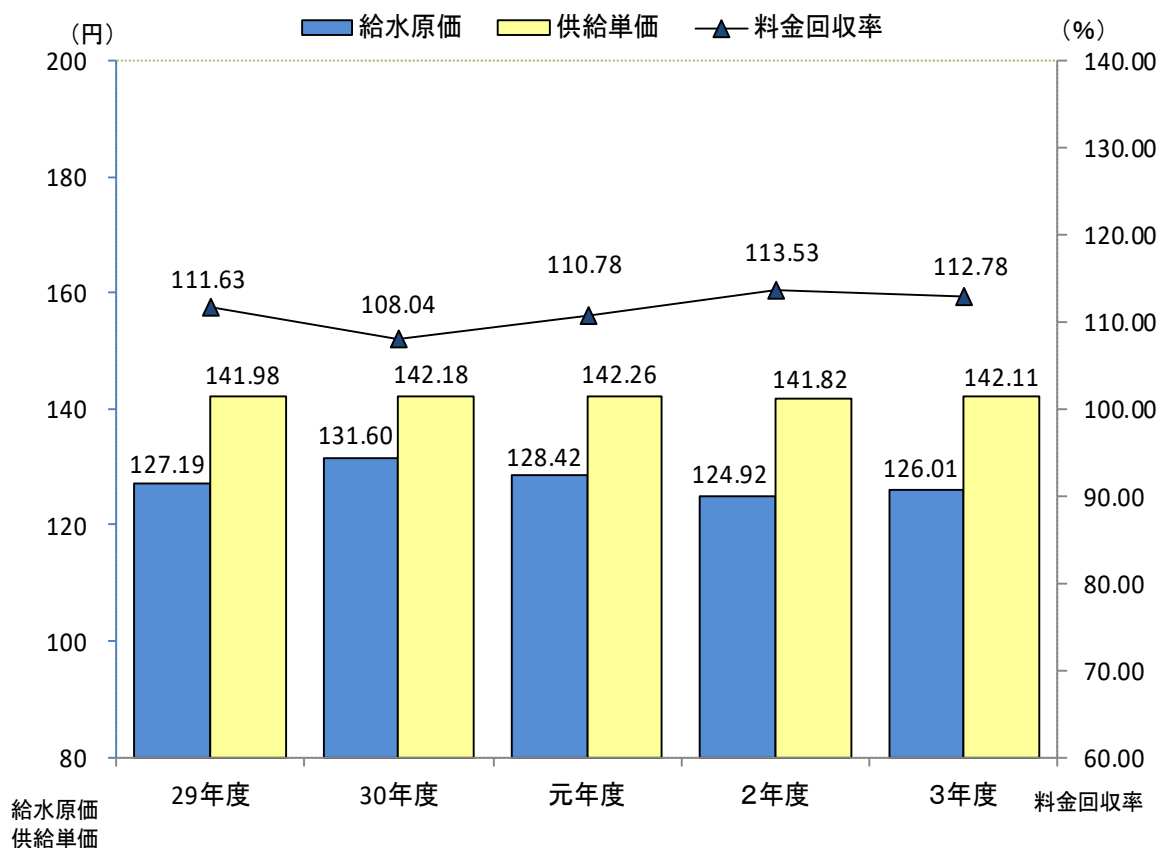
(単位：円、%)

項目	計算式	3年度 (A)	2年度 (B)	元年度	30年度	29年度	増減 (A)-(B)
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{材料及び不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$	126.01	124.92	128.42	131.60	127.19	1.09
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	142.11	141.82	142.26	142.18	141.98	0.29
料金回収率	$\frac{\text{供給単価} \times 100}{\text{給水原価}}$	112.78	113.53	110.78	108.04	111.63	△ 0.75

有収水量 1 m³当たりの給水原価は 126.01 円、供給単価は 142.11 円で、供給単価が給水原価を 16.1 円上回っている。

これを前年度と比較すると、給水原価は 1.09 円増加し、供給単価は 0.29 円増加している。それにより料金回収率が 0.75 ポイント減少している。

過去 5 か年の推移は、次のグラフのとおりである。



(6) 施設の利用状況

施設の効率性（稼働状況）に関する項目

(単位：%)

項目	計算式	3年度 (A)	2年度 (B)	元年度	30年度	29年度	増減 (A)-(B)
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$	58.78	58.75	57.34	56.33	56.71	0.03
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$	67.11	66.25	62.50	61.28	61.28	0.86
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$	87.59	88.68	91.73	91.93	92.54	△ 1.09
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	90.31	90.93	91.70	93.49	92.27	△ 0.62

施設利用率は、施設がいかに効率よく稼働しているかをみるもので、数値が高いほど良好とされている。

最大稼働率は、数値が高いほど施設の効率性は高いとされている。

負荷率は、数値が高いほど良好とされている。

有収率は、配水された水量（配水量）のうち、料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。おおむね高い水準を維持しており、前年度に比べ0.62ポイント減少したが、有効的な水の供給がなされている。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

当年度末の資産総額は、固定資産が1億1,426万9,629円増加し、流動資産が1億6,461万24円増加したことにより、前年度末に比べ2億7,887万9,653円増加し、147億6,810万71円となっている。

このうち土地、構築物等の有形固定資産は128億345万6,742円であり、資産総額の86.7%を占めている。

一方、負債及び資本の面からみると、固定負債が5,727万5,634円減少し、流動負債が5,890万3,289円増加し、繰延収益が1,411万2,673円増加したことで、負債総額は前年度に比べ1,574万328円増加し、64億3,069万4,874円となっている。

また、資本金は3億4,905万9,367円増加し、剰余金は8,592万42円減少したことで、資本合計は83億3,740万5,197円となり、前年度に比べ2億6,313万9,325円増加した。

なお、流動資産の増は未収金及び前払金の増によるものであり、流動負債の増は未払金の増によるものである。

比較貸借対照表（税抜き）

（単位：円、％）

科 目		資 産 の 部				比 較	
		3 年 度		2 年 度			
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	%
1	固定資産	12,803,995,142	86.7	12,689,725,513	87.6	114,269,629	100.9
	(1) 有形固定資産	12,803,456,742	86.7	12,689,187,113	87.6	114,269,629	100.9
	イ 土地	578,353,445	3.9	577,933,989	4.0	419,456	100.1
	ロ 建物	398,750,830	2.7	418,719,189	2.9	△ 19,968,359	95.2
	ハ 構築物	10,093,273,545	68.3	9,827,520,966	67.8	265,752,579	102.7
	ニ 機械及び装置	1,132,654,842	7.7	1,221,727,502	8.4	△ 89,072,660	92.7
	ホ 車両及び運搬具	1,585,948	0.0	2,123,573	0.0	△ 537,625	74.7
	ヘ 工具及び備品	62,949,636	0.4	67,748,936	0.5	△ 4,799,300	92.9
	ト リース資産	30,523	0.0	30,523	0.0	0	100.0
	チ 建設仮勘定	535,857,973	3.6	573,382,435	4.0	△ 37,524,462	93.5
	(2) 無形固定資産	538,400	0.0	538,400	0.0	0	100.0
	イ 電話加入権	538,400	0.0	538,400	0.0	0	100.0
	ロ 電話施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
	ハ リース資産	0	0.0	0	0.0	0	—
2	流動資産	1,964,104,929	13.3	1,799,494,905	12.4	164,610,024	109.1
	(1) 現金預金	1,730,227,090	11.7	1,731,792,427	12.0	△ 1,565,337	99.9
	(2) 未収金	42,531,426	0.3	36,922,872	0.3	5,608,554	115.2
	(3) 貯蔵品	10,346,413	0.1	9,079,606	0.1	1,266,807	114.0
	(4) 前払金	181,000,000	1.2	21,700,000	0.1	159,300,000	834.1
	資産合計	14,768,100,071	100.0	14,489,220,418	100.0	278,879,653	101.9
科 目		負 債 及 び 資 本 の 部				比 較	
		3 年 度		2 年 度			
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	%
1	固定負債	3,938,417,368	26.7	3,995,693,002	27.6	△ 57,275,634	98.6
	(1) 企業債	3,899,585,190	26.4	3,948,247,460	27.2	△ 48,662,270	98.8
	(2) リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
	(3) 引当金	38,832,178	0.3	47,445,542	0.3	△ 8,613,364	81.8
2	流動負債	443,046,094	3.0	384,142,805	2.7	58,903,289	115.3
	(1) 企業債	303,362,270	2.1	299,827,960	2.1	3,534,310	101.2
	(2) リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
	(3) 未払金	120,930,807	0.8	74,099,913	0.5	46,830,894	163.2
	(4) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
	(5) 賞与引当金	9,184,348	0.1	9,137,000	0.1	47,348	100.5
	(6) その他流動負債	9,568,669	0.1	1,077,932	0.0	8,490,737	887.7
3	繰延収益	2,049,231,412	13.9	2,035,118,739	14.0	14,112,673	100.7
	(1) 長期前受金	2,049,231,412	13.9	2,035,118,739	14.0	14,112,673	100.7
	負債合計	6,430,694,874	43.5	6,414,954,546	44.3	15,740,328	100.2
4	資本金	6,403,188,892	43.4	6,054,129,525	41.8	349,059,367	105.8
	(1) 資本金	6,403,188,892	43.4	6,054,129,525	41.8	349,059,367	105.8
5	剰余金	1,934,216,305	13.1	2,020,136,347	13.9	△ 85,920,042	95.7
	(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
	(2) 利益剰余金	1,934,216,305	13.1	2,020,136,347	13.9	△ 85,920,042	95.7
	イ 減債積立金	138,774,717	0.9	0	0.0	138,774,717	皆増
	ロ 建設改良積立金	1,360,017,347	9.2	1,360,017,347	9.4	0	100.0
	ハ 利益積立金	27,000,000	0.2	27,000,000	0.2	0	100.0
	ニ 当年度未処分利益剰余金	408,424,241	2.8	633,119,000	4.4	△ 224,694,759	64.5
	資本合計	8,337,405,197	56.5	8,074,265,872	55.7	263,139,325	103.3
	負債資本合計	14,768,100,071	100.0	14,489,220,418	100.0	278,879,653	101.9

なお、有形固定資産の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

年度	固定資産 年度末残高	減価償却		固定資産 償却未済高
		当年度増加額	年度末累計額	
29	20,593,021,506	493,294,719	9,057,315,795	11,535,705,711
30	21,245,747,669	480,683,320	9,461,733,827	11,784,013,842
元	22,180,991,266	470,758,180	9,825,014,778	12,355,976,488
2	22,960,868,764	495,191,703	10,271,681,651	12,689,187,113
3	23,557,964,375	507,255,902	10,754,507,633	12,803,456,742

(2) 財務比率

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

「流動比率」は企業の支払い能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、200%以上であることが望ましいとされている。当年度の比率は443.32%で、前年度に比べ25.12ポイント低くなっている。

「自己資本構成比率」は企業経営の安全性を示すもので、通常50%以上であれば良好であるとされており、当年度の比率は70.33%で、前年度に比べ0.56ポイント高くなっている。

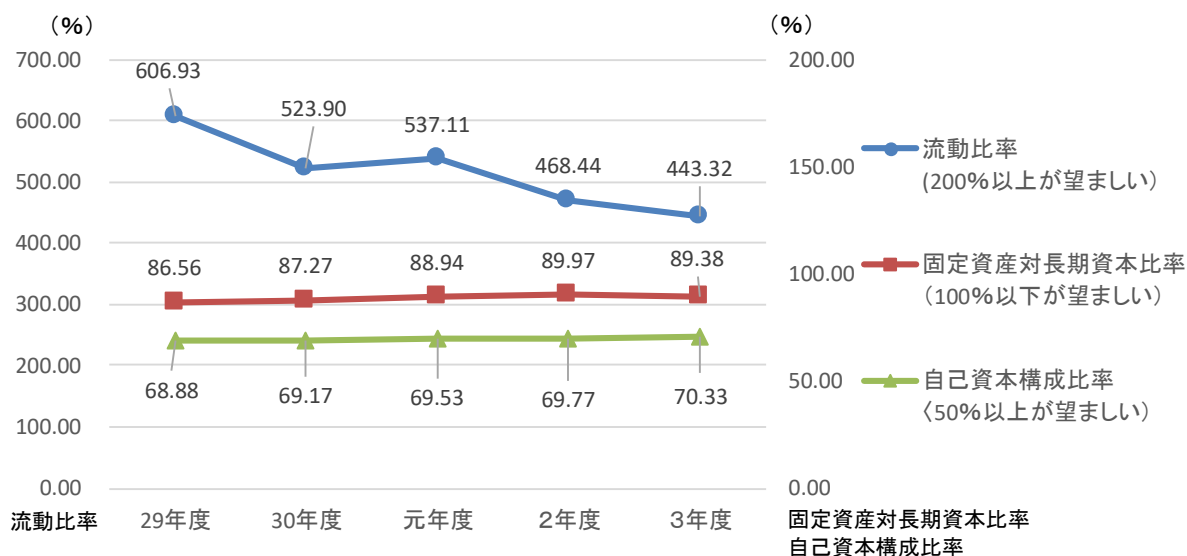
「固定資産対長期資本比率」は固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は89.38%で、前年度に比べ0.59%低くなっている。

財務比率に関する項目

(単位：%)

項目	計算式	3年度 (A)	2年度 (B)	元年度	30年度	29年度	増減 (A)-(B)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	443.32	468.44	537.11	523.90	606.93	△ 25.12
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	70.33	69.77	69.53	69.17	68.88	0.56
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}$	89.38	89.97	88.94	87.27	86.56	△ 0.59

財務比率の推移



(3) 貯蔵品

貯蔵品は従来から使用の状況により、その都度必要な材料、量水器等を購入しているが、当年度は前年度と比較すると126万6,807円の増で1,034万6,413円となっている。

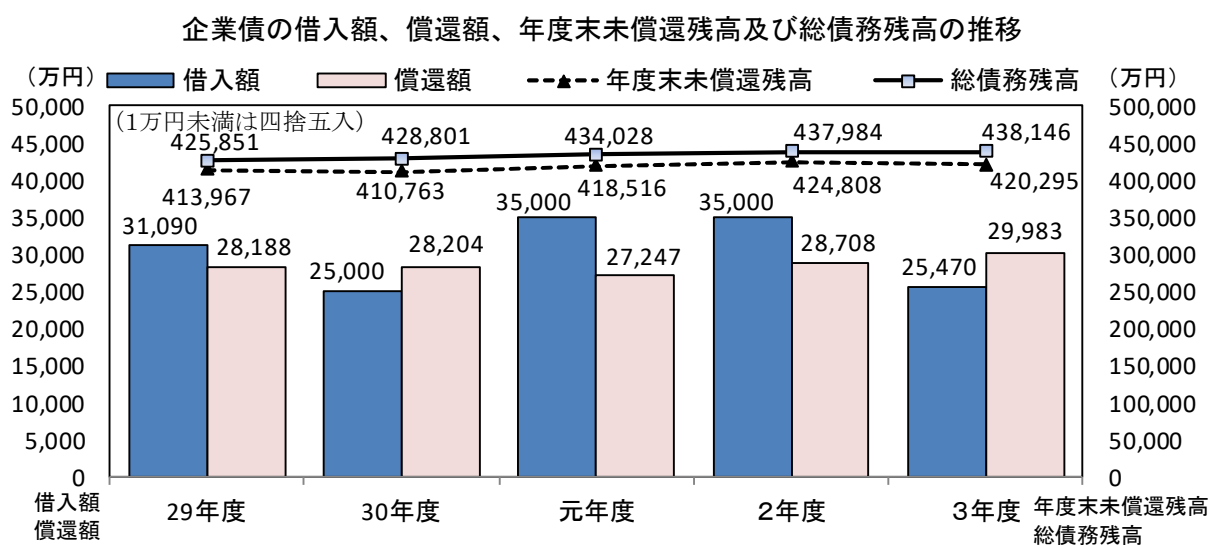
また、予算に定められたたな卸資産の購入限度額2,009万5,000円に対して、当年度の購入額は1,715万7,294円であり、予算の範囲内で執行されている。

なお、貯蔵品については、令和4年3月31日現在において貯蔵品実地たな卸を実施し、台帳と照合したところ数量は一致しており、資材の保管状況もおおむね良好であった。

(4) 企業債

企業債の当年度借入額2億5,470万円、当年度償還額2億9,982万7,960円で、年度末未償還残高は前年度に比べ4,512万7,960円(1.1%)減少して42億294万7,460円となっており、その結果、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、前年度に比べ162万7,655円(0.04%)増加して43億8,146万3,462円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。



(5) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、発生主義会計に基づき作成される損益計算書では情報を得ることができない資金の流れを、一定の活動区分別に表示した報告書である。

表示区分は、通常の業務活動の実施にかかる資金の状態を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」、資金の調達及び返済に係る資金の状態を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」の3つに区分される。

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは4億9,140万9,273円で、前年度末に比べ2億2,456万3,316円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス4億4,784万6,650円で、前年度末に比べ3億7,856万9,009円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス4,512万7,960円で、前年度末に比べ1億804万4,189円減少している。

以上の3区分から当年度の資金156万5,337円減少し、資金期末残高は17億3,022万7,090円となっている。なお、資金期末残高は貸借対照表の現金預金の額と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりである。

税抜き（単位：円）

区 分	3年度	2年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	263,139,325	284,059,633	△ 20,920,308
減価償却費	507,255,902	500,517,228	6,738,674
資産減耗費	16,625,696	17,657,806	△ 1,032,110
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 8,613,364	0	△ 8,613,364
賞与引当金の増減額（△は減少）	47,348	△ 1,357,520	1,404,868
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 285,405	543,217	△ 828,622
長期前受金戻入額（△は減少）	△ 102,922,012	△ 103,734,971	812,959
受取利息及び受取配当金（△は減少）	△ 395,191	△ 3,658,121	3,262,930
資本費繰入収益	△ 73,269,892	△ 69,873,000	△ 3,396,892
支払利息	63,073,995	68,349,736	△ 5,275,741
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,323,149	41,519,356	△ 46,842,505
未払金の増減額（△は減少）	46,830,894	△ 21,781,446	68,612,340
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,266,807	370,264	△ 1,637,071
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△ 159,300,000	△ 1,600,000	△ 157,700,000
その他の流動負債の増減額（△は減少）	8,490,737	△ 220,978	8,711,715
小 計	554,088,077	710,791,204	△ 156,703,127
利息及び配当金の受取額	395,191	3,658,121	△ 3,262,930
利息の支払額	△ 63,073,995	△ 68,349,736	5,275,741
業務活動によるキャッシュ・フロー	491,409,273	646,099,589	△ 154,690,316
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 620,981,227	△ 832,915,659	211,934,432
国庫補助金による収入	24,850,000	0	24,850,000
補償金による収入	80,986,083	0	80,986,083
工事負担金による収入	4,015,069	6,500,000	△ 2,484,931
4条特定収入に係る控除対象外消費相殺額	△ 9,986,467	0	△ 9,986,467
一般会計からの繰入金による収入	73,269,892	69,873,000	3,396,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 447,846,650	△ 756,542,659	308,696,009
3. 財政活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	254,700,000	350,000,000	△ 95,300,000
企業債の償還による支出	△ 299,827,960	△ 287,083,771	△ 12,744,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,127,960	62,916,229	△ 108,044,189
資金増減額	△ 1,565,337	△ 47,526,841	45,961,504
資金期首残高	1,731,792,427	1,779,319,268	△ 47,526,841
資金期末残高	1,730,227,090	1,731,792,427	△ 1,565,337

(6) 未収金

当年度末現在の未収金は4,312万3,473円で、前年度と比較して532万3,149円増額している。未収金の主なものは、給水収益3,105万2,673円、給水負担金370万7,000円である。

なお、給水収益の過年度未収金は216万8,724円で、前年度と比較して95万3,052円減少している。

未 収 金 内 訳

(単位：円)

年 度	水道事業収益								資本的 収入	計
	営業収益					営業外収益			その他	
	給水収益	設計審査完成 検査手数料	督促手数料	給水負担金	修繕工事 収益	消費税 還付金	未収受託料	その他雑収益	補償金	
29	525,420	0	31,500	0	0	0	0	0	0	556,920
30	907,833	0	31,900	0	0	0	0	0	0	939,733
元	375,668	0	29,700	0	0	0	0	0	0	405,368
2	359,803	0	23,600	0	0	0	0	0	0	383,403
小 計 (過年度分)	2,168,724	0	116,700	0	0	0	0	0	0	2,285,424
3	28,883,949	321,600	358,500	3,707,000	0	0	0	0	7,567,000	40,838,049
当年度末 (A)	31,052,673	321,600	475,200	3,707,000	0	0	0	0	7,567,000	43,123,473
前年度末 (B)	30,428,807	345,600	513,100	792,000	0	5,720,817	0	0	0	37,800,324
増 減 (A)-(B)	623,866	△ 24,000	△ 37,900	2,915,000	0	△ 5,720,817	0	0	7,567,000	5,323,149

(7) 不納欠損処分

当年度の不納欠損処分額は給水収益等の88万8,405円で、前年度と比較して9万6,023円増加している。

不納欠損処分内訳

(単位：円)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	元年度	30年度	29年度	増減 (A-B)
水道給水収益	851,405	742,382	932,896	835,765	735,317	109,023
水 道 督促手数料	37,000	50,000	62,800	52,900	44,600	△ 13,000
合 計	888,405	792,382	995,696	888,665	779,917	96,023

むすび

本市の水道事業は、安全で良質な水道水の安定供給への取組みとして、今後の水需要の動向を見据えた計画的な施設整備を行っており、当年度の施設利用率は 58.78%、最大稼働率 67.11%となっている。

収益率については、総収支比率 122.88%、営業収支比率 112.53%と 100%を超えていることから、収支の健全性は保たれ、良好な数値となっている。

水需要の状況については、有収水量は前年度に比べ 5 万 3,622 m³減少し 830 万 9,419 m³となり、有収率は前年度に比べ 0.6 ポイント減少し 90.3%となっている。

経営状況についてみると、総収益 14 億 1,340 万 5,117 円に対し、総費用は 11 億 5,026 万 5,792 円で、2 億 6,313 万 9,325 円の純利益を計上している。利益剰余金は前年度に比べ 8,592 万 42 円減少して 19 億 3,421 万 6,305 円、企業債残高は 4,512 万 7,960 円減少して 42 億 294 万 7,460 円となっている。経営の健全性を確保するためには、企業債残高の縮減、水道料金等の収入率の向上等を図る必要がある。

具体的な意見と要望については、次のとおりである。

1 未収金の解消

未収金対策について、給水収益の未収金は前年度と比べて増加し、不納欠損処分額についても前年度と比較して増加している。給水収益は事業収益の根幹であり、受益者負担の公平性と企業財源の健全確保という観点から、引き続き厳正な滞納整理の強化に努められたい。

2 今後の見通しについて

本市の水道事業を取り巻く経営環境については、給水人口等は引き続き増加しているものの、市民の節水意識の浸透、節水型機器の普及、企業の節水への取組み等により、将来的に大幅な水需要の伸びは期待できない。一方で、水の安定供給を図るための経年管の取替えや老朽化した浄水施設の整備、地震等の自然災害対策など当面する課題も多く厳しい経営状況が続くものと予想される。今後とも職員一丸となって経営意識を持ち、経費節減に努めながら、より一層の経営の効率化及び財政基盤の強化を図り、経営環境の変化に対応しながら「安心・安全で災害に強い水環境整備」に努め、SDGs の理念に沿う将来にわたった安定的な水道水の供給と各施設の適正な管理に努められたい。

令和3年度

始良市下水道事業決算審査意見書

令和3年度始良市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

始良市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月13日から令和4年8月19日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当年度の経営成績及び当年度末日における財政状態を適正に表示しているかどうかを確認するとともに、主として年度比較により事業の推移を比較し、その経営内容を分析した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、当事業の決算の概要は次のとおりである。

下水道事業会計の決算の概要

1 業務実績

本市の下水道事業は、令和2年度より地域下水処理事業と農業集落排水事業に地方公営企業法を全て適用しての決算となっている。

地域下水処理事業として、新生町、始良ニュータウン、みさと台及び朝日ヶ丘の4地域にある処理施設について維持及び管理運営を行っている。

当年度末の排水戸数は2,654戸で、前年度末と比べ24戸増加している。また、年間排水量は551,146 m³で、前年度末と比べ15,647 m³減少し、1日当たりの平均排水量は1,510 m³で、前年度末と比べ43 m³減少している。

一方、農業集落排水事業は山田地区の処理施設について、維持及び管理運営を行っている。当該年度の排水戸数は404戸、年間排水量115,052 m³となっている。

地域下水処理事業の当年度における建設改良工事の主なものとしては、新生町下水処理施設汚泥掻寄機緊急修繕353万4,740円(税込み)を実施している。これは、昭和57年度の供用開始以降、汚泥掻寄機を使用し続けており、耐用年数(17年)を大きく経過した経年劣化により発生した修繕工事である。

農業集落排水事業は処理施設及び中継ポンプ場のポンプ等の更新及び排水管移設工事を行っておりその工事費は4,399万6,000円となっている。

主な業務実績

地域下水処理事業

事 項	単位	3 年度	2 年度	比較	
				増減	比率
排 水 戸 数	戸	2,654	2,630	24	100.9
年 間 排 水 量	m ³	551,146	566,793	△ 15,647	97.2
1 日 平 均 排 水 量	m ³	1,510	1,553	△ 43	97.2

農業集落排水事業

事 項	単位	3 年度	2 年度	比較	
				増減	比率
排 水 戸 数	戸	404	402	2	100.5
年 間 排 水 量	m ³	115,052	121,528	△ 6,476	94.7
1 日 平 均 排 水 量	m ³	314	332	△ 18	94.6

建設改良工事の概要（税込み）

地域下水処理事業

単位（円）

工事種別	件数	金額	施行内容
保存工事	6	5,652,240	新生町処理施設汚泥返送ポンプ 緊急修繕 102,300円 みさと台処理施設沈殿槽ポンプ 緊急修繕 181,500円 みさと台処理施設原水ポンプ 緊急修繕 336,710円 みさと台処理施設中継ポンプ場 緊急修繕 517,990円 新生町処理施設汚泥掻寄機 緊急修繕 3,534,740円 新生町処理施設マンホール受枠 緊急修繕 979,000円
計	6	5,652,240	

農業集落排水事業

単位（円）

工事種別	件数	金額	施行内容
保存工事	1	14,966,000	農業集落排水事業（機能強化対策） 山田地区 3-1工区 処理施設及び中継ポンプ場の機械設備等の更新
	1	26,740,000	農業集落排水事業（機能強化対策） 山田地区 3-2工区 処理施設及び1号～12号中継ポンプ場の非常用通報装置更新
	1	2,290,000	県道下手山田帖佐線集落排水管移設工事 県の工事（用排水路暗渠設置）に伴い支障となる下水道管の撤去・仮設排水管設置・本復旧のための工事
計	3	43,996,000	

2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円、％）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 収入 (B - A)	決算額の予算額に 対する比率 (B/A×100)
地域下水処理事業収益	135,178,000	137,667,591	2,489,591	101.8
営業収益	74,041,000	75,606,164	1,565,164	102.1
営業外収益	61,136,000	62,060,162	924,162	101.5
特別利益	1,000	1,265	265	126.5
農業集落排水事業収益	93,343,000	90,984,449	△ 2,358,551	97.5
営業収益	15,372,000	15,834,300	462,300	103.0
営業外収益	77,970,000	75,150,149	△ 2,819,851	96.4
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
合 計	228,521,000	228,652,040	131,040	100.1

支 出

（単位：円、％）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 支出 (A - B)	決算額の予算額に 対する比率 (B/A×100)
地域下水処理事業費用	143,738,000	137,857,949	5,880,051	95.9
営業費用	141,622,000	137,720,218	3,901,782	97.2
営業外費用	1,016,000	124,333	891,667	12.2
特別損失	100,000	13,398	86,602	13.4
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
農業集落排水事業費用	93,343,000	91,091,638	2,251,362	97.6
営業費用	85,221,000	83,577,634	1,643,366	98.1
営業外費用	7,522,000	7,513,304	8,696	99.9
特別損失	100,000	700	99,300	0.7
予備費	500,000	0	500,000	0.0
合 計	237,081,000	228,949,587	8,131,413	96.6

事業収益は、予算額 2 億 2,852 万 1,000 円に対し、決算額 2 億 2,865 万 2,040 円、収入率 100.1％であり、予算額に対し 13 万 1,040 円の増となっている。これは下水道施設使用料等の増によるものである。

事業費用は、予算額 2 億 3,708 万 1,000 円に対し、決算額 2 億 2,894 万 9,587 円で、執行率 96.6％となり、813 万 1,413 円の不用額が生じている。支出の主なものは、下水処理施設維持管理業務委託料及び職員 2 名分の人件費である。

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

*地域下水処理事業の資本的収入は無し

収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 収入 (B - A)	決算額の予算額に 対する比率 (B/A×100)
農業集落排水事業資本的収入	88,779,000	88,677,667	△ 101,333	99.9
企業債	19,000,000	19,000,000	0	100.0
補助金	23,908,000	23,908,000	0	100.0
補償金	2,040,000	2,081,000	41,000	102.0
他会計補助金	43,831,000	43,688,667	△ 142,333	99.7
合 計	88,779,000	88,677,667	△ 101,333	99.9

支 出

(単位：円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 支出 (A-B-C)	決算額の予算額に 対する比率 B/A×100
地域下水処理事業資本的支出	11,400,000	7,052,240	0	4,347,760	61.9
建設改良費	10,000,000	5,652,240	0	4,347,760	56.5
企業債償還金	1,400,000	1,400,000	0	0	100.0
農業集落排水事業資本的支出	88,779,000	88,677,667	0	101,333	99.9
建設改良費	45,582,000	45,481,000	0	101,000	99.8
企業債償還金	43,197,000	43,196,667	0	333	100.0
合 計	100,179,000	95,729,907	0	4,449,093	95.6

資本的収入については、予算額 8,877 万 9,000 円に対し、決算額 8,867 万 7,667 円、比率は 99.9%となっている。

資本的支出については、予算額 1 億 17 万 9,000 円に対し、決算額 9,572 万 9,907 円、比率は 95.6%となっている。決算額の内訳は、建設改良費 5,113 万 3,240 円、企業債償還金 4,459 万 6,667 円である。

なお、資本的収入から資本的支出を差し引いた不足額 705 万 2,240 円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51 万 3,840 円と引継金 653 万 8,400 円で補てんされている。

3 経営状況

経営状況をみると、総収益 2 億 2,036 万 3,760 円、総費用 2 億 2,103 万 4,658 円で、差引き 67 万 898 円の純損失となっている。

総収益 2 億 2,036 万 3,760 円の内訳は、営業収益 8,314 万 7,061 円、営業外収益 1 億 3,721 万 5,549 円、特別利益 1,150 円である。

なお、営業収益の主なものは下水道使用料で、営業外収益の主なものは長期前受金戻入である。

総費用 2 億 2,103 万 4,658 円の内訳は、営業費用 2 億 1,338 万 2,923 円、営業外費用 763 万 7,637 円、特別損失 1 万 4,098 円である。

なお、営業費用の主なものは、処理場費 6,482 万 9,050 円、減価償却費 1 億 1,234 万 9,384 円である。

これを比較損益計算書により前年度と比較すると、コロナ禍による影響で年間排水量が増えた令和 2 年度に比べ、総収益は 563 万 3,442 円減少した一方、総費用も 1,544 万 4,803 円減少

しており、純損失を計上している。

不足分は引継金で補填処理されるが、安定的で持続可能な事業運営に取り組む必要がある。
損益計算書は、次のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区 分	3 年度		2 年度		比 較	
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	(A) - (B)	%
地域下水処理事業営業収益 ①	68,751,061	31.2	69,582,069	31.6	△ 831,008	98.8
下水道使用料	68,611,761	31.1	69,434,169	31.5	△ 822,408	98.8
その他営業収益	139,300	0.1	147,900	0.1	△ 8,600	94.2
農業集落排水事業営業収益 ②	14,396,000	6.5	14,355,400	6.5	40,600	100.3
下水道使用料	14,383,000	6.5	14,342,500	6.5	40,500	100.3
その他営業収益	13,000	0.0	12,900	0.0	100	100.8
地域下水処理事業営業外収益 ③	62,063,658	28.2	72,191,026	32.8	△ 10,127,368	86.0
受取利息及び配当金	78,598	0.0	145,239	0.1	△ 66,641	54.1
他会計繰入金	1,655,299	0.8	9,910,000	4.5	△ 8,254,701	16.7
長期前受金戻入	60,296,852	27.4	62,103,184	28.2	△ 1,806,332	97.1
雑収益	32,909	0.0	32,603	0.0	306	100.9
農業集落排水事業営業外収益 ④	75,151,891	34.1	65,741,598	29.8	9,410,293	114.3
受取利息及び配当金	0	0.0	24	0.0	△ 24	0.0
他会計繰入金	20,111,576	9.1	9,074,543	4.1	11,037,033	221.6
長期前受金戻入	54,354,126	24.7	56,661,130	25.7	△ 2,307,004	95.9
雑収益	686,189	0.3	5,901	0.0	680,288	11,628.4
地域下水処理事業特別利益 ⑤	1,150	0.0	2,199	0.0	△ 1,049	52.3
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	1,150	0.0	2,199	0.0	△ 1,049	52.3
その他特別収益	0	0.0	0	0.0	0	—
農業集落排水事業特別利益 ⑥	0	0.0	4,124,910	1.9	△ 4,124,910	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別収益	0	0.0	4,124,910	1.9	△ 4,124,910	0.0
総収益⑦ (①+②+③+④+⑤+⑥)	220,363,760		225,997,202		△ 5,633,442	
地域下水処理事業営業費用 ⑧	131,673,866	59.6	152,346,732	68.9	△ 20,672,866	86.4
管渠費	598,540	0.3	462,800	0.2	135,740	129.3
処理場費	50,567,767	22.9	47,960,788	21.7	2,606,979	105.4
総係費	18,794,782	8.5	41,077,677	18.6	△ 22,282,895	45.8
減価償却費	60,711,254	27.5	62,792,171	28.4	△ 2,080,917	96.7
資産減耗費	1,001,523	0.5	53,296	0.0	948,227	1,879.2
農業集落排水事業営業費用 ⑨	81,709,057	37.0	76,813,430	34.8	4,895,627	106.4
管渠費	718,000	0.3	0	0.0	718,000	—
処理場費	14,261,283	6.5	13,199,777	6.0	1,061,506	108.0
総係費	12,375,648	5.6	6,952,523	3.1	5,423,125	178.0
減価償却費	51,638,130	23.4	52,069,869	23.6	△ 431,739	99.2
資産減耗費	2,715,996	1.2	4,591,261	2.1	△ 1,875,265	59.2
地域下水処理事業営業外費用 ⑩	124,333	0.1	126,486	0.1	△ 2,153	98.3
支払利息及び企業債取扱諸費	15,299	0.0	17,959	0.0	△ 2,660	85.2
雑支出	109,034	0.0	108,527	0.0	507	100.5
農業集落排水事業営業外費用 ⑪	7,513,304	3.4	7,142,231	3.2	371,073	105.2
支払利息及び企業債取扱諸費	6,227,032	2.8	6,802,883	3.1	△ 575,851	91.5
雑支出	1,286,272	0.6	339,348	0.2	946,924	379.0
地域下水処理事業特別損失 ⑫	13,398	0.0	6,732	0.0	6,666	199.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	13,398	0.0	6,732	0.0	6,666	199.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
農業集落排水事業特別損失 ⑬	700	0.0	43,850	0.0	△ 43,150	1.6
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	700	0.0	22,250	0.0	△ 21,550	3.1
その他特別損失	0	0.0	21,600	0.0	△ 21,600	0.0
総費用⑭ (⑧+⑨+⑩+⑪+⑫+⑬)	221,034,658		236,479,461		△ 15,444,803	
当年度純損失 (⑦-⑭)	670,898		10,482,259		9,811,361	
前年度繰越利益剰余金	222,397		2,800,000		△ 2,577,603	
その他未処分利益剰余金変動額	0		△ 2,800,000		2,800,000	
当年度未処理欠損金	448,501		10,482,259		10,033,758	
営業収支比率 (①+②) / (⑧+⑨) × 100	39.0		36.6		2.3	

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

比較貸借対照表は、次のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

科 目	3 年度		2 年度		比 較	
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	(A) - (B)	%
1 固定資産	1,845,415,018	84.5	1,914,997,156	84.1	△ 69,582,138	96.4
(1) 有形固定資産	1,845,415,018	84.5	1,914,997,156	84.1	△ 69,582,138	96.4
イ 土地	42,839,803	2.0	42,839,803	1.9	0	100.0
ロ 建 物	77,899,816	3.6	82,813,876	3.6	△ 4,914,060	94.1
ハ 構築物	1,593,118,319	73.0	1,674,121,571	73.5	△ 81,003,252	95.2
ニ 機械及び装置	131,557,080	6.0	115,221,906	5.1	16,335,174	114.2
2 流動資産	337,595,006	15.5	362,007,190	15.9	△ 24,412,184	93.3
(1) 現金預金	331,257,453	15.2	358,122,568	15.7	△ 26,865,115	92.5
(2) 未収金	6,337,553	0.3	3,884,622	0.2	2,452,931	163.1
資産合計	2,183,010,024	100.0	2,277,004,346	100.0	△ 93,994,322	95.9
3 固定負債	446,034,655	20.4	473,356,050	21.7	△ 27,321,395	94.2
(1) 企業債	446,034,655	20.4	473,356,050	21.7	△ 27,321,395	94.2
4 流動負債	74,739,250	3.4	90,923,750	4.2	△ 16,184,500	82.2
(1) 企業債	46,321,395	2.1	44,596,667	2.0	1,724,728	103.9
(2) 未払金	26,676,651	1.2	44,482,763	2.0	△ 17,806,112	60.0
(3) 引当金	1,441,204	0.1	1,544,320	0.1	△ 103,116	93.3
(4) その他流動負債	300,000	0.0	300,000	0.0	0	100.0
5 繰延収益	1,234,255,093	56.5	1,284,072,622	58.8	△ 49,817,529	96.1
(1) 長期前受金	1,234,255,093	56.5	1,284,072,622	58.8	△ 49,817,529	96.1
負債合計	1,755,028,998	80.4	1,848,352,422	84.7	△ 93,323,424	95.0
6 資本金	415,227,110	19.0	418,027,110	19.1	△ 2,800,000	99.3
(1) 自己資本金	415,227,110	19.0	415,227,110	19.0	0	100.0
(2) 組入資本金	0	0.0	2,800,000	0.1	△ 2,800,000	0.0
7 剰余金	12,753,916	0.6	10,624,814	0.5	2,129,102	120.0
(1) 資本剰余金	11,764,207	0.5	11,764,207	0.5	0	100.0
(2) 利益剰余金	989,709	0.0	0	0.0	989,709	-
(3) 欠損金	0	0.0	1,139,393	0.1	△ 1,139,393	0.0
資本合計	427,981,026	19.6	428,651,924	19.6	△ 670,898	99.8
負債資本合計	2,183,010,024	100.0	2,277,004,346	104.3	△ 93,994,322	95.9

令和2年4月1日から、農業集落排水事業を従前の地域下水処理事業と併せて地方公営企業の全部を適用し、始良市下水道事業として資産、負債及び資本を管理している。

当年度末の資産総額は、固定資産が6,958万2,138円減少し、流動資産も2,441万2,184円減少したことにより、前年度末に比べ9,399万4,322円減少し、21億8,301万24円となっている。固定資産の減少は、耐用年数の経過により減価償却が進んでいるためであり、流動資産の減少は、当期には、工期の関係により前期分の農業集落排水事業の工事費の支払いを行ったためである。また資産のうち土地、構築物等の有形固定資産は18億4,541万5,018円であり、資産総額の84.5%を占めている。

一方、負債及び資本の面からみると、固定負債が2,732万1,395円減少し、流動負債も1,618万4,500円減少し、繰延収益が4,981万7,529円減少したことで、負債総額は前年度に比べ9,332万3,424円減少し、17億5,502万8,998円となっている。固定負債の減少は、企

業債の償還が進んでいるためであり、流動負債の減少は、未払金が前期に比べ1,780万6,112円減少したためである。資本金及び剰余金では、組入資本金を利益剰余金へ修正仕分けを行い利益剰余金が98万9,709円発生したが、資本合計は4億2,798万1,062円となり、前年度に比べ67万898円減少した。

(2) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりである。

税抜き（単位：円）

区 分	3年度	2年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△ 670,898	△ 10,482,259	9,811,361
減価償却費	112,349,384	114,862,040	△ 2,512,656
資産減耗費	3,717,519	4,644,557	△ 927,038
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 103,116	1,544,320	△ 1,647,436
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 31,697	57,911	△ 89,608
長期前受金戻入額	△ 114,650,978	△ 118,764,314	4,113,336
受取利息及び受取配当金	△ 78,598	△ 145,263	66,665
支払利息	6,242,331	6,820,842	△ 578,511
固定資産除却損	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,421,234	△ 1,323,491	△ 1,097,743
未払金の増減額（△は減少）	△ 17,806,112	40,582,811	△ 58,388,923
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他の流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他の流動負債の増減額（△は減少）	0	0	0
小 計	△ 13,453,399	37,797,154	△ 51,250,553
利息及び配当金の受取額	78,598	145,263	△ 66,665
利息の支払額	△ 6,242,331	△ 6,820,842	578,511
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,617,132	31,121,575	△ 50,738,707
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 46,484,765	△ 35,603,228	△ 10,881,537
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金による収入	21,500,000	15,000,000	6,500,000
県補助金による収入	2,408,000	1,710,000	698,000
県補償金による収入	2,081,000	0	2,081,000
一般会計からの繰入金による収入	492,000	0	492,000
4条特定収入に係る消費税相当調整額	△ 4,844,218	0	△ 4,844,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,847,983	△ 18,893,228	△ 5,954,755
3. 財政活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	19,000,000	13,200,000	5,800,000
企業債の償還による支出	△ 44,596,667	△ 42,040,419	△ 2,556,248
リース料債務の返済による支出	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	43,196,667	36,375,591	6,821,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,600,000	7,535,172	10,064,828
資金増減額	△ 26,865,115	19,763,519	△ 46,628,634
資金期首残高	358,122,568	338,359,049	19,763,519
資金期末残高	331,257,453	358,122,568	△ 26,865,115

キャッシュ・フロー計算書は、発生主義会計に基づき作成される損益計算書では情報を得ることができない資金の流れを、一定の活動区分別に表示した報告書である。通常の業務活動の実施にかかる資金の状態を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」、資金の調達及び返済に係る資金の状態を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」の3つに区分される。

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローはマイナス1,961万7,132円で、前年度末に比べ5,073万8,707円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス2,484万7,983円で、前年度末に比べ595万4,755円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは1,760万円で、前年度より1,006万4,828円増加している。

以上の3区分から当年度の資金2,686万5,115円減額し、資金期末残高は3億3,125万7,453円となっている。なお、資金期末残高は貸借対照表の現金預金の額と一致している。

(3) 未収金

当年度末現在の未収金は646万3,082円で、前年度と比較して242万1,234円増加している。未収金の主なものは、下水道使用料193万9,382円である。なお、下水道使用料の過年度未収金は15万2,051円で、前年度と比較して33万6,059円減少している。

未収金内訳

(単位：円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	小計 (過年度分)	3年度	当年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
営業未収金	18,426	44,102	34,951	63,672	161,151	1,812,931	1,974,082	2,331,848	△ 357,766
下水道使用料	17,226	41,402	32,751	60,672	152,051	1,787,331	1,939,382	2,278,448	△ 339,066
督促手数料	1,200	2,700	2,200	3,000	9,100	25,600	34,700	53,400	△ 18,700
検査手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費税還付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0	0	2,408,000	2,408,000	1,710,000	698,000
県補助金	0	0	0	0	0	2,408,000	2,408,000	1,710,000	698,000
補償金	0	0	0	0	0	2,081,000	2,081,000	0	2,081,000
補償金	0	0	0	0	0	2,081,000	2,081,000	0	2,081,000
合 計	18,426	44,102	34,951	63,672	161,151	6,301,931	6,463,082	4,041,848	2,421,234

(4) 不納欠損処分

当年度の不納欠損処分量（平成28年度分）は5万1,623円（下水道使用料4万8,923円、督促手数料2,700円）である。前年度と比較して1万5,456円（下水道使用料1万5,256円減、督促手数料200円減）減少している。

むすび

下水道事業は、「自然と共生する生活環境」の形成に向けて、快適な生活環境への改善や河川等の水質保全を図るため重要な役割を果たしている。

本市の下水道事業においても各種の整備が効果を発揮している一方、供用開始から20～43年以上を経過しており、老朽化していく施設等の対応など、さまざまな問題を抱えている。

令和3年度の地域下水処理施設実績としては、新生町処理施設、始良ニュータウン処理施設、みさと台処理施設及び朝日ヶ丘処理施設の地域で総面積103.8ha、排水（処理）戸数2,654戸、年間排水量551,146^m³、一日平均排水量1,510^m³となっている。前年度と比較すると、排水（処理）戸数24戸増であり、一方、年間排水量15,647^m³、一日平均排水量43^m³それぞれ減少している。令和3年度は戸数増ではあったが排水量は減少傾向にある。

一方、農業集落排水処理施設については、総面積93ha、排水（処理）戸数404戸、年間排水量115,052^m³、一日平均排水量314^m³となっている。

建設改良工事のうち地域下水処理事業では、みさと台処理施設、新生町処理施設において緊急修繕6件565万2,240円（税込み）を執行している。農業集落排水事業は処理施設及び中継ポンプ場のポンプ等の更新、県の工事に伴う下水道管の撤去・仮設設置、本復旧工事を行っておりその工事費は4,399万6,000円となっている。

経営収支については、総収益2億2,036万3,760円（営業収益8,314万7,061円、営業外収益1億3,721万5,549円、特別利益1,150円）となっている。総費用は2億2,103万4,658円となっており、その内訳は営業費用2億1,338万2,923円、営業外費用763万7,637円、特別損失1万4,098円である。その結果、差引き67万898円の純損失を計上している。主な要因としては、現行の下水道使用料では、回収すべき経費を賄っていないことなどが挙げられる。

キャッシュ・フロー計算書を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローはマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローもマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローはプラスである。本計算書により企業の経営実態が把握できるが、下水道事業の場合、一般会計をはじめ、外部からの資金により、本来の営業活動への補てんと投資を行っている姿となっている。このことから、業務活動によるキャッシュ・フローをプラスに転じさせる必要があり、使用料改定を主とした安定的な事業運営に取り組む必要がある。

節水型社会の定着等により、下水道使用料は減少することが予想される一方で老朽化施設に対する維持管理経費や施設の耐震化など、施設・設備の更新に多額の投資が必要となることから、効率的かつ効果的な事業に取り組み、持続可能な経営基盤の確立に努められたい。

令和 3 年度

始良市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

令和3年度始良市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和3年度決算に基づく始良市健全化判断比率及び公営企業に係る資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和4年7月28日から令和4年8月19日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを審査した。

第4 審査の結果

審査に付された次の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

各比率については、次のとおりである。

1 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	3年度	2年度	対前年度比	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	12.57	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	17.57	30.00
実質公債費比率	11.2	11.3	△ 0.1	25.0	35.0
将来負担比率	54.4	63.1	△ 8.7	350.0	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字が生じていないため、「—」で表示している。

(1) 実質赤字比率

一般会計等に係る実質収支額は赤字になっておらず、該当数値はない。

(2) 連結実質赤字比率

一般会計等及び公営事業会計（公営企業会計除く）の実質赤字並びに公営企業会計の資金不足はいずれも生じておらず、該当数値はない。

(3) 実質公債費比率

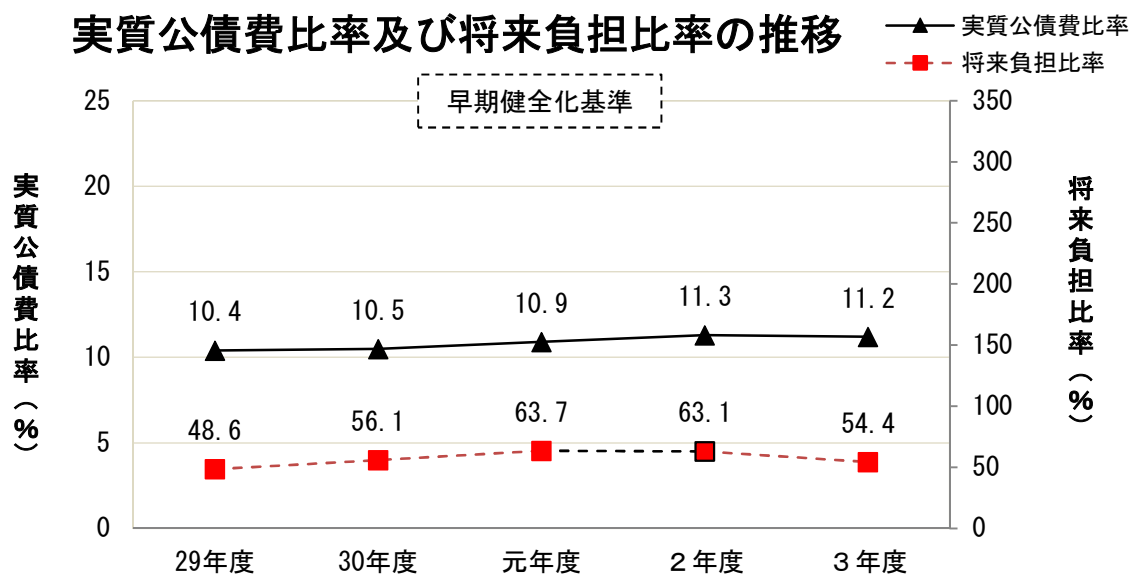
実質公債費比率（令和元年度から令和3年度の3か年平均）は11.2%で、早期健全化基準の25.0%を下回っている。前年度と比較すると0.1ポイント低くなっている。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は54.4%で、早期健全化基準の350.0%を下回っている。前年度と比較すると8.7ポイント低くなっている。

いずれも早期健全化基準内となっているが、引き続き財政の健全化に努められたい。

実質公債費比率及び将来負担比率の推移



2 資金不足比率

(単位：%)

公 営 企 業 会 計 名	3 年 度	2 年 度	経 営 健 全 化 基 準
法 適 用 企 業 水道事業会計	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	20.0

(注)資金不足が生じていないため、「—」で表示している。

(注)農業集落排水事業特別会計は令和2年度から水道事業部の下水道事業会計で審査が行われるため記載していない。

資金不足比率については、各会計とも資金不足が生じておらず、該当数値はない。

これらの事業の経営の健全性は保たれていると判断できる。

【参考】健全化判断比率等の対象範囲

会 計 等 区 分			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
会 計 等	一 般 会 計		↕	↑	↑	↑	
	一 般 会 計 等 に 属 する 特 別 会 計	農 林 業 労 働 者 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計					
公 営 事 業 会 計	一 般 会 計 等 以 外 の 特 別 会 計 の 中 の 公 営 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定		↑	↑	↑	
		国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 施 設 勘 定					
		後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計					
		介 護 保 険 特 別 会 計 保 険 事 業 勘 定					
		介 護 保 険 特 別 会 計 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定					
企 業 会 計 公 営	地 方 公 営 企 業 法 適 用 企 業	水 道 事 業 会 計		↓			↕
		下 水 道 事 業 会 計					
一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	鹿 児 島 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合			↓			
	始 良 ・ 伊 佐 地 区 介 護 保 険 組 合						
	鹿 児 島 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合						
地 方 公 社 ・ 第 三 セ ク タ ー 等		始 良 市 土 地 開 発 公 社					